

Quality for You  MUFG



三菱UFJフィナンシャル・グループ

中間期ディスクロージャー誌

2011 本編

2011年(平成23年)4月1日～2011年(平成23年)9月30日

MUFGは、銀行、信託銀行、証券、カード、リースなど、主要金融分野でトップクラスの実績を誇る各社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズにお応えします。



※三菱UFJリースは持分法適用関連会社です。

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

■ 経営陣メッセージ	2
■ 事業の概況	4
リテール部門	4
法人部門	6
国際部門	8
受託財産部門	10
■ 社会とともに	12
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に関するお知らせ	14
■ 財務データ	15
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	15
■ 三菱東京UFJ銀行	35
■ 三菱UFJ信託銀行	77
■ バーゼルⅡ関連データ	123
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	123
■ 三菱東京UFJ銀行	143
・連結	143
・単体	163
■ 三菱UFJ信託銀行	183
・連結	183
・単体	203
■ 主要子会社の状況	223
■ 三菱UFJ証券ホールディングス	223
■ 三菱UFJニコス	225
■ 開示項目一覧	227
■ 開示項目一覧（バーゼルⅡ関連）	230



取締役副会長

岡内 欣也

取締役社長

永易 克典

取締役会長

沖原 隆宗

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。また、東日本大震災で被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

● 平成23年度中間期の業績

平成23年度中間期の連結純利益は、市場部門の好調や与信関係費用の改善に加え、モルガン・スタンレーを関連会社化したことに伴う利益などにより、前中間期比3,393億円増加の6,960億円となりました。モルガン・スタンレーに関する一時的な利益（約2,900億円）を除いても、連結純利益は前中間期比486億円の増益となります。また、昨年度に大きな赤字を計上した三菱UFJ証券ホールディングスや三菱UFJニコス、アコムも揃って黒字に転換するなど、グループ主要会社の業績回復に向けた取り組みも着実に進展しております。

貸出につきましては、資金需要の低迷により国内法人貸出が平成22年度末比減少しましたが、海外貸出は増加しております。預金につきましては、国内法人預金が減少しましたが、個人預金は引き続き増加しております。

財務健全性の観点では、連結自己資本比率は15.42%、中核的な自己資本の割合を示すTier1比率についても13.04%と平成22年度末比改善しました。また、不良債権比率は、1.74%と引き続き低い水準にとどまっております。

● 中期経営計画への取り組み

平成23年度は、平成21年度にスタートした中期経営計画の最終年度にあたり、次期中期計画へ橋渡しをする年と位置付けております。今上期には、モルガン・スタンレーとの提携関係を一層強化すべく、同社を関連会社（持分法適用会社）としました。高成長の続くアジアでは、青島支店の開設やベトナム拠点の増資など、拠点網の一層の拡充や資本基盤の増強を図りました。また、プロジェクトファイナンス業務や課題解決型の提案業務、外国為替業務、運用商品販売業務なども強化しました。引き続き重点事業領域へ積極的に経営資源を投入し、持続的な成長に向けた態勢をさらに強化していきます。

なお、MUFGは11月のカンヌ・サミットで発表された「G-SIFIs（グローバルに金融システム上重要な金融機関）」のリストに掲載されました。今後、自己資本比率の上乗せなどを求められることとなりますが、収益力強化による一段の内部留保の積み上げなどにより、十分に対応できると考えています。

MUFGは、日本の復興を金融面から支えていくという社会的な使命をしっかりと果たしつつ、グループ各社の役職員が一丸となり、強靱な収益力と強固な財務基盤に裏打ちされた「強さ」と「品格」を兼ね備えた「グローバルベースでも名誉ある地位を占めるMUFG」の実現を通じて、企業価値の増大を目指してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年1月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会長

沖原 隆宗

取締役副会長

岡内 欣也

取締役社長

永易 克典

リテール部門

MUFGグループは、総合金融グループとして、銀行・信託・証券・クレジットカードなどの幅広い機能を活用し、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしていきます。また、お客さま保護、法令等遵守態勢およびセキュリティ対応などの強化に努め、お客さまにより一層ご満足いただけるよう全力で取り組んでいます。

● 資産運用ニーズへの取り組み

MUFGグループでは、お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えすべく、お客さま一人ひとりの資産状況に応じた提案を行っています。ご来店予約サービスや、各支店での資産運用の専門家によるセミナー、土日・祝日の「資産運用相談会」の開催など、お客さまにゆっくりとご相談いただける体制を整えています。

また、商品ラインアップの充実も図り、投資信託では、国内債券や新興国株式に投資するファンドなどを取り揃え、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えしています。

さらに、銀行・信託では「金融商品仲介制度」*1を活用し、外国債券など証券会社で取り扱う商品もご購入いただけます。

三菱東京UFJ銀行では、お客さまの高度な資産運用ニーズにお応えする専門の部署「リテールマネーデスク」を全国の58支店内に設置し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券からの出向者を中心にお客さまの幅広いニーズにお応えしています。

*1 証券会社で取り扱っている金融商品に対するお客さまの注文を銀行などの仲介業者が証券会社に仲介する業務です。三菱東京UFJ銀行は三菱UFJモルガン・スタンレー証券、カブドットコム証券、三菱UFJメリルリンチPB証券のグループ証券3社と、三菱UFJ信託銀行は三菱UFJモルガン・スタンレー証券とそれぞれ業務委託契約を締結。

● 保険ニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、全店で個人年金保険と一時払終身保険を取り扱っています。また、452店舗では、平準払終身保険、医療・介護保険などもご用意し、お客さまの幅広い保険ニーズにお応えしています。さらに、平成22年10月、将来の年金ニーズにお応えする平準払年金保険の取り扱いを開始しました。また、三菱UFJ信託銀行では、全店で個人年金保険、終身保険と医療・介護保険を取り扱っています。引き続き、商品ラインアップ・営業体制の充実を図ります。



● 相続・不動産ニーズへの取り組み

三菱UFJ信託銀行では、遺言書作成のお手伝いや保管、遺言の執行を行う遺言信託「遺心伝心」、金融資産や不動産をトータルに把握・分析し相続対策などに役立つ「資産承継プランニング」、相続発生後の手続きのお手伝いなどを行う遺産整理業務「わかち愛」などを取り揃え、相続に関するニーズにお応えしています。

さらに三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券でも、「信託代理店制度」を活用して、相続関連商品・サービスを提供しています。平成22年11月には、三菱UFJ信託銀行と三菱東京UFJ銀行が、遺言信託との組み合わせで金融資産を最長30年にわたって承継できる「家族安心信託」を共同開発し、両行で取り扱うなど、お客さまの資産管理ニーズへの対応も強化しています。

また、三菱UFJ不動産販売では、住宅仲介、投資・事業用不動産仲介を取り扱い、お客さまのさまざまな不動産ニーズにお応えしています。



● お借入れニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、万一の場合に備えた商品「7大疾病保障付住宅ローン」や低金利のメリットを受けたいお客さま向けの金利優遇サービス「固定金利ぐんと優遇住宅ローン」など、社会のニーズにお応えした商品・サービスを取り揃えています。平成23年4月からは、インターネットでの住宅ローンの一部繰上返済手数料を金利タイプにかかわらず無料にしました。三菱UFJ信託銀行でも、疾病保障付住宅ローンなどを取り扱っています。

また、平成23年10月、三菱東京UFJ銀行では、カードローン「マイカード プラス」の取り扱いを開始しました。本商品は、普通預金キャッシュカードに借入れ



機能を追加するもので、「そんなに大きな金額は必要ないけれど、万一の急な出費に備えたい」というニーズにお応えする商品です。公共料金などの自動支払いやクレジットカードの決済時に残高不足が発生した場合でも自動的にお立て替えする機能がついています。三菱東京UFJ銀行では、カードローン「バンクイック」と「マイカード プラス」を中心に、お客さまの多様な資金ニーズにお応えします。

● ネット・モバイルサービスの拡充

三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行のダイレクトバンキング「三菱東京UFJダイレクト」・「三菱UFJ信託ダイレクト」では、パソコンなどで、残高・明細照会から預金・投資信託などの運用のお取引、住宅ローンのお申し込みや資産運用のご相談まで、さまざまなサービスをご利用いただけます。

また、「三菱東京UFJダイレクト」では、スマートフォンに対応したサービスも提供しています。ご契約数も1,212万となり、多くのお客さまにご利用いただいています。これからは機能の拡充、利便性の向上に取り組んでいきます。

三菱東京UFJ銀行がKDDI株式会社と共同で設立した「じぶん銀行」は、いつでもどこでも携帯電話やスマートフォンで取引ができる便利さから、世代を問わず多くのお客さまにご好評をいただいています。残高照会や振り込みはもちろん、外貨預金作成やATM検索などをご利用いただけるほか、平成23年10月には、邦銀として初めて個人のお客さま向けに中国元預金の取り扱いを開始しました。これからもお客さまに最も身近な銀行として充実したサービスを提供していきます。



● クレジットカードへの取り組み

三菱東京UFJ銀行が発行するクレジットカードは貯まったポイントに応じてキャッシュバックを受けることができるなどの充実したサービス・特典があり、多くの方々にご利用いただいています。

また、三菱UFJニコスでは、年会費2,000円から持てるゴールドカード「MUFJカード」を販売しています。JCB、Visa、Master Card®、アメリカン・



エクスプレス®、中国銀聯（ぎんれん）の5つの国際ブランドを取り揃えており、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

● 店舗・ATMネットワークの充実

MUFGグループでは、首都圏・中部圏・近畿圏にバランス良く店舗を展開しているほか、「MUFJプラザ」*2を全国に展開しています。

ATMネットワークも全国に広がり、三菱東京UFJ銀行のお客さまは全国約61,000台のATM*3で、三菱UFJ信託銀行のお客さまは三菱東京UFJ銀行のATMとコンビニATM（E-net ATM）で、平日8時45分から18時まで手数料無料で現金を引き出すことができます。

*2 銀行・信託・証券の共同店舗。

*3 三菱UFJ信託銀行のATM、コンビニATM（セブン銀行ATM、ローソンATM、E-net ATM）、地方銀行（十六、岐阜、愛知、中京、名古屋、百五、大正）、イオン銀行、JAバンクのATM、阪急駅構内等に設置のPatsatATM。

● 金融円滑化への取り組み

MUFGグループでは、お客さまへの円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行では、住宅ローンのご返済条件の変更などをご希望されるお客さまのご相談にお応えするため、「住宅ローンご返済相談窓口」を本部に設置するとともに、各支店、「テレビ窓口」、専用ダイヤル、ホームページなど幅広い窓口で受け付ける体制を整えています。また、三菱UFJ信託銀行でも、各支店での受け付けに加え、専用ダイヤルを設置し、お客さまにご相談いただける体制を整えています。



● コンプライアンス態勢の強化

MUFGグループは、お客さま保護・法令等遵守態勢の強化にも取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行ではコンプライアンス専担者269名を全国の支店に配置し、三菱UFJ信託銀行では本部コンプライアンス担当者による支店指導を行っています。引き続き、お客さまに安心してお取引いただけるよう、金融商品販売時の法令等遵守状況等を厳格にチェック、モニタリングしてまいります。

MUFGグループは、バランスのとれた国内拠点網と、邦銀随一の海外ネットワークに加えて、銀行・信託・証券をはじめとする多くのグループ会社による総合金融機能を有しています。

MUFGグループでは、これらのネットワークや機能を活かし、株式上場や海外進出など、企業価値向上に向けた資本・事業戦略や課題解決策（ソリューション）のご提案を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

● 金融円滑化への取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、お客さまへの円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。金融円滑化専門の組織を設置し、円滑な資金供給や貸出条件の変更などを積極的に行うとともに、メガバンクならではのコンサルティング機能を発揮すべく、海外進出支援や公的機関との連携など、資金供給以外の経営支援・営業支援などにも努めています。

● 中堅・中小企業ビジネス

三菱東京UFJ銀行では、全国266カ所（平成23年12月末現在）に展開する法人拠点で、中堅・中小企業のお客さま向けに、貸出・決済・外為・運用などで充実した商品やサービスを提供しています。特に、多様な資金調達ニーズにお応えするため、電手割引^{*1}などの新しい商品・サービスの拡充に積極的に取り組んでいます。

また、中堅・中小企業のお客さまの経営上の大きなテーマである「事業の円滑な承継」や「成長に向けた会社組織再編」などに役立つ資本戦略を提案する態勢を強化しています。資本戦略の実現には、長期的なアドバイスや継続的なコンサルティングが不可欠であり、MUFGグループの強みである高い専門性を最大限に発揮しながら、お客さま一社一社に合わせたオーダーメイドの提案を行っています。

さらに、国内外の幅広いネットワークを活かしたビジネスマッチング（仕入先・販売先のご紹介）により、お客さまの新たなビジネスチャンスの創出にも積極的に取り組んでいます。平成23年2月には千葉県幕張メッセで、地域や業種の垣根を超えた大規模な商談会を開催しました。当日は約2,400社/7,200名のお客さまが来場され、約4,700件の商談が活発に行われました。

^{*1} 従来の紙媒体の手形に代わり、「電子記録債権法」に基づく「電子手形」を割引するサービスです。

● 大企業CIBビジネス～

Corporate and Investment Banking

大企業のお客さまの金融ニーズは、内外の直接金融・間接金融市場を機動的に活用した資金調達に加え、財務効率化、企業価値向上に向けた事業投資や事業戦略・資本戦略策定など、高度化かつ多様化しています。

MUFGグループでは、こうしたお客さまのニーズにお応えするため、銀行・信託・証券などグループ各社が国内外一体で連携し、お客さまの業界環境を踏まえた的確な解決策を提案するCIBビジネスの強化を推進しています。

このうち、モルガン・スタンレーとの共同出資により平成22年5月に設立した証券会社では、モルガン・スタンレーの高度なグローバル金融サービスを活用したソリューションも提供しています。国内の業界再編、グループ再編に伴うM&A案件だけでなく、日本の大企業のお客さまの大型クロスボーダー M&A案件においてもフィナンシャル・アドバイザー業務で成果を出しています。さらに、銀行と証券の協働により、買収ファイナンスや為替リスクヘッジの手段なども加えた、総合的な金融サービスを提供しています。

日系企業の海外関連M&A取引 日系企業側アドバイザーランキング*

順位	証券会社	金額 (百万ドル)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券+ モルガン・スタンレー	12,888
2	野村証券	6,891
3	ゴールドマン・サックス	6,505
4	みずほ証券	3,761
5	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	2,709
6	エバコア・パートナーズ	2,625
7	BNPパリバ	1,258
8	日興コーディアル証券	1,255
9	GCAサヴィアングループ	1,091
10	グリソنز・ピーク	1,000
10	大和証券グループ本社	1,000

* トムソン・ロイターよりMUFG調べ。
平成22年度に公表された日系企業のクロスボーダー M&A取引につき、日系企業側フィナンシャル・アドバイザー（FA）の実績のみ集計したもの。同一案件で複数のFAが存在する場合は各社に全額を計上。

● 決済業務

MUFGグループでは、内外の拠点ネットワークを活かし、振り込みなどの入出金から輸出入の外為取引など、お客さまの日々の決済業務をサポートする商品・サービスをご用意しています。

例えば、三菱東京UFJ銀行の法人向けインターネットバンキング「BizSTATION」では、お客さまのオフィス内のパソコンで、振り込みや口座振替などの日常の決済手続きや、海外送金や輸入信用状の開設などの貿易取引を迅速かつ効率的にご利用いただけます。また、売掛金の請求書作成・発送・消し込み作業などの回収業務や、経費・給与計算などの支払業務を効率化する多様な商品も取り揃えています。

加えて、三菱東京UFJ銀行では、地方自治体が行っている税金や保険料など公金の収納業務を受託するアウトソーシングビジネスを全国で展開しています。



● 外国為替・海外展開支援業務

三菱東京UFJ銀行は、外国為替専門銀行としての歴史にも裏付けされた高い専門性と邦銀随一の海外ネットワークを活かし、貿易実務のアドバイスや勉強会の開催を通じてお客さまの外国為替業務をサポートしています。

海外ビジネスを展開されるお客さまには、地域に合わせたきめ細かな戦略・戦術のご提案に加え、各種セミナーの開催や現地企業への出資を含む事業拡大・再構築のお手伝いを積極的に行っています。特に、中小企業のお客さまの海外進出をサポートするために「グローバル経営相談室」を設置し、海外での事業展開に必要な現地情報などを提供しています。

● 信託業務

三菱UFJ信託銀行では、不動産業務において、保有不動産の活用により企業価値向上を図る「不動産財務戦略」

のご提案や、不動産の仲介・証券化・信託および鑑定などのサービスをご用意しています。また、不動産市況を独自に分析、解説した月次レポートや書籍を発刊しています。

証券代行業務では、株主名簿管理事務、株式実務コンサルティングおよび株主名簿を活用した付加価値の高い情報提供を行っています。また、上場企業のお客さまが株主優待制度を利用して東日本大震災への義援金寄付を支援できる「選択式優待サービス」*2を提供しています。

資産金融業務では、売買代金・預り金などを信託することで、取引当事者の倒産リスクから売買代金・預り金などを隔離し、取引の安全性を確保できる「エスクロー信託」など、信託を活用したさまざまな商品を提供しています。



*2 株主優待制度を利用して、被災者の方々向けの義援金支援を行うサービスです。

● グループ総合力の発揮

MUFGグループでは、銀行・信託・証券に加えて、多くのグループ会社がさまざまな金融サービスを提供しています。例えば、三菱UFJリースでは、お客さまの生産・資金計画に対して柔軟に対応するオペレーティングリースや、排出権関連サービスなどの省エネルギーや環境負荷低減を実現する環境関連サービスもご用意しています。

また、お客さまへの各種経営コンサルティングを行う三菱UFJリサーチ&コンサルティングや、国内初の電子債権記録機関である日本電子債権機構、三菱UFJキャピタル(ベンチャーキャピタル)、三菱UFJファクター(ファクタリング)など、さまざまな金融分野に広がる強力なグループ会社が連携することで、中小企業から大企業まで幅広いお客さまのさまざまな金融ニーズに対し、きめ細かくお応えする態勢を整えています。



*MUFGグループは国内初の電子債権記録機関である日本電子債権機構 (JEMCO) を立ち上げ、電子手形を活用した中小企業のお客さまの資金調達の円滑化、経理事務の効率化を推進しています。

MUFGグループは、40ヵ国以上526拠点（平成23年9月末現在）に上る邦銀随一の海外ネットワークを有しています。この幅広いネットワークを通じて、通常の融資に加え、協調融資やプロジェクトファイナンスなどの手法による資金調達のお手伝い、キャッシュ・マネジメントサービスやM&A案件にかかわるアドバイスなどを提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

さらにMUFGグループでは、海外金融機関への出資・提携による地域ネットワークの拡充や、海外におけるCIB業務*1の強化などを進めており、こうした戦略を通じて、海外業務比率を中長期的により一層高めていく方針です。MUFGが出資したモルガン・スタンレーとの戦略的提携では、海外業務においても、着実な成果を収めています。米州では、大型買収に関する融資案件、欧州では、MUFGの貿易金融とモルガン・スタンレーのコモディティのノウハウを活用した協調融資案件、アジアでは、MUFGの融資とモルガン・スタンレーによる債券市場での調達とを組み合わせた資金調達案件の組成に成功するなど、それぞれの地域で実績をあげています。

また、平成23年7月には、MUFGグループの海外事業運営体制を一段と強化するため、国際連結事業本部を設立しました。これまでは傘下の子会社ごとに海外事業を推進してきましたが、これによりグループとしての総合力を発揮し、各子会社の機能を有機的に結びつけ、海外のお取引先に付加価値の高い総合的なサービスを提供することで、国際金融界における一層のプレゼンス向上を図っていきます。

*1 CIBとはCorporate & Investment Bankingの略で、預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称です。

● アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で55拠点（平成23年9月末現在）を展開しています。MUFGグループでは、現地に根ざした業務運営体制を構築し、グループ総合力を発揮したお客さまへの課題解決策の提供力に強みを有しており、アジアNo.1バンクをめざしています。

日系企業取引では、決済業務を中心に強固な地位・ネットワークを確立しています。アジア域内の商流拡大やアジア域内で販売活動をする企業の増加に対し、トランザクションバンキング業務*2の強化を通じて、より利便性の高いサービスの提供に努めています。また、非日系企業取引では、銀行と証券の協働や、CIB業務、市場・デリバティブ業務の強化などを通じて、アジアの優良企業ならびに多国籍企業

と一層の取引の深耕を図っています。さらに、アジア経済の中長期的な成長をMUFGグループ全体の成長戦略に取り込むため、市場の伸びが見込まれるリテールなどの新規業務においても、積極的な展開を検討していきます。

引き続き高い経済成長が見込まれる中国では、ネットワークの拡充にも努め、平成22年の成都支店、広州南沙出張所に続き、平成23年3月に上海虹橋出張所、8月に青島支店、そして12月には北京経済技術開発区出張所を開設しました。中国現地法人の9支店5出張所に、三菱東京UFJ銀行の駐在員事務所1拠点を加えた15拠点体制で、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えしていきます。これに加えて武漢支店の開設準備認可も取得しており、今後ますますネットワークを拡充していきます。

*2 預金、決済、貿易金融など、商流をとらえた業務の総称です。



上海虹橋出張所が入るビル

● 米州地域

米州地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で30拠点（平成23年9月末現在）を展開しています。これに加えて、ユニオンバンクがカリフォルニア州を中心に406拠点（平成23年9月末現在）を展開しています。また、平成23年7月に擬似持株会社「米国BTMUホールディングス」を設置し、三菱東京UFJ銀行とユニオンバンクの一体的な経営管理を実現しました。両行のそれぞれの特性を活かした業務ごとの協働を通じて、米国における一層のプレゼンス向上を図っています。

北米地域では、協調融資や証券化、リース、ストラクチャードファイナンスなどを通じた資金調達のお手伝いを中心に、幅広く業務を展開しています。証券の引受・ディーリング業務など投資銀行業務も包括的に展開し、お客さまのさまざまな金融ニーズにお応えする最適な提案を行っています。

中南米地域でも、平成23年2月に、潤沢な鉱物資源と水産資源を有するペルー共和国の首都リマに駐在員事務所を

開設するなど、8カ国11拠点に上る邦銀随一のネットワークを活かし、協調融資や資源開発にかかわるプロジェクトファイナンスなどに取り組んでいます。特に中南米最大の市場であるブラジルでは、78年の歴史を有するブラジル三菱東京UFJ銀行に加え、民間最大級の総合金融グループ「ブラDESCO銀行」との38年に及ぶ業務提携関係も活かし、幅広いサービスを提供しています。



リマの街並み

ユニオンバンク

ユニオンバンク (Union Bank, N.A.) は、サンフランシスコに本店を置く、総預金量で米国22位 (平成23年9月末現在) の商業銀行で、三菱東京UFJ銀行が、ユニオンバンクの親会社であるユニオンバンカル・コーポレーション (UnionBanCal Corporation、略称UNBC) を通じて100%出資する連結子会社です。約11,000人の従業員を擁し、法人のお客さまには融資、キャッシュ・マネジメント、貿易金融を、個人のお客さまには預金、住宅ローン、投資商品、プライベートバンキングサービスなど、幅広い金融サービスを提供しています。平成22年4月にはカリフォルニア州の銀行であるTamalpais Bankと、ワシントン州のFrontier Bankをそれぞれ買収し、米国の太平洋岸を南北にわたりカバーする店舗網を充実させました。

平成23年7月に設立された「米国BTMUホールディングス」の枠組みのなか、米国市場でのシェア拡大をめざして、三菱東京UFJ銀行米州本部との連携強化を加速させています。今後も、米国におけるグループ内の連携をさらに強化し、成長戦略を推進することで、同国におけるMUFGグループのプレゼンスをさらに高めていきます。



● 欧州・ロシア・中近東・アフリカ地域

欧州・ロシア・中近東・アフリカ地域には、平成23年9月末現在で、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で35拠点を展開しています。

西欧地域では、英国をはじめ、ドイツ、フランス、スペイン、イタリアなどの主要都市に営業拠点を設置し、EU域内で活発化するクロスボーダー取引など、お客さまの高度なビジネスニーズに盤石の拠点体制でお応えしています。

また、今後高い成長の見込める新興国向け業務を積極的に拡大していく方針です。日系企業の進出も増えている中東欧・ロシア・トルコ地域では、ロシアやポーランドの現地法人や、カザフスタン共和国のアルマティ駐在員事務所、トルコ共和国のイスタンブール駐在員事務所などを通じて、幅広く業務展開を行い、お客さまのニーズにお応えしていきます。豊富な天然資源を背景とした大型プロジェクトが多い中近東・アフリカにおいては、バハレーン支店を中心に、出張所3拠点、駐在員事務所4拠点を展開し、プロジェクトファイナンスや協調融資、貿易金融業務を行っています。

平成22年12月には、三菱東京UFJ銀行が、英国銀行ロイヤルバンク・オブ・スコットランドより欧州・中東・アフリカ地域のプロジェクトファイナンス資産を購入する契約を締結。平成23年2月には欧州ストラクチャードファイナンス室を設置し、プロジェクトファイナンス業務の一層の強化を図っています。平成23年8月には、三菱東京UFJ銀行がアレンジャーとして、ドイツ復興金融公庫およびデンマーク輸出信用基金の輸出信用機関や欧州の有力金融機関とともに、ドイツの洋上風力発電所建設事業に総額10億ユーロを協調融資する契約を締結しました。

今後も、こうした業務展開を通じて、積極的なサービスの提供に努めていきます。



受託財産部門

受託財産部門では、企業年金や投資信託などお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。

企業年金の分野では、社会の高齢化の進展や、年金を取り巻く制度の変更などに伴い、お客さまの年金に対するニーズはますます複雑化・多様化しています。これらのニーズに合った企業年金制度の導入や運営に向けて、高度かつ専門的なコンサルティングや豊富な商品・サービスの提供を行っています。また、投資信託の分野では、資産運用への多様なニーズにお応えできるよう、運用力や商品開発力の向上に努めています。

● 企業年金業務における取り組み

三菱UFJ信託銀行は、企業年金分野で長年培ってきた高度な専門性やノウハウをもとに、企業年金制度の設計から資産運用・管理に至るまで総合的なサービスを、同社のお客さまはもちろん、信託代理店制度を活用して、三菱東京UFJ銀行や地方銀行などのお客さまにも提供しています。

企業年金には確定給付型と確定拠出型の年金制度があります。

確定給付年金では、本邦最大級の資産運用機関である三菱UFJ信託銀行が、国内外の株式や債券などの運用商品において運用実績や商品性の向上を図るとともに、市況の変化やお客さまの運用ニーズを踏まえた商品の開発・提供に取り組んでいます。

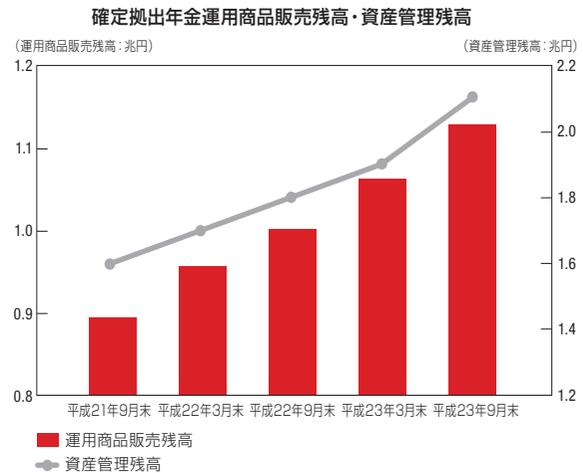
その一環として、国内の年金基金などのお客さま向けに、資本・業務提携している英国の大手資産運用会社アバディーン・アセット・マネジメントが運用する新興国株式に投資する商品や、新興国を含めた世界の株式に投資する商品を提供するなど、お客さまのグローバルな運用ニーズにお応えしています。

また、お客さまの人事戦略・財務戦略上の多様なニーズを反映させた制度構築のサポート、年金財政運営のコンサルティングなど、お客さまの多様なニーズにも幅広くお応えしています。

確定拠出年金は、加入者が400万人を超え、平成13年の制度発足以来、市場は順調に拡大しています。今後も老後に向けた資金づくりに対する意識の高まりや国際会計基準の適用に伴う企業の年金制度見直しなどを背景に、さらなる拡大が見込まれています。

MUFGグループでは、グループの総合力を発揮してお客さまのニーズにお応えしてきた結果、資産管理残高が約2.1兆円となりました。また、運用商品販売残高も、平成23年3月に本邦金融グループで初めて1兆円を超えるなど、着実に残高を伸ばしています。

今後も、運用力や商品性の向上、新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。



● 投資信託業務における取り組み

投資信託の分野では、三菱UFJ投信と国際投信投資顧問が、豊富な商品ラインアップとMUFGグループをはじめとする充実した販売網を通じて、お客さまの資産運用の幅広いニーズにお応えしています。

三菱UFJ投信では、平成23年4月に、お客さまの利便性向上やお客さまとのコミュニケーションの強化を目的に新オフィシャルサイトを開設しました。

また、平成23年6月には企業への投資を通じて日本を応援するために、競争力のある国内優良企業でかつ割安な株式へ投資するファンドとして「日本応援株ファンド(愛称:スマイルジャパン)」を設定しました。なお同ファンドでは、設定後約2年間に受け取る信託報酬のうち、販売会社および運用会社が受け取る運営管理費用(信託報酬)の約半額を東日本大震災復興のために寄付します。



さらに平成23年7月には同社のETF*ブランド「MAXIS」の冠を付けた「MAXISSM Nikkei 225 Index Fund」(ドル建て)が日経225ETFとしては初めて米国ニューヨーク証券取引所に上場しました。これにより、米国投資家による日経225への投資が容易になりました。

国際投信投資顧問では、国内最大の純資産残高を誇る投資信託「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」に加え、多様な投資対象のファンドをお客さまに提供できるよう、新商品の開発に注力しています。

*1 ETFとは、Exchange Traded Fundの略称で、株式同様、証券取引所で売買することができる上場投資信託のことです。

平成23年8月に国内で初めての、インドの公社債および国際機関債を主要投資対象とするファンド「インド債券オープン(毎月決算型)」を設定しました。同社では従来よりアジアの高い経済成長に注目し、アジア関連ファンドの拡充に努めており、平成21年に設定した「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)」は現在、国内最大のアジア債券ファンドとなるなど、アジアへの投資の実績を着実に積み上げています。

また、平成22年12月にETF「国際のETF VIX^{*2}短期先物指数」を設定、大阪証券取引所に上場しました。同指数への連動を目指すETFとしては、日本で初めての国内証券取引所上場となります。平成23年9月には上場来高値を更新し、VIX指数関連のETF投資が注目を集めています。



「国際のETF VIX短期先物指数」上場記念式典

^{*2} VIX とは、Volatility Index の略称で、株式相場の先行きに対する投資家心理を示す指標です。

三菱UFJ信託銀行では、最先端のシステム基盤を有する日本マスタートラスト信託銀行を活用し、投資信託管理業務の強化に取り組んでいます。金融派生商品への投資やETFの組成など、市場環境の変化に伴い多様化する投資信託委託会社のニーズに幅広くお応えしてきた結果、投資信託管理残高は業界トップクラスの約27兆円(平成23年9月末現在)となっています。そのなかでもETFの管理残高は約2兆円と、成長著しいETF市場の国内総資産のうち約8割を受託しています。

今後もお客様のニーズや社会の動向を反映した商品の開発に取り組み、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供していきます。

● 資産管理業務における取り組み

海外市場への投資機会の広がりに伴い、グローバルな投資ニーズに見合った体制が必要となるなど、資産管理業務の高度化・多様化が進んでいます。

資産管理業務の中核を担う日本マスタートラスト信託銀行では、従来から投資対象とされている株式や債券の管

理のみならず、金融派生商品や外国籍投資信託等さまざまな資産の管理を行うなど、お客様の多種多様なニーズに応じたサービスをご用意しています。また、外国証券の資産管理業務(グローバルカストディ業務)においては、ルクセンブルク・ニューヨーク・ロンドンの海外現地法人ネットワークを活用して、外国籍投資信託の管理、有価証券の消費貸借取引や外国為替業務なども含めた付加価値のある総合サービスの提供に取り組んでいます。

MUFGグループでは、国内外拠点一体となって、今後も総合力、専門性を発揮した独自サービスの開発に取り組み、お客様にご満足いただけるよう、資産管理サービスの向上に努めていきます。

三菱UFJグローバルカストディ

三菱UFJグローバルカストディは、ルクセンブルクに昭和49年に設立された会社で、設立以来三菱東京UFJ銀行グループの資産管理業務およびカストディ業務に特化した拠点として実績を積み重ねてきました。平成19年4月には、三菱UFJ信託銀行と三菱東京UFJ銀行の共同出資とし、グローバルカストディ業務をさらに強化しました。(出資構成は、三菱UFJ信託銀行67%、三菱東京UFJ銀行30%、日本マスタートラスト信託銀行3%)

三菱UFJグローバルカストディが所在するルクセンブルクは、外国投資家向けの投資信託設定・資産管理業務を国の主要産業と位置づけており、法制度やインフラストラクチャーが充実しています。投資信託の受託残高は、米国に次いで世界第2位(平成23年6月末基準、投資信託協会調べ)となっています。

三菱UFJグローバルカストディでは主要投資対象国80カ国以上をカバーし、また豊富な実務経験を有する現地の人材を揃え、お客様にきめ細かいサービスを提供しています。



MUFGグループの経営理念には、さまざまなステークホルダーの方々と共存共栄を図り、持続可能な社会の実現に貢献したい、という想いが込められています。従業員一人ひとりが、「お客さま起点」「現場起点」で主体的に考え行動することで、この経営理念を実践していくことがMUFGグループのCSR（企業の社会的責任）の原点です。

MUFGグループは、国内外の数多くの拠点で事業活動を行い、非常に多くのお客さまからお取引をいただいています。また、金融グループとしてグローバルに活動しつつ、それぞれの拠点は多くの方々と接点を持つ地域社会の一員です。この両方の観点から、自らの「責任」と「可能性」をしっかりと自覚し、行動していきます。

● CSR重点領域

MUFGグループでは、「地球環境問題への対応」と「次世代社会の担い手育成」に重点を置いて、CSR活動に取り組んでいます。この重点領域は、MUFGグループが、お客さまをはじめ、社会の皆さま全体に支えていただいている存在であることを踏まえ、社会全体の重要課題の解決に取り組んでいくという考えのもと、設定しました。

特に環境問題に関しては、平成20年6月に「MUFG環境に関する行動方針」（以下、「行動方針」）を制定し、環境への取り組みを具体的に進めています。「行動方針」では、地球環境問題に関する認識を改めて整理するとともに、本業である金融の分野においては、お客さまに環境面への対応をサポートする商品・サービスを提供することで環境配慮型社会の創出に力を尽くしていくこと、また、自らの事業活動による環境負荷低減については、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の温室効果ガス排出量を平成24年度までに25%削減（平成12年度比）する目標を表明しています。

MUFGグループは、総合金融グループの果たすべき役割を自覚し、持続可能な社会の実現に貢献するための取り組みを一層強化していきます。

● 環境プロジェクト・チーム

「行動方針」に基づく活動を実践し取り組みを強化していくため、MUFGグループを横断する個人、国内法人、年金基金、海外、審査などといった8つの環境プロジェクト・チーム（PT）を設けています。各PTはそれぞれの分野におけるグループ各社の金融機能を活かした商品開発、企画・推進を行っています。また、四半期ごとに各社の担当役員などが出席する「MUFG環境に関する行動方針」推進会議を開催し、各PTの活動状況をフォローしています。

三菱東京UFJ銀行は公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでいます。本基金は「学校」を基点とし、東日本大震災により遺児・孤児となった小学生・中学生・高校生を対象とする奨学金プログラムを中心にさまざまな活動を行っています。今後も日本ユネスコ協会連盟とともに、物心両面での継続的な支援を行ってまいります。以下に、主な活動をご紹介します。

「奨学金プログラム」

「奨学金プログラム」では平成23年8月より対象の奨学生1,235名に給付を開始しました。開始時に10万円、高校卒業までの在学期間に月額2万円（年間24万円）を給付します。最終的な基金の規模は約30億円となる見通しです。なお、MUFGの株主優待制度では、オリジナルグッズ進呈に代えて、本基金への寄付金を選択できるコースを創設しました。



「心豊かな成長プログラム」

奨学生を応援する種々のプログラムを継続的に開催しています。平成23年度は、小岩井農場や劇団四季の東北特別公演に奨学生を招待しています。また、被災地域の教職員を対象に「子どもたちの心のケア」をテーマとした研修会も開催しました。

「花壇再生プログラム」

岩手県、宮城県、福島県の津波で大きな被害を受けた小学校・中学校に、MUFGグループ各社の社員が訪問し、花壇の再生に取り組んでいます。



これまでに6回実施し、約250名の社員とその家族が、ボランティアとして参加しました。

MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金のホームページ

<http://www.unesco-scholarship.jp>

MUFGグループの社会貢献活動

MUFGグループは、地域・国際社会の一員として、「地球環境問題への対応」や「次世代社会の担い手育成」のため、従業員参加型のさまざまな社会貢献活動を行っています。その一例をご紹介します。



金融経済教育支援プログラム「金融経済を学ぼう」

子どもたちにお金の大切さや金融の仕組みなどを楽しく学んでもらうことを目的に作った教材で、全国各地の小学校の授業で活用していただいています。三菱東京UFJ銀行の支店では、支店見学に来た子どもたちにもこのプログラムを活用した金融教育の授業も行っています。

<http://www.kinyu-keizai.jp/>



ユネスコスクール応援活動「ESD国際交流プログラム」開始

三菱東京UFJ銀行は、持続可能な社会を構築するために必要な教育「持続発展教育（ESD）」の普及を目的に、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「ESD国際交流プログラム」を開始しました。このプログラムは、ユネスコスクール*の生徒を海外に派遣し、国際交流による学習機会を提供するものです。

* ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するために平和や国際的な連携を实践する学校。平成23年6月現在、日本では308校が認定されています。



「MUFGガールズサッカー交流大会」開催

平成23年10月、東京都調布市の「味の素スタジアム」にて「MUFGガールズサッカー交流大会」が開催され、参加した小学生・中学生の110チーム、約1,000人の少女たちが試合を行いました。当日はMUFGグループ各社の社員がボランティアとして参加し、大会をサポートしました。

また、元Jリーガーによるサッカー教室やミニゲーム等も行われ、「未来のなでこ」を応援するサッカーイベントとなりました。



「アジア地域の次世代担い手研修」

公益財団法人オイスカ*とともに、「アジア地域の次世代担い手研修」を実施しています。この研修は、アジアの開発途上国の若者たちをオイスカの研修所に迎え入れ、1年間、組織運営や環境保全型の有機農業技術を学んでもらおうというものです。

* 昭和44年設立の国際NGO（非営利組織）。主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。



環境教育プロジェクト「守ろう地球のたからもの」

自然環境や文化財を人類共通の「たからもの」として未来へ引き継いでいくために、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で実施している環境教育プロジェクトです。このプロジェクトでは、環境教育教材の制作・寄贈、児童絵画コンクール「みどりの絵コンクール」の開催、白神山地域周辺地域での植樹を3つの柱として活動しています。

<http://www.unesco-esd.jp/>



テレビ番組「未来へのおくりもの」

MUFGグループでは、平成21年5月からCSR活動の一環として、BS-TBSにおいてテレビ番組「未来へのおくりもの」を提供しています。平成23年10月から放送時間をこれまでの30分から1時間に変更しました。この番組は、ビジネスを通じて地域や社会の課題に取り組む企業・団体を追いかけるドキュメンタリーです。

<http://www.mufg.jp/csr/movies/>

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所、大阪証券取引所ならびに名古屋証券取引所に上場されており、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され取引されています。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式は証券取引所に上場されておりません。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領 期末配当金3月31日

株主確定日 中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL : <http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の 三菱UFJ信託銀行株式会社
口座管理機関)

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先 〒137-8081

郵便物送付先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)でお手続きいただきます。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ願います。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、平成21年1月の株券電子化制度への移行時に、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第6期定時株主総会における事業報告の様子を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	16
■ 中間連結財務諸表	17
■ 連結情報	32
■ 資本・株式の状況（単体）	33

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	平成21年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	2,618,434	2,369,479	2,671,205	5,040,282	4,528,933
連結経常利益	233,047	542,053	958,644	545,697	646,432
連結中間純利益	140,948	356,775	696,091	—	—
連結当期純利益	—	—	—	388,734	583,079
連結中間包括利益	—	177,199	818,223	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	△37,079
連結純資産額	9,945,632	11,331,965	11,334,750	11,299,459	10,814,425
連結総資産額	202,802,103	206,380,869	215,947,173	204,106,939	206,227,081
1株当たり純資産額	621.44円	617.45円	652.17円	612.05円	604.58円
1株当たり中間純利益金額	11.08円	24.59円	48.58円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	29.56円	39.94円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11.08円	24.52円	48.51円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	29.54円	39.88円
連結自己資本比率（第一基準）	13.29%	15.24%	15.42%	14.87%	14.89%
従業員数	87,036人	84,980人	85,405人	84,266人	85,123人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、第一基準を採用しています。

4. 平成22年中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。

5. 平成22年中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日改正）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日改正）を適用し、遡及処理をしています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	7,078,204	9,718,507	預金	122,268,713
コールローン及び買入手形	264,824	355,814	譲渡性預金	11,166,716
買現先勘定	5,145,071	5,501,927	コールマネー及び売渡手形	1,957,916
債券貸借取引支払保証金	3,726,110	4,914,149	売現先勘定	14,059,313
買入金銭債権	2,772,983	2,725,700	債券貸借取引受入担保金	3,415,092
特定取引資産	19,641,615	17,550,220	コマースナル・ペーパー	152,654
金銭の信託	355,375	353,925	特定取引負債	12,885,221
有価証券	70,053,103	75,574,168	借入金	6,537,783
貸出金	79,254,492	79,511,436	外国為替	698,579
外国為替	1,115,983	1,210,420	短期社債	481,065
その他資産	7,317,601	9,218,341	社債	6,490,425
有形固定資産	1,347,135	1,340,719	信託勘定借	1,488,794
無形固定資産	1,111,453	1,034,816	その他負債	4,929,588
繰延税金資産	513,542	669,611	賞与引当金	46,954
支払承諾見返	7,912,172	7,326,502	役員賞与引当金	309
貸倒引当金	△1,228,802	△1,059,090	退職給付引当金	60,861
			役員退職慰労引当金	1,330
			ポイント引当金	10,544
			偶発損失引当金	232,389
			特別法上の引当金	2,229
			繰延税金負債	62,189
			再評価に係る繰延税金負債	188,057
			支払承諾	7,912,172
			負債の部合計	195,048,904
			純資産の部	
			資本金	2,137,439
			資本剰余金	2,174,244
			利益剰余金	4,666,196
			自己株式	△6,439
			株主資本合計	8,971,439
			その他有価証券評価差額金	282,459
			繰延ヘッジ損益	77,037
			土地再評価差額金	142,161
			為替換算調整勘定	△308,345
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△34,129
			その他の包括利益累計額合計	159,183
			新株予約権	6,168
			少数株主持分	2,195,173
			純資産の部合計	11,331,965
資産の部合計	206,380,869	215,947,173	負債及び純資産の部合計	206,380,869
				215,947,173

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	2,369,479	2,671,205
資金運用収益	1,277,731	1,161,064
(うち貸出金利息)	821,715	750,154
(うち有価証券利息配当金)	310,462	279,986
信託報酬	50,521	49,282
役務取引等収益	553,917	556,909
特定取引収益	129,992	97,357
その他業務収益	270,432	374,991
その他経常収益	86,884	431,599
経常費用	1,827,425	1,712,561
資金調達費用	268,475	253,311
(うち預金利息)	113,736	89,676
役務取引等費用	79,670	82,862
その他業務費用	63,812	113,604
営業経費	1,051,900	1,026,413
その他経常費用	363,566	236,371
経常利益	542,053	958,644
特別利益	40,580	20,116
固定資産処分益	1,235	7,356
償却債権取立益	33,707	—
金融商品取引責任準備金取崩額	868	441
関連会社株式売却益	—	12,318
その他の特別利益	4,769	—
特別損失	33,635	15,675
固定資産処分損	4,334	5,718
減損損失	4,854	3,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,447	—
のれん償却額	—	5,966
税金等調整前中間純利益	548,998	963,085
法人税、住民税及び事業税	47,664	116,790
法人税等調整額	137,156	92,567
法人税等合計	184,820	209,358
少数株主損益調整前中間純利益	364,177	753,726
少数株主利益	7,401	57,635
中間純利益	356,775	696,091

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	364,177	753,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,410	14,788
繰延ヘッジ損益	△15,512	△8,730
為替換算調整勘定	△52,438	52,134
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	2,800	2,460
持分法適用会社に対する持分相当額	582	3,844
その他の包括利益合計	△186,978	64,497
中間包括利益	177,199	818,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	169,635	762,282
少数株主に係る中間包括利益	7,564	55,941

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,136,582	2,137,476
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	856	1,006
当中間期変動額合計	856	1,006
当中間期末残高	2,137,439	2,138,483
資本剰余金		
当期首残高	2,423,322	2,174,287
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	856	1,005
自己株式の処分	65	7
自己株式の消却	△250,000	—
当中間期変動額合計	△249,077	1,012
当中間期末残高	2,174,244	2,175,299
利益剰余金		
当期首残高	4,405,512	4,799,668
当中間期変動額		
剰余金の配当	△96,779	△93,796
中間純利益	356,775	696,091
土地再評価差額金の取崩	687	466
持分法の適用範囲の変動	—	4,540
当中間期変動額合計	260,683	607,301
当中間期末残高	4,666,196	5,406,969
自己株式		
当期首残高	△6,633	△6,458
当中間期変動額		
自己株式の取得	△250,014	△91
自己株式の処分	207	16
自己株式の消却	250,000	—
当中間期変動額合計	193	△74
当中間期末残高	△6,439	△6,533
株主資本合計		
当期首残高	8,958,783	9,104,972
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,713	2,011
剰余金の配当	△96,779	△93,796
中間純利益	356,775	696,091
自己株式の取得	△250,014	△91
自己株式の処分	273	24
土地再評価差額金の取崩	687	466
持分法の適用範囲の変動	—	4,540
当中間期変動額合計	12,656	609,245
当中間期末残高	8,971,439	9,714,218

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	403,490	90,765
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△121,031	18,259
当中間期変動額合計	△121,031	18,259
当中間期末残高	282,459	109,025
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	92,402	38,786
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,364	△9,262
当中間期変動額合計	△15,364	△9,262
当中間期末残高	77,037	29,523
土地再評価差額金		
当期首残高	142,848	141,198
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△687	△466
当中間期変動額合計	△687	△466
当中間期末残高	142,161	140,731
為替換算調整勘定		
当期首残高	△254,800	△392,083
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△53,545	54,734
当中間期変動額合計	△53,545	54,734
当中間期末残高	△308,345	△337,349
米国会計基準適用子会社における		
年金債務調整額		
当期首残高	△36,930	△34,691
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,800	2,460
当中間期変動額合計	2,800	2,460
当中間期末残高	△34,129	△32,230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,011	△156,024
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△187,827	65,725
当中間期変動額合計	△187,827	65,725
当中間期末残高	159,183	△90,298
新株予約権		
当期首残高	6,451	7,192
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△282	△320
当中間期変動額合計	△282	△320
当中間期末残高	6,168	6,872
少数株主持分		
当期首残高	1,987,213	1,858,283
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	207,959	△154,326
当中間期変動額合計	207,959	△154,326
当中間期末残高	2,195,173	1,703,957
純資産合計		
当期首残高	11,299,459	10,814,425
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,713	2,011
剰余金の配当	△96,779	△93,796
中間純利益	356,775	696,091
自己株式の取得	△250,014	△91
自己株式の処分	273	24
土地再評価差額金の取崩	687	466
持分法の適用範囲の変動	—	4,540
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,849	△88,921
当中間期変動額合計	32,505	520,324
当中間期末残高	11,331,965	11,334,750

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	548,998	963,085
減価償却費	117,955	117,597
減損損失	4,854	3,990
のれん償却額	15,787	20,779
負ののれん償却額	△795	△795
持分法による投資損益(△は益)	7,879	△321,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101,453	△84,095
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,132	△1,773
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△428	△325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143	△1,457
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△193	△261
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,826	292
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6,178	△96,175
資金運用収益	△1,277,731	△1,161,064
資金調達費用	268,475	253,311
有価証券関係損益(△)	△143,399	△124,731
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	104	△323
為替差損益(△は益)	1,082,047	918,460
固定資産処分損益(△は益)	3,098	△1,638
特定取引資産の純増(△)減	△3,502,582	△2,574,465
特定取引負債の純増(△)減	3,158,015	2,385,767
約定済未決済特定取引調整額	454,141	142,954
貸出金の純増(△)減	5,401,839	527,037
預金の純増減(△)	△1,495,983	△2,604,592
譲渡性預金の純増減(△)	159,398	△778,572
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	267,843	1,456,114
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	16,954	234,038
コールローン等の純増(△)減	△1,403,355	△428,760
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	2,017,884	△1,287,273
コールマネー等の純増減(△)	2,652,053	2,815,618
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△36,534	179,771
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△193,235	1,969,002
外国為替(資産)の純増(△)減	△64,081	△67,842
外国為替(負債)の純増減(△)	△6,481	△18,398
短期社債(負債)の純増減(△)	520	42,198
普通社債発行及び償還による増減(△)	△30,389	46,355
信託勘定借の純増減(△)	△70,971	△53,884
資金運用による収入	1,307,452	1,266,227
資金調達による支出	△291,365	△278,594
その他	△174,650	139,640
小計	8,682,045	3,595,548
法人税等の支払額	△63,428	△83,946
法人税等の還付額	12,503	6,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,631,120	3,518,177

(右上に続く)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△58,441,488	△102,874,594
有価証券の売却による収入	26,328,459	93,185,013
有価証券の償還による収入	24,157,270	6,264,473
金銭の信託の増加による支出	△288,809	△360,810
金銭の信託の減少による収入	297,681	346,419
有形固定資産の取得による支出	△28,340	△44,090
無形固定資産の取得による支出	△68,955	△75,938
有形固定資産の売却による収入	10,594	8,857
無形固定資産の売却による収入	120	8,909
事業譲受による支出	△57,388	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	794
その他	△641	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,091,496	△3,541,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	53,000	66,800
劣後特約付借入金の返済による支出	△75,500	△62,300
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	126,776	280,949
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△549,277	△482,181
少数株主からの払込みによる収入	50	756
優先株式等の償還等による支出	—	△120,000
配当金の支払額	△96,605	△93,697
少数株主への配当金の支払額	△45,211	△60,409
自己株式の取得による支出	△250,011	△6
自己株式の売却による収入	2	1
子会社の自己株式の取得による支出	△1,317	△0
子会社の自己株式の処分による収入	8	—
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,084	△470,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,003	△13,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364,463	△507,476
現金及び現金同等物の期首残高	4,110,281	4,919,083
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	—	△0
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,745,817	4,411,607

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 228社
 主要な会社名
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 (連結の範囲の変更)
 BTMU LF Capital LLC他2社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 BTMU Preferred Capital Limited他6社は、清算等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジア
 (子会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。
 投資事業有限責任組合しようなん産学連携事業化支援ファンド
 投資事業有限責任組合くまチャレンジファンド
 株式会社フーズネット
 ヤマガタ食品株式会社
 株式会社グリーン・ベル
 株式会社パトライト
 ドリームインフィニティ株式会社
 (子会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 国内信託銀行連結子会社は、保有する金融資産の流動化を目的として、開示対象特別目的会社(1社)を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 56社
 主要な会社名
 三菱UFJリース株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 Morgan Stanley他3社は、議決権の追加取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
 Kim Eng Holdings Limited他12社は、売却等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除いております。
 (追加情報)

1. モルガン・スタンレーの転換型優先株式の普通株式への転換の概要
 当社は、平成23年6月30日に、保有していたモルガン・スタンレーの転換型優先株式について、転換比率を調整の上、その全てを普通株式に転換いたしました。この結果、当社はモルガン・スタンレーの議決権の22.4%を保有することになり、当中間連結会計期間よりモルガン・スタンレーを関連会社といたしました。
 なお、被投資会社モルガン・スタンレーの概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	Morgan Stanley
事業内容	銀行持株会社
持分法適用開始日	平成23年6月30日
(関連会社化の) 法的形式	転換型優先株式の普通株式への転換
転換後の議決権比率	22.4%

2. 中間連結損益計算書に含まれる被投資会社の業績の期間
 被投資会社であるモルガン・スタンレーの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。モルガン・スタンレーに対する持分法適用開始日は同社の第2四半期会計期間末日である平成23年6月30日であるため、当中間連結損益計算書はモルガン・スタンレーの業績を含んでおりません。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	転換型優先株式等	728,687百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	3,120百万円
取得原価		731,807百万円

- (2) 発生した負ののれんの金額、発生原因
 ①発生した負ののれんの金額 290,644百万円
 ②発生原因
 普通株式の取得日における被投資会社の時価純資産に係る当社の持分額と取得原価との差額によるものであります。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 SCB Leasing Public Company Limited
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 株式会社バスト
 ファルマフロンティア株式会社
 株式会社スーパーインデックス
 株式会社Spring
 株式会社レボ・トレーディング
 株式会社ファーストロジック
 アキュメンバイオファーマ株式会社
 株式会社two-five
 株式会社医療情報総合研究所
 株式会社NSCore
 株式会社シンクパワー
 株式会社テクトム
 株式会社エリマキ
 株式会社シー・オー・シー
 Beaunet Corporation Limited
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。
 株式会社両国シニコア
 (関連会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 1月24日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月1日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 128社 |
| 7月24日 | 20社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 3社 |
| 9月末日 | 71社 |
- (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 3月1日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等

に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法によっております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法であります。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は762,996百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生

していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- (A) 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

- (B) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

- (13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,793百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (14) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法による方法に準じております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

- (16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失

及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は949百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は811百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会、以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

会計方針の変更等 (平成23年中間期)

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、従来、将来の利息返還請求により債権と相殺する部分については貸倒償却と区分ができなかったため貸倒引当金に含めて計上しておりましたが、前連結会計年度末において区分するための返還実績データの蓄積・整備が進んだことから、その他連結子会社における同一の性質の引当金を含めて、偶発損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間の「経常利益」および「税金等調整前中間純利益」へ与える影響はありません。

追加情報 (平成23年中間期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については適及処理を行っておりません。

注記事項 (平成23年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式1,663,011百万円及び出資金32,314百万円を含んでおります。
- 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は7,390,328百万円、再貸付に供している有価証券は5,775,540百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは6,422,158百万円です。

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は854,575百万円です。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は4,978百万円です。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は42,056百万円、延滞債権額は1,042,720百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は82,641百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は618,642百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,786,062百万円です。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	2,255百万円
特定取引資産	536,353百万円
有価証券	4,025,435百万円
貸出金	3,640,622百万円
その他資産	73,218百万円
担保資産に対応する債務	
預金	157,327百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円
特定取引負債	53,836百万円
借入金	7,437,032百万円
社債	56,479百万円
その他負債	56,198百万円
支払承諾	519百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,218百万円、買入金銭債権108,302百万円、特定取引資産335,137百万円、有価証券13,064,710百万円及び貸出金4,227,916百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は3,559,553百万円、有価証券は11,489,197百万円であり、対応する売現先勘定は11,335,983百万円、債券貸借取引受入担保金は3,647,796百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は68,413,031百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
国内銀行連結子会社

平成10年3月31日

国内信託銀行連結子会社

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,129,582百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金801,800百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債3,157,029百万円が含まれております。
- のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	456,867百万円
負ののれん	26,658百万円
純額	430,209百万円
- 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託984,947百万円であります。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,924,758百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、持分法による投資利益321,666百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等償却107,267百万円及び貸出金償却83,200百万円を含んでおります。
- 「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日 日本公認会計士協会)第32項の規定に基づきののれんを償却したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
普通株式	14,150,894	3,613	—	14,154,508	注1
第1回第五種優先株式	156,000	—	—	156,000	
第十一種優先株式	1	—	—	1	
合計	14,306,895	3,613	—	14,310,509	
自己株式					
普通株式	9,413	198	78	9,533	注2
合計	9,413	198	78	9,533	

(注) 1. 普通株式の増加3,613千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加198千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものの、関連会社による株式取得及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少78千株は、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、関連会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	—	—	—	—	—	
	ストック・オプションとしての新株予約権					6,868		
連結子会社(自己新株予約権)						4	(—)	
合計						6,872	(—)	

3. 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,904	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第1回第五種優先株式	8,970	57.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第十一種優先株式	0	2.65	平成23年3月31日	平成23年6月29日

なお、配当金の総額のうち、78百万円は、連結子会社への支払であります。

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	84,926	利益剰余金	6	平成23年9月30日	平成23年12月8日
	第1回第五種優先株式	8,970	利益剰余金	57.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日
	第十一種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	9,718,507百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△5,306,900百万円
現金及び現金同等物	4,411,607百万円

(リース取引関係)

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (借手側) (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	46,383	36,970	9,413
無形固定資産	17,032	15,446	1,585
合計	63,416	52,417	10,999

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	5,980百万円
1年超	5,018百万円
合計	10,999百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,601百万円
減価償却費相当額	5,601百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	42,419百万円
1年超	184,602百万円
合計	227,021百万円

(貸手側)

1年内	12,369百万円
1年超	41,692百万円
合計	54,062百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	9,718,507	9,718,507	—
(2) コールローン及び買入手形	355,814	355,814	—
(3) 買現先勘定	5,501,927	5,501,927	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,914,149	4,914,149	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,725,700	2,767,865	42,165
(6) 特定取引資産	7,576,519	7,576,519	—
(7) 金銭の信託	353,925	353,925	—
(8) 有価証券			
満期有目的の債券	1,804,933	1,811,855	6,922
その他有価証券	71,451,984	71,451,984	—
(9) 貸出金	79,511,436		
貸倒引当金（*1）	△831,934		
	78,679,502	79,575,640	896,138
(10) 外国為替（*1）	1,210,420	1,210,420	—
資産計	184,293,386	185,238,611	945,225
(1) 預金	121,582,539	121,650,441	67,901
(2) 譲渡性預金	10,180,494	10,184,426	3,932
(3) コールマネー及び売渡手形	2,028,366	2,028,366	—
(4) 売現先勘定	15,562,627	15,562,627	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,077,890	4,077,890	—
(6) コマーシャル・ペーパー	280,511	280,511	—
(7) 特定取引負債	4,074,986	4,074,986	—
(8) 借入金	10,375,917	10,418,073	42,156
(9) 外国為替	668,819	668,819	—
(10) 短期社債	479,166	479,166	—
(11) 社債	6,223,573	6,314,331	90,757
(12) 信託勘定借	1,405,224	1,405,224	—
負債計	176,940,118	177,144,866	204,748
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	324,781	324,781	—
ヘッジ会計が適用されているもの	363,983	363,983	—
デリバティブ取引計	688,764	688,764	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「[金銭の信託関係]」に記載しております。
- (8) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格

によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、主要なグループ会社は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「[有価証券関係]」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

トレーディング目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11)社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値の時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値の時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12)信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	431,009
② 組合出資金等(*2)(*3)	189,788
③ その他(*2)	1,126
合計	621,924

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について4,056百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	766,986	773,574	6,588
	国債	625,031	630,749	5,717
	地方債	14,596	14,678	81
	社債	127,358	128,147	788
	その他	1,526,931	1,581,549	54,618
	外国債券	728,361	735,916	7,554
	その他	798,569	845,633	47,063
	小計	2,293,918	2,355,124	61,206
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,400	1,336	△64
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,400	1,336	△64
	その他	580,472	570,351	△10,120
	外国債券	308,184	301,027	△7,156
	その他	272,288	269,323	△2,964
	小計	581,873	571,688	△10,185
合計		2,875,791	2,926,812	51,021

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,521,022	1,043,042	477,980
	債券	29,236,715	29,009,522	227,193
	国債	25,796,634	25,649,776	146,858
	地方債	193,397	185,374	8,023
	社債	3,246,683	3,174,372	72,310
	その他	13,670,581	13,329,883	340,698
	外国株式	117,661	95,688	21,972
	外国債券	13,111,198	12,827,915	283,283
	その他	441,720	406,278	35,441
	小計	44,428,319	43,382,448	1,045,871
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,595,262	2,050,095	△454,833
	債券	21,351,898	21,369,318	△17,419
	国債	20,841,243	20,846,889	△5,645
	地方債	9,995	10,000	△4
	社債	500,659	512,428	△11,769
	その他	4,404,155	4,587,536	△183,380
	外国株式	16,622	20,179	△3,556
	外国債券	3,202,435	3,232,577	△30,142
	その他	1,185,097	1,334,779	△149,681
	小計	27,351,317	28,006,950	△655,633
合計	71,779,637	71,389,399	390,237	

(注) 上記の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額は2,738百万円(費用)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券及び関連会社株式を除く)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、107,296百万円(うち、株式103,212百万円、債券その他4,083百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

2. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	293,711	293,408	303	309	6

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	292,198
その他有価証券	397,537
その他の金銭の信託	303
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△105,642
繰延税金負債	△191,036
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	101,162
少数株主持分相当額	17,171
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,308
その他有価証券評価差額金	109,025

- (注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額2,738百万円(費用)を除いております。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4,561百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	8,565,814	5,528,011	△9,132	△9,132
買建	2,280,110	1,361,797	1,722	1,722
金利オプション				
売建	7,076,568	56,520	△1,014	1,124
買建	4,178,958	23,847	1,015	△1,160
店頭				
金利先渡契約				
売建	27,375,940	515,401	6,120	6,120
買建	27,143,722	271,240	△5,607	△5,607
金利スワップ				
受取固定・支払変動	304,358,767	213,976,836	7,032,843	7,032,843
受取変動・支払固定	298,125,712	205,484,573	△6,748,276	△6,748,276
受取変動・支払変動	35,987,764	26,607,942	74,769	74,769
受取固定・支払固定	668,158	603,194	△11,526	△11,526
金利スワップオプション				
売建	116,491,928	69,600,864	△1,174,367	△159,953
買建	112,182,729	68,129,332	1,048,680	47,923
その他				
売建	4,993,097	4,322,735	△29,560	△9,322
買建	3,359,214	2,480,486	28,883	11,666
合計	—	—	214,551	231,193

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	95,233	—	△194	△194
買建	13,846	154	△23	△23
店頭				
通貨スワップ	27,830,667	21,252,226	△57,539	△57,539
為替予約				
売建	35,614,134	996,119	819,311	819,311
買建	35,137,928	1,042,846	△941,593	△941,593
通貨オプション				
売建	8,607,881	3,993,297	△348,455	△6,896
買建	7,339,901	3,719,282	617,229	317,373
合計	—	—	88,735	130,438

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	386,719	—	367	367
買建	39,080	—	635	635
株式指数オプション				
売建	694,754	111,577	△17,479	2,604
買建	727,277	148,063	18,817	△4,111
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	509,142	396,233	△61,203	△22,583
買建	381,324	287,828	37,106	7,272
有価証券店頭指数等スワップ				
株指数変化率				
受取・金利支払	121,294	121,193	△1,998	△1,998
金利受取・株価				
指数変化率支払	47,777	35,430	10,005	10,005
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	1,075	—	△51	△51
買建	2,290	—	103	103
合計	—	—	△13,696	△7,755

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	875,492	9,426	1,360	1,360
買建	690,663	143,561	△1,184	△1,184
債券先物オプション				
売建	1,066,240	13,064	△3,551	549
買建	167,661	20,112	773	35
店頭				
債券店頭オプション				
売建	235,514	—	△865	514
買建	163,399	—	337	△37
債券先渡契約				
売建	30,660	—	△131	△131
買建	479,062	—	△1,436	△1,436
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	3,000	3,000	262	262
受取変動・支払固定	3,000	3,000	△21	△21
受取変動・支払変動	132,000	132,000	△3,275	△3,275
受取固定・支払固定	6,500	6,500	569	569
合計	—	—	△7,164	△2,795

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	66,956	15,078	△11,329	△11,329
買建	131,530	35,556	17,252	17,252
商品オプション				
売建	114,816	42,765	△10,226	△7,139
買建	112,333	38,712	8,119	4,826
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・				
短期変動金利支払	306,658	156,203	△49,720	△49,720
短期変動金利受取・				
商品指数変化率支払	248,875	143,032	84,123	84,123
商品オプション				
売建	456,003	232,116	△38,647	△28,555
買建	470,641	236,934	33,603	22,743
合計	—	—	33,176	32,201

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・				
オプション				
売建	3,334,082	2,534,052	△20,209	△20,209
買建	3,391,219	2,388,492	30,395	30,395
トータル・レート・オブ・				
リターン・スワップ				
売建	4,843	4,843	△662	△662
買建	8,981	—	27	27
合計	—	—	9,550	9,550

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
ウェザー・デリバティブ				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
地震デリバティブ				
売建	7,676	7,676	△801	△801
買建	7,676	7,676	429	429
合計	—	—	△372	△372

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 営業経費 2,019百万円
2. スtock・オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名
 現金預け金 4百万円
3. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数(名)	平成23年Stock・オプション	
	当社取締役	16
	当社監査役	5
	当社執行役員	43
	子会社役員、執行役員	189
株式の種類別のStock・	普通株式	8,323,100
オプションの付与数(株) ^(注)		
付与日	平成23年7月20日	
権利確定条件	退任	
対象勤務期間	自 平成23年6月29日 至 平成24年定時株主総会	
権利行使期間	自 平成23年7月20日 至 平成53年7月19日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	337	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	652円17銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,334,750百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,109,801百万円
うち優先株式	390,001百万円
うち優先配当額	8,970百万円
うち新株予約権	6,872百万円
うち少数株主持分	1,703,957百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,224,949百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	14,144,974千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	48円58銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	696,091百万円
普通株主に帰属しない金額	8,970百万円
うち優先配当額	8,970百万円
普通株式に係る中間純利益	687,121百万円
普通株式の中間期中平均株式数	14,143,389千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	48円51銭
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	△301百万円
うち優先配当額	0百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△301百万円
普通株式増加数	14,259千株
うち優先株式	1千株
うち新株予約権	14,258千株

希薄化効果を有しないため、連結子会社の発行する新株予約権
 潜在株式調整後1株当たりカブドットコム証券株式会社
 中間純利益金額の算定に平成18年ストック・オプション
 含めなかった潜在株式の概要

- ・付与日 平成18年3月31日
- ・行使期限 平成24年6月30日
- ・権利行使価格 1,636円
- ・当初付与個数 1,438個
- ・平成23年9月末現在個数 790個

株式会社福寅

第1回新株予約権

- ・付与日 平成22年3月24日
- ・行使期限 平成26年3月24日
- ・権利行使価格 12,000円
- ・当初付与個数 9,830個
- ・平成23年9月末現在個数 9,830個

第2回新株予約権

- ・付与日 平成22年3月24日
- ・行使期限 平成26年3月24日
- ・権利行使価格 12,000円
- ・当初付与個数 2,540個
- ・平成23年9月末現在個数 2,540個

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成22年6月30日付で改正され、平成23年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び適用指針を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等の改正を適用しなかった場合の前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、24円52銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

平成22年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,591,273	259,920	174,940	264,629	78,714	2,369,479	—	2,369,479
(2) セグメント間の内部経常収益	56,565	16,585	13,879	10,860	197,608	295,499	(295,499)	—
計	1,647,839	276,506	188,820	275,490	276,322	2,664,979	(295,499)	2,369,479
経常費用	1,150,952	206,380	185,828	327,389	77,169	1,947,721	(120,295)	1,827,425
経常利益(△は経常損失)	496,886	70,125	2,991	△51,899	199,153	717,257	(175,204)	542,053
資産	161,549,705	23,993,037	26,230,819	4,635,344	5,058,920	221,467,827	(15,086,957)	206,380,869

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金187,315百万円が含まれております。

平成23年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,621,741	297,383	183,784	234,463	333,831	2,671,205	—	2,671,205
(2) セグメント間の内部経常収益	62,907	10,321	20,933	9,628	165,571	269,362	(269,362)	—
計	1,684,649	307,705	204,717	244,092	499,403	2,940,568	(269,362)	2,671,205
経常費用	1,134,219	237,575	183,942	200,197	65,571	1,821,506	(108,945)	1,712,561
経常利益	550,429	70,129	20,775	43,894	433,831	1,119,061	(160,417)	958,644
資産	169,403,592	25,973,615	24,891,676	4,332,805	5,449,490	230,051,180	(14,104,007)	215,947,173

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金159,628百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産を主要4事業とする連結事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティと連結事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティ（連結ベース）を報告セグメントとしております。

- (株)三菱東京UFJ銀行：銀行業務
- 三菱UFJ信託銀行(株)：銀行業務・信託業務
- 三菱UFJ証券ホールディングス(株)：証券業務
- コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

(注) コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス(株)及びアコム(株)が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
経常収益	1,714,655	319,206	184,617	248,320	202,356	2,669,156	2,049	2,671,205
うち資金運用収益	910,091	110,906	35,213	124,536	190,247	1,370,994	△209,930	1,161,064
うち持分法投資利益	4,320	1,633	19,745	38	—	25,738	295,927	321,666
うち負ののれん償却額	—	58	—	—	—	58	737	795
外部顧客に対する経常収益	1,667,242	307,040	162,000	231,722	303,199	2,671,205	—	2,671,205
セグメント間の内部経常収益等	47,413	12,165	22,617	16,597	△100,843	△2,049	2,049	—
セグメント利益	325,944	47,761	16,353	42,109	173,592	605,761	90,329	696,091
セグメント資産	169,385,245	26,028,298	24,373,605	4,116,104	12,377,762	236,281,016	△20,333,843	215,947,173
その他の項目								
減価償却費	76,025	19,232	8,725	10,650	551	115,184	2,412	117,597
のれんの償却額	7,292	108	130	712	—	8,242	6,569	14,812
資金調達費用	174,763	36,238	37,352	16,253	20,591	285,200	△31,889	253,311
持分法投資損失	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	2,706	4,651	12,719	1,251	5,388	26,717	△6,600	20,116
特別損失	7,019	1,375	1,830	883	3	11,112	4,563	15,675
うち固定資産の減損損失	2,560	1,233	177	19	—	3,990	—	3,990
税金費用	175,884	24,892	1,554	3,000	2,431	207,763	1,594	209,358
のれんの未償却残高	234,929	4,205	570	11,701	—	251,407	178,802	430,209
持分法適用会社への投資額	205,470	68,812	308,630	361	813,132	1,396,407	298,917	1,695,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,630	53,899	12,779	5,797	547	151,654	—	151,654

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
2. 「その他」には、当社等が含まれております。
3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金159,628百万円が含まれております。
4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
5. 持分法投資利益の調整額には、モルガン・スタンレーの持分法適用に伴う負ののれんの影響額290,644百万円が含まれております。
6. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△182,486百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益272,815百万円が含まれております。
7. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
8. のれんの償却額の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
9. 特別利益及び特別損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していないのれん償却額が含まれております。
10. のれんの未償却残高の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
11. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,836,818	549,195	120,413	154,813	9,964	2,671,205

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,129,140	196,037	15,541	1,340,719

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破綻先債権額	640	420
延滞債権額	12,001	10,427
3カ月以上延滞債権額	484	826
貸出条件緩和債権額	5,013	6,186
合計	18,139	17,860
貸出金残高	792,544	795,114
貸出金に占める比率	2.28%	2.24%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
貸倒引当金 (A)	12,288	10,590
リスク管理債権 (B)	18,139	17,860
引当率 (A) / (B)	67.74%	59.29%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末					平成23年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	576	9,681	461	4,651	15,371	403	9,287	608	5,433	15,732
海外	63	2,319	22	361	2,767	16	1,139	218	752	2,127
アジア	0	64	17	27	110	6	46	12	25	91
インドネシア	0	22	—	0	23	—	7	—	0	8
タイ	—	8	17	27	53	6	0	12	24	44
香港	—	6	—	—	6	—	3	—	—	3
その他	0	27	—	—	27	—	35	—	—	35
米国	63	1,283	5	12	1,364	9	643	204	72	931
その他	0	970	0	321	1,292	—	449	0	655	1,104
合計	640	12,001	484	5,013	18,139	420	10,427	826	6,186	17,860

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末					平成23年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	576	9,681	461	4,651	15,371	403	9,287	608	5,433	15,732
製造業	63	1,105	1	775	1,945	92	1,286	0	861	2,241
建設業	24	380	0	139	544	12	435	1	108	558
卸売業、小売業	45	1,457	0	307	1,812	25	1,849	3	395	2,274
金融業、保険業	—	30	—	6	37	—	80	—	0	80
不動産業、物品賃貸業	196	1,626	36	354	2,214	62	1,324	37	451	1,876
各種サービス業	28	727	3	287	1,046	23	831	0	388	1,244
その他	10	1,307	2	173	1,493	11	712	0	167	892
消費者	207	3,046	416	2,606	6,276	175	2,766	563	3,058	6,564
海外	63	2,319	22	361	2,767	16	1,139	218	752	2,127
金融機関	—	300	—	—	300	—	190	13	—	204
商工業	46	1,154	4	328	1,533	12	710	180	103	1,005
その他	17	864	17	33	933	4	238	24	649	917
合計	640	12,001	484	5,013	18,139	420	10,427	826	6,186	17,860

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金 (千円)	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成23年 9月30日	2,138,483,195	平成23年4月1日から9月30日まで新株予約権（ストックオプション）の行使

2. 発行済株式の内容

(平成23年9月30日現在)

種類	発行数 (株)	上場証券取引所
普通株式	14,154,508,220	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
第1回第五種優先株式	156,000,000	—
第十一種優先株式	1,000	—
合計	14,310,509,220	—

3. 大株主

(1) 普通株式

(平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	928,384,600	6.55
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	604,274,100	4.26
3 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	360,563,650	2.54
4 日本生命保険相互会社	271,322,953	1.91
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	244,569,700	1.72
6 ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	232,847,091	1.64
7 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	216,533,171	1.52
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23
9 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05
10 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92
11 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	131,063,700	0.92
12 メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	126,590,145	0.89
13 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工株式会社口・退職給付信託口)	120,914,991	0.85
14 ステートストリートバンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行決済営業部)	119,677,202	0.84
15 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	116,475,200	0.82
16 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	115,907,485	0.81
17 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	112,684,500	0.79
18 ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	112,489,978	0.79
19 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	103,740,500	0.73
20 ラボバンクネダーランド東京支店 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	99,323,000	0.70
合計	4,472,810,790	31.59

(2) 第1回第五種優先株式

(平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	40,000,000	25.64
明治安田生命保険相互会社	40,000,000	25.64
太陽生命保険株式会社	20,000,000	12.82
大同生命保険株式会社	20,000,000	12.82
東京海上日動火災保険株式会社	20,000,000	12.82
日本興亜損害保険株式会社	12,000,000	7.69
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,000,000	2.56
合計	156,000,000	100.00

(3) 第十一種優先株式

(平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
ユーエフジェイトラスティー サービス ビーブイティー パミュダリミテッドアズ ザトラスティー オブ ユーエフジェイ インター ナショナル ファイナンス パミュダトラス (常任代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社)	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー
レシート ホルダーズは、ADR (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人で
あります。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	36
■ 中間連結財務諸表	37
■ 連結情報	50
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	51
■ 中間財務諸表	52
■ 営業の概況（単体）	63
■ 銀行業務の状況（単体）	67
■ 店舗・人員の状況（単体）	75
■ 資本・株式の状況（単体）	76

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成21年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	1,811,156	1,655,514	1,714,655	3,515,787	3,209,835
連結経常利益	142,185	481,546	536,570	458,286	849,766
連結中間純利益	122,722	323,653	325,944	—	—
連結当期純利益	—	—	—	362,886	719,795
連結中間包括利益	—	232,443	346,696	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	390,207
連結純資産額	8,011,306	9,097,354	8,960,552	9,300,572	8,907,445
連結総資産額	162,792,534	161,534,721	169,385,245	165,095,177	163,123,183
1株当たり純資産額	530.98円	579.63円	594.16円	574.78円	579.24円
1株当たり中間純利益金額	10.21円	25.47円	25.65円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	30.16円	56.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10.21円	25.47円	25.65円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	30.16円	—
連結自己資本比率（国際統一基準）	13.72%	15.77%	16.90%	15.54%	15.82%
従業員数	57,697人	56,223人	57,568人	55,549人	56,812人

- （注） 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成22年度については潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
 5. 平成22年中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号）を適用し、遡及処理をしています。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)		平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	5,864,383	7,822,682	預金	110,341,880	109,760,374
コールローン及び買入手形	194,091	276,409	譲渡性預金	8,741,340	7,326,737
買現先勘定	771,025	950,862	コールマネー及び売渡手形	1,165,327	1,332,796
債券貸借取引支払保証金	1,626,265	2,034,740	売現先勘定	5,569,075	7,123,063
買入金銭債権	2,727,546	2,689,123	債券貸借取引受入担保金	537,493	1,830,868
特定取引資産	7,900,897	6,730,697	コマーシャル・ペーパー	152,654	280,511
金銭の信託	258,191	257,491	特定取引負債	5,950,755	4,656,704
有価証券	57,702,707	61,805,299	借入金	2,911,170	6,237,479
貸出金	69,294,398	69,703,056	外国為替	720,434	677,966
外国為替	1,106,924	1,220,387	短期社債	77,470	111,951
その他資産	5,830,279	7,752,627	社債	5,085,213	5,038,041
有形固定資産	1,085,720	1,074,407	その他負債	3,852,422	9,010,941
無形固定資産	628,793	599,367	賞与引当金	22,686	22,943
繰延税金資産	431,547	609,143	役員賞与引当金	46	48
支払承諾見返	7,012,322	6,722,969	退職給付引当金	32,718	32,876
貸倒引当金	△900,374	△864,020	役員退職慰労引当金	460	420
			ポイント引当金	1,221	1,227
			偶発損失引当金	55,474	47,719
			特別法上の引当金	857	806
			繰延税金負債	24,943	29,921
			再評価に係る繰延税金負債	181,393	178,321
			支払承諾	7,012,322	6,722,969
			負債の部合計	152,437,366	160,424,693
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			利益剰余金	2,034,336	2,496,006
			自己株式	△250,000	△250,000
			株主資本合計	7,374,569	7,836,240
			その他有価証券評価差額金	147,577	△33,208
			繰延ヘッジ損益	97,405	60,022
			土地再評価差額金	218,424	214,182
			為替換算調整勘定	△240,559	△302,230
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△34,129	△32,230
			その他の包括利益累計額合計	188,717	△93,464
			少数株主持分	1,534,067	1,217,776
			純資産の部合計	9,097,354	8,960,552
資産の部合計	161,534,721	169,385,245	負債及び純資産の部合計	161,534,721	169,385,245

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	1,655,514	1,714,655
資金運用収益	960,718	910,091
(うち貸出金利息)	621,958	590,240
(うち有価証券利息配当金)	223,068	224,855
信託報酬	5,809	5,531
役務取引等収益	311,174	314,345
特定取引収益	76,425	60,549
その他業務収益	225,463	327,818
その他経常収益	75,922	96,319
経常費用	1,173,968	1,178,085
資金調達費用	193,755	174,763
(うち預金利息)	90,285	71,762
役務取引等費用	63,501	63,861
その他業務費用	29,760	85,055
営業経費	670,423	664,541
その他経常費用	216,527	189,863
経常利益	481,546	536,570
特別利益	29,522	2,706
固定資産処分益	909	2,648
金融商品取引責任準備金取崩額	379	57
償却債権取立益	26,304	—
その他の特別利益	1,928	—
特別損失	21,881	7,019
固定資産処分損	3,111	4,458
減損損失	2,936	2,560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,833	—
税金等調整前中間純利益	489,187	532,257
法人税、住民税及び事業税	33,261	93,265
法人税等調整額	98,689	82,619
法人税等合計	131,951	175,884
少数株主損益調整前中間純利益	357,236	356,372
少数株主利益	33,582	30,428
中間純利益	323,653	325,944

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	357,236	356,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,208	△37,483
繰延ヘッジ損益	△8,678	12,252
為替換算調整勘定	△37,018	11,928
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	2,800	2,460
持分法適用会社に対する持分相当額	△686	1,165
その他の包括利益合計	△124,792	△9,676
中間包括利益	232,443	346,696
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	199,129	316,287
少数株主に係る中間包括利益	33,314	30,409

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当中間期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
当期首残高	1,854,127	2,299,904
当中間期変動額		
剰余金の配当	△142,491	△132,328
中間純利益	323,653	325,944
土地再評価差額金の取崩	△953	2,485
当中間期変動額合計	180,208	196,101
当中間期末残高	2,034,336	2,496,006
自己株式		
当期首残高	—	△250,000
当中間期変動額		
自己株式の取得	△250,000	—
当中間期変動額合計	△250,000	—
当中間期末残高	△250,000	△250,000
株主資本合計		
当期首残高	7,444,361	7,640,138
当中間期変動額		
剰余金の配当	△142,491	△132,328
中間純利益	323,653	325,944
自己株式の取得	△250,000	—
土地再評価差額金の取崩	△953	2,485
当中間期変動額合計	△69,791	196,101
当中間期末残高	7,374,569	7,836,240

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	226,987	2,568
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△79,410	△35,776
当中間期変動額合計	△79,410	△35,776
当中間期末残高	147,577	△33,208
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	105,955	48,332
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,549	11,689
当中間期変動額合計	△8,549	11,689
当中間期末残高	97,405	60,022
土地再評価差額金		
当期首残高	217,470	216,668
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	953	△2,485
当中間期変動額合計	953	△2,485
当中間期末残高	218,424	214,182
為替換算調整勘定		
当期首残高	△201,194	△314,199
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39,364	11,968
当中間期変動額合計	△39,364	11,968
当中間期末残高	△240,559	△302,230
米国会計基準適用子会社における		
年金債務調整額		
当期首残高	△36,930	△34,691
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,800	2,460
当中間期変動額合計	2,800	2,460
当中間期末残高	△34,129	△32,230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312,288	△81,320
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△123,570	△12,143
当中間期変動額合計	△123,570	△12,143
当中間期末残高	188,717	△93,464
少数株主持分		
当期首残高	1,543,922	1,348,627
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,855	△130,851
当中間期変動額合計	△9,855	△130,851
当中間期末残高	1,534,067	1,217,776
純資産合計		
当期首残高	9,300,572	8,907,445
当中間期変動額		
剰余金の配当	△142,491	△132,328
中間純利益	323,653	325,944
自己株式の取得	△250,000	—
土地再評価差額金の取崩	△953	2,485
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△133,426	△142,995
当中間期変動額合計	△203,217	53,106
当中間期末残高	9,097,354	8,960,552

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	489,187	532,257
減価償却費	74,515	76,025
減損損失	2,936	2,560
のれん償却額	8,466	7,292
持分法による投資損益(△は益)	7,544	△4,320
貸倒引当金の増減(△)	△61,694	△64,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	901	1,092
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△93	△93
退職給付引当金の増減額(△は減少)	426	△472
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88	△101
ポイント引当金の増減額(△は減少)	363	324
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△5,509	△6,905
資金運用収益	△960,718	△910,091
資金調達費用	193,755	174,763
有価証券関係損益(△)	△123,922	△106,390
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△289
為替差損益(△は益)	660,588	550,899
固定資産処分損益(△は益)	2,201	1,809
特定取引資産の純増(△)減	△278,791	30,907
特定取引負債の純増減(△)	1,026,173	355,266
約定済未決済特定取引調整額	△98,349	14,562
貸出金の純増(△)減	5,373,992	511,960
預金の純増減(△)	△1,140,364	△2,424,012
譲渡性預金の純増減(△)	△540,218	△850,405
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	38,407	1,411,401
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	38,348	206,588
コールローン等の純増(△)減	245,693	△115,440
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	3,201,616	△1,283,258
コールマネー等の純増減(△)	900,159	2,393,823
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	△36,534	179,771
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,144,065	1,206,157
外国為替(資産)の純増(△)減	△60,419	△87,681
外国為替(負債)の純増減(△)	△9,107	△12,125
短期社債(負債)の純増減(△)	△1,994	14,993
普通社債発行及び償還による増減(△)	78,497	38,761
資金運用による収入	983,690	988,254
資金調達による支出	△213,264	△191,325
その他	△225,932	152,034
小計	7,426,397	2,793,964
法人税等の支払額	△47,538	△66,732
法人税等の還付額	11,617	5,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,390,475	2,732,270

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,327,034	△92,191,343
有価証券の売却による収入	20,189,841	85,196,733
有価証券の償還による収入	21,356,197	4,786,497
金銭の信託の増加による支出	△187,335	△224,567
金銭の信託の減少による収入	196,563	226,137
有形固定資産の取得による支出	△21,898	△27,533
無形固定資産の取得による支出	△41,667	△52,204
有形固定資産の売却による収入	10,032	7,424
無形固定資産の売却による収入	114	0
事業譲受による支出	△57,388	—
その他	△259	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,882,833	△2,279,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	40,000
劣後特約付借入金返済による支出	△40,000	△35,500
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	71,700	239,000
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△452,374	△471,381
少数株主からの払込みによる収入	1,500	637
少数株主への払戻による支出	△333	△130
優先株式等の償還等による支出	—	△120,000
配当金の支払額	△142,491	△132,328
少数株主への配当金の支払額	△33,304	△31,038
自己株式の取得による支出	△250,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△4,117	—
子会社の自己株式の処分による収入	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,413	△510,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,412	3,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△380,183	△54,213
現金及び現金同等物の期首残高	3,449,274	3,171,595
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,069,090	3,117,382

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 135社
 主要な会社名
 カブドットコム証券株式会社
 UnionBanCal Corporation
 (連結の範囲の変更)
 BTMU LF Capital LLC他1社は新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 また、BTMU Preferred Capital Limited他1社は、清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当ありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 49社
 主要な会社名
 株式会社池田泉州ホールディングス
 株式会社中京銀行
 (持分法適用の範囲の変更)
 BOT Lease (Tianjin) Co., Ltd.は、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 SCB Leasing Public Company Limited
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権(業務執行権)の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 株式会社バスト
 ファルマフロンティア株式会社
 株式会社Spring
 株式会社テクトム
 株式会社工リマキ
 株式会社シー・オー・シー
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 1月24日 | 1社 |
| 3月1日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 87社 |
| 7月24日 | 8社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 35社 |
- (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 3月1日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 (B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当届の取扱」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は646,527百万円であります。

- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- (A) 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
- (B) 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の日翌連結会計年度から費用処理
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理によっております。
(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをも

て有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長14年間にわたり費用又は収益として認識しております。「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は912百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は782百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジ、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジの基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続き上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

追加情報 (平成23年中間期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、関連会社の株式185,935百万円及び出資金6,567百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に59,985百万円含まれております。
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は546,675百万円、再貸付に供している有価証券は135百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは5,650,749百万円であります。
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は853,021百万円であります。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は4,978百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は37,653百万円、延滞債権額は882,262百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は79,107百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は472,091百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,471,114百万円あります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,255百万円
有価証券 1,919,357百万円
貸出金 3,571,986百万円
その他資産 73,218百万円
担保資産に対応する債務
預金 157,327百万円
コールマネー及び売渡手形 530,000百万円
特定取引負債 53,836百万円
借入金 4,525,615百万円
その他負債 56,198百万円
支払承諾 519百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,218百万円、買入金銭債権108,302百万円、有価証券10,824,085百万円及び貸出金3,203,220百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は933,441百万円、有価証券は8,956,343百万円であり、対応する売現先勘定は7,093,704百万円、債券貸借取引受入担保金は1,810,695百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は57,242,292百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 881,487百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金505,000百万円が含まれております。
12. 社債には、劣後特約付社債2,841,094百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,912,645百万円あります。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益20,157百万円、償却債権取立益22,948百万円、株式等売却益14,780百万円及びリース業を営む連結子会社に係る受取リース料等12,328百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却45,682百万円及び株式等償却105,012百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	200,700	—	—	200,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	123,253	9.98	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日
	第一回第六種 優先株式	105	105.45	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日
	第一回第七種 優先株式	8,970	57.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 11月14日 取締役会	普通株式	72,741	その他 利益剰余金	5.89	平成23年 9月30日	平成23年 11月15日
	第一回第六種 優先株式	105	その他 利益剰余金	105.45	平成23年 9月30日	平成23年 11月15日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成23年 9月30日	平成23年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	7,822,682百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△4,705,300百万円
現金及び現金同等物	3,117,382百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
(借手側)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	41,604	32,682	8,921
無形固定資産	332	239	93
合計	41,936	32,921	9,014

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	4,166百万円
1年超	4,847百万円
合計	9,014百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,805百万円
減価償却費相当額	3,805百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	23,013百万円
1年超	126,918百万円
合計	149,932百万円

(貸手側)

1年内	12,298百万円
1年超	41,687百万円
合計	53,985百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,822,682	7,822,682	—
(2) コールローン及び買入手形	276,409	276,409	—
(3) 買現先勘定	950,862	950,862	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,034,740	2,034,740	—
(5) 買入金銭債権(*1)	2,689,123	2,733,223	44,099
(6) 特定取引資産	1,784,533	1,784,533	—
(7) 金銭の信託	257,491	257,491	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	252,506	255,806	3,300
その他有価証券	60,822,773	60,822,773	—
(9) 貸出金	69,703,056		
貸倒引当金(*1)	△701,560		
	69,001,496	69,572,999	571,503
(10) 外国為替(*1)	1,220,387	1,220,387	—
資産計	147,113,007	147,731,910	618,903
(1) 預金	109,760,374	109,799,541	39,166
(2) 譲渡性預金	7,326,737	7,330,662	3,924
(3) コールマネー及び売渡手形	1,332,796	1,332,796	—
(4) 売現先勘定	7,123,063	7,123,063	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,830,868	1,830,868	—
(6) コマーシャル・ペーパー	280,511	280,511	—
(7) 特定取引負債	11,953	11,953	—
(8) 借入金	6,237,479	6,269,979	32,499
(9) 外国為替	677,966	677,966	—
(10) 短期社債	111,951	111,951	—
(11) 社債	5,038,041	5,131,377	93,335
負債計	139,731,746	139,900,673	168,927

デリバティブ取引(*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	172,595	172,595	—
ヘッジ会計が適用されているもの	376,998	376,998	—
デリバティブ取引計	549,593	549,593	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自己保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を

反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等の内、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

トレーディング目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	342,433
② 組合出資金等(*2)(*3)	194,789
③ その他(*2)	292
合計	537,515

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について3,611百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,080	252,375	2,294
	国債	250,080	252,375	2,294
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	800,995	849,065	48,069
	外国債券	2,426	3,431	1,005
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	798,569	845,633	47,063
	小計	1,051,076	1,101,440	50,364
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
合計	その他	272,288	269,323	△2,964
	外国債券	—	—	—
	その他	272,288	269,323	△2,964
	小計	272,288	269,323	△2,964
合計		1,323,364	1,370,764	47,399

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,112,677	750,727	361,950
	債券	24,175,499	23,984,065	191,433
	国債	21,092,656	20,977,285	115,370
	地方債	193,104	185,104	8,000
	社債	2,889,738	2,821,676	68,062
	その他	9,902,052	9,694,767	207,285
	外国株式	116,513	95,343	21,170
	外国債券	9,506,859	9,344,997	161,862
	その他	278,679	254,427	24,252
	小計	35,190,230	34,429,560	760,669
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,374,265	1,855,917	△481,652
	債券	20,877,366	20,894,082	△16,715
	国債	20,423,839	20,429,159	△5,319
	地方債	9,995	10,000	△4
	社債	443,531	454,923	△11,391
	その他	3,672,520	3,790,120	△117,579
	外国株式	12,600	15,208	△2,607
	外国債券	2,677,668	2,702,219	△24,551
	その他	982,251	1,072,672	△90,420
	小計	25,924,152	26,540,100	△615,947
合計	61,114,383	60,969,661	144,721	

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券及び関連会社株式を除く)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、105,485百万円(うち、株式101,400百万円、債券その他4,084百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託 (単位: 百万円)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	199,575	199,270	304	309	4

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
評価差額	60,544
その他有価証券	165,881
その他の金銭の信託	304
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△105,642
繰延税金負債	△93,297
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△32,753
少数株主持分相当額	14,734
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△15,189
その他有価証券評価差額金	△33,208

(注) 1. 評価差額からは、繰込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額12,390百万円(費用)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,770百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,235,005	300,111	△766	△766
買建	743,787	161,998	△27	△27
金利オプション				
売建	6,039,313	—	△1,185	861
買建	3,344,597	—	1,131	△890
店頭				
金利先渡契約				
売建	1,529,320	—	△34	△34
買建	1,462,098	—	64	64
金利スワップ				
受取固定・支払変動	112,723,456	76,020,988	3,685,699	3,685,699
受取変動・支払固定	110,692,239	75,841,683	△3,585,329	△3,585,329
受取変動・支払変動	28,477,561	21,279,945	35,772	35,772
受取固定・支払固定	332,547	290,847	△10,654	△10,654
金利スワップオプション				
売建	8,792,489	3,577,677	△141,449	△102,003
買建	5,168,358	2,843,850	110,948	92,453
その他				
売建	1,462,018	1,175,691	△6,389	△2,334
買建	1,343,724	1,165,791	12,272	4,698
合計	—	—	100,052	117,507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	94,733	—	△194	△194
買建	13,846	154	△23	△23
店頭				
通貨スワップ	22,130,111	15,862,116	△113,933	△113,933
為替予約				
売建	30,405,003	722,772	752,711	752,711
買建	30,189,234	744,029	△875,912	△875,912
通貨オプション				
売建	7,512,077	3,502,981	△322,724	49,214
買建	7,576,031	3,705,957	621,418	285,696
合計	—	—	61,342	97,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	86,677	84,813	△6,248	△4,985
買建	86,677	84,813	6,248	4,985
合計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	565,671	—	618	618
買建	415,452	—	△954	△954
債券先物オプション				
売建	721,628	—	△2,675	617
買建	82,366	—	657	42
店頭				
債券先渡契約				
売建	30,660	—	△131	△131
買建	479,062	—	△1,436	△1,436
合計	—	—	△3,922	△1,244

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・ 短期変動金利支払	141,384	97,382	△16,205	△16,205
商品指数変化率受取・ 短期変動金利受取	155,785	106,285	18,582	18,582
商品オプション				
売建	132,188	113,082	△7,759	△7,752
買建	132,188	113,082	7,762	7,755
合計	—	—	2,380	2,380

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	1,088,908	519,410	△8,977	△8,977
買建	1,640,166	804,956	22,382	22,382
その他				
売建	4,843	4,843	△662	△662
買建	—	—	—	—
合計	—	—	12,742	12,742

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	594円16銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	8,960,552百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,622,551百万円
うち少数株主持分	1,217,776百万円
うち優先株式	395,700百万円
うち優先配当額	9,075百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,338,000百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,350,038千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
1株当たり中間純利益金額	25円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25円65銭
(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	325,944百万円
普通株主に帰属しない金額	9,075百万円
うち優先配当額	9,075百万円
普通株式に係る中間純利益	316,869百万円
普通株式の中間期中平均株式数	12,350,038千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	△0百万円
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約権 カブドットコム証券株式会社 平成18年ストック・オプション
・付与日	平成18年3月31日
・行使期限	平成24年6月30日
・権利行使価格	1,636円
・当初付与個数	1,438個
・平成23年9月末現在個数	790個

(重要な後発事象)
該当ありません。

平成22年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,608,415	47,098	1,655,514	—	1,655,514
(2) セグメント間の内部経常収益	3,973	469	4,442	(4,442)	—
計	1,612,388	47,568	1,659,957	(4,442)	1,655,514
経常費用	1,146,325	40,592	1,186,917	(12,949)	1,173,968
経常利益	466,063	6,975	473,039	8,507	481,546
資産	160,948,726	1,064,821	162,013,548	(478,826)	161,534,721

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成23年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,666,261	48,394	1,714,655	—	1,714,655
(2) セグメント間の内部経常収益	4,859	383	5,243	(5,243)	—
計	1,671,121	48,777	1,719,898	(5,243)	1,714,655
経常費用	1,147,256	39,039	1,186,296	(8,210)	1,178,085
経常利益	523,864	9,738	533,602	2,967	536,570
資産	168,807,028	1,021,497	169,828,525	(443,280)	169,385,245

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	UNBC	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	329,867	345,934	300,500	135,661	332,197	△18,457	1,290,042
単体	280,237	332,467	129,208	—	329,418	△28,115	1,043,216
金利収支	228,462	185,942	67,286	—	89,615	4,872	576,179
非金利収支	51,774	146,525	61,922	—	239,803	△32,988	467,036
子会社	49,629	13,467	171,292	135,661	2,778	9,658	246,826
経費	229,698	169,439	184,011	90,513	21,719	55,961	660,829
営業純益	100,168	176,495	116,489	45,148	310,477	△74,418	629,213

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
5. UNBC (UnionBanCal Corporation) は、米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）（単位：百万円）

営業純益	金額
報告セグメント計	629,213
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	28,437
与信関係費用	△44,574
貸倒引当金戻入益	20,157
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	4,801
償却債権取立益	22,948
株式等関係損益	△100,780
持分法による投資損益	4,320
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△20,969
その他	△6,983
中間連結損益計算書の経常利益	536,570

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	1,666,261	48,394	1,714,655

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,261,457	235,829	3,471	6,717	69,004	138,175	1,714,655

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
869,546	194,942	85	405	3,637	5,790	1,074,407

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は2,560百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				UNBC			
当中間期償却額	92	0	7,109	6,975	—	—	7,203
当中間期末残高	2,965	0	231,963	231,963	—	—	234,929

(注) 当中間連結会計期間において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は88百万円であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破綻先債権額	561	376
延滞債権額	9,824	8,822
3カ月以上延滞債権額	439	791
貸出条件緩和債権額	3,589	4,720
合計	14,414	14,711
貸出金残高	692,943	697,030
貸出金に占める比率	2.08%	2.11%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
貸倒引当金 (A)	9,003	8,640
リスク管理債権 (B)	14,414	14,711
引当率 (A) / (B)	62.46%	58.73%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末					平成23年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	497	7,508	434	3,253	11,693	359	7,685	585	3,990	12,622
海外	63	2,315	5	336	2,720	16	1,136	205	730	2,088
アジア	0	61	—	2	64	6	43	—	2	52
インドネシア	—	18	—	—	18	—	4	—	—	4
タイ	—	8	—	2	11	6	—	—	2	9
香港	—	6	—	—	6	—	3	—	—	3
その他	0	27	—	—	27	0	35	—	—	35
米国	63	1,283	5	12	1,364	9	643	204	72	931
その他	0	970	—	321	1,292	—	448	0	655	1,104
合計	561	9,824	439	3,589	14,414	376	8,822	791	4,720	14,711

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末					平成23年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	497	7,508	434	3,253	11,693	359	7,685	585	3,990	12,622
製造業	63	1,057	1	764	1,887	92	1,265	0	842	2,200
建設業	24	362	0	138	526	12	427	1	108	549
卸売業、小売業	45	1,431	0	301	1,778	25	1,819	3	389	2,239
金融業、保険業	—	12	—	6	18	—	79	—	0	79
不動産業、物品賃貸業	184	1,472	34	298	1,989	61	1,136	33	371	1,601
各種サービス業	21	702	3	287	1,014	23	813	0	387	1,226
その他	10	1,065	2	173	1,252	11	686	0	167	865
消費者	148	1,404	391	1,282	3,227	132	1,457	545	1,723	3,859
海外	63	2,315	5	336	2,720	16	1,136	205	730	2,088
金融機関	—	300	—	—	300	—	190	13	—	204
商工業	46	1,153	4	328	1,532	12	710	180	103	1,005
その他	17	862	0	8	888	4	235	11	626	878
合計	561	9,824	439	3,589	14,414	376	8,822	791	4,720	14,711

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
事業年度	平成21年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	1,486,004	1,389,980	1,421,902	2,916,427	2,692,418
経常利益	125,032	394,401	416,514	407,826	657,999
中間純利益	130,765	282,320	271,900	—	—
当期純利益	—	—	—	342,667	639,263
資本金	1,196,295	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 10,833,384千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	6,211,509	7,354,130	7,512,030	7,559,752	7,393,796
総資産額	149,946,570	150,882,968	159,545,453	153,924,815	153,453,411
預金残高	100,488,998	103,260,413	103,847,500	103,976,222	105,854,679
貸出金残高	69,443,777	63,649,511	64,386,916	69,106,624	64,981,715
有価証券残高	46,165,485	57,300,150	61,839,746	52,068,380	58,303,309
1株当たり中間純利益金額	10.95円	22.12円	21.28円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	28.37円	50.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式 6.57円 第一回第二種優先株式 30.00円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 9.98円 第一回第二種優先株式 —円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.89円 第一回第二種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 17.13円 第一回第二種優先株式 60.00円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 19.96円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円
単体自己資本比率（国際統一基準）	14.47%	16.63%	17.85%	16.34%	16.61%
従業員数	35,410人	35,060人	35,589人	34,902人	34,797人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.17%	0.53%	0.55%	0.28%	0.44%
中間（当期）純利益率	0.18%	0.38%	0.36%	0.23%	0.43%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	4.35%	11.08%	11.51%	6.55%	9.19%
中間（当期）純利益率	4.57%	7.85%	7.42%	5.44%	8.92%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
 4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率 = $\frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{ \text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額）} + \{ \text{（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額）} \} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)		平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	5,451,438	7,388,587	預金	103,260,413	103,847,500
コールローン	113,256	120,353	譲渡性預金	9,094,980	7,672,298
買現先勘定	512,778	667,962	コールマネー	1,149,864	1,213,199
債券貸借取引支払保証金	1,626,265	2,034,740	売現先勘定	5,559,767	7,067,000
買入金銭債権	2,071,656	2,012,706	債券貸借取引受入担保金	526,493	1,813,241
特定取引資産	7,797,875	6,628,185	コマーシャル・ペーパー	—	122,276
金銭の信託	51,604	57,916	特定取引負債	5,879,785	4,583,811
有価証券	57,300,150	61,839,746	借入金	4,932,709	7,568,356
投資損失引当金	△56,627	△56,627	外国為替	741,789	703,346
貸出金	63,649,511	64,386,916	社債	3,947,868	4,049,571
外国為替	1,101,217	1,222,071	その他負債	2,756,562	7,905,872
その他資産	4,919,230	6,935,293	未払法人税等	15,140	55,302
有形固定資産	880,870	861,148	リース債務	4,474	6,292
無形固定資産	307,415	319,692	資産除去債務	20,398	20,372
繰延税金資産	385,932	567,365	その他の負債	2,716,549	7,823,904
支払承諾見返	5,428,538	5,238,946	賞与引当金	16,821	16,505
貸倒引当金	△658,146	△679,551	役員賞与引当金	46	48
			退職給付引当金	12,269	11,839
			ポイント引当金	1,102	1,120
			偶発損失引当金	38,399	40,168
			特別法上の引当金	31	—
			再評価に係る繰延税金負債	181,393	178,321
			支払承諾	5,428,538	5,238,946
			負債の部合計	143,528,838	152,033,423
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	1,517,916	1,886,344
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	1,327,872	1,696,300
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	607,243	975,671
			自己株式	△250,000	△250,000
			株主資本合計	6,858,150	7,226,577
			その他有価証券評価差額金	164,453	△13,742
			繰延ヘッジ損益	113,102	85,012
			土地再評価差額金	218,424	214,182
			評価・換算差額等合計	495,980	285,452
			純資産の部合計	7,354,130	7,512,030
資産の部合計	150,882,968	159,545,453	負債及び純資産の部合計	150,882,968	159,545,453

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	1,389,980	1,421,902
資金運用収益	811,698	754,468
(うち貸出金利息)	507,579	478,984
(うち有価証券利息配当金)	204,605	204,377
役務取引等収益	249,619	255,728
特定取引収益	66,318	52,541
その他業務収益	207,591	312,310
その他経常収益	54,753	46,853
経常費用	995,579	1,005,387
資金調達費用	191,838	170,803
(うち預金利息)	70,605	54,230
役務取引等費用	68,630	69,025
その他業務費用	29,351	84,518
営業経費	523,206	519,743
その他経常費用	182,552	161,296
経常利益	394,401	416,514
特別利益	21,838	1,696
特別損失	21,269	6,688
税引前中間純利益	394,971	411,522
法人税、住民税及び事業税	16,031	73,922
法人税等調整額	96,619	65,699
法人税等合計	112,650	139,621
中間純利益	282,320	271,900

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金		
当期首残高	2,166,317	2,166,317
当中間期末残高	2,166,317	2,166,317
資本剰余金合計		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当中間期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	190,044	190,044
当中間期末残高	190,044	190,044
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
当期首残高	2,432	2,432
当中間期末残高	2,432	2,432
別途積立金		
当期首残高	718,196	718,196
当中間期末残高	718,196	718,196
繰越利益剰余金		
当期首残高	468,368	833,613
当中間期変動額		
剰余金の配当	△142,491	△132,328
中間純利益	282,320	271,900
土地再評価差額金の取崩	△953	2,485
当中間期変動額合計	138,874	142,057
当中間期末残高	607,243	975,671
利益剰余金合計		
当期首残高	1,379,041	1,744,287
当中間期変動額		
剰余金の配当	△142,491	△132,328
中間純利益	282,320	271,900
土地再評価差額金の取崩	△953	2,485
当中間期変動額合計	138,874	142,057
当中間期末残高	1,517,916	1,886,344
自己株式		
当期首残高	—	△250,000
当中間期変動額		
自己株式の取得	△250,000	—
当中間期変動額合計	△250,000	—
当中間期末残高	△250,000	△250,000
株主資本合計		
当期首残高	6,969,275	7,084,520
当中間期変動額		
剰余金の配当	△142,491	△132,328
中間純利益	282,320	271,900
自己株式の取得	△250,000	—
土地再評価差額金の取崩	△953	2,485
当中間期変動額合計	△111,125	142,057
当中間期末残高	6,858,150	7,226,577

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	260,775	27,110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△96,321	△40,852
当中間期変動額合計	△96,321	△40,852
当中間期末残高	164,453	△13,742
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	112,231	65,497
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	870	19,514
当中間期変動額合計	870	19,514
当中間期末残高	113,102	85,012
土地再評価差額金		
当期首残高	217,470	216,668
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	953	△2,485
当中間期変動額合計	953	△2,485
当中間期末残高	218,424	214,182
評価・換算差額等合計		
当期首残高	590,477	309,275
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△94,497	△23,823
当中間期変動額合計	△94,497	△23,823
当中間期末残高	495,980	285,452
純資産合計		
当期首残高	7,559,752	7,393,796
当中間期変動額		
剰余金の配当	△142,491	△132,328
中間純利益	282,320	271,900
自己株式の取得	△250,000	—
土地再評価差額金の取崩	△953	2,485
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△94,497	△23,823
当中間期変動額合計	△205,622	118,234
当中間期末残高	7,354,130	7,512,030

重要な会計方針（平成23年中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信託監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は545,565百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(A) 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産及び金融負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マ

クロヘッジ)におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長14年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ)に基づく繰延ヘッジ損失は912百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は782百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産及び金融負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外の)為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジ、外貨建子会社株式及び関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

11. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

追加情報 (平成23年中間期)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項 (平成23年中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 1,891,520百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に59,985百万円含まれております。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により戻戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は443,615百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは5,267,544百万円です。

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は848,258百万円です。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は4,978百万円です。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は38,519百万円、延滞債権額は、814,594百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、58,655百万円です。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、465,160百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,376,928百万円です。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

現金預け金	94,802百万円
有価証券	1,647,524百万円
貸出金	3,134,636百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	530,000百万円
借入金	4,234,924百万円
支払承諾	94,802百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,218百万円、買入金債権108,302百万円、有価証券10,701,439百万円及び貸出金727,793百万円を差し入れております。また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は933,400百万円、有価証券は8,929,927百万円であり、対応する売戻先勘定は7,067,000百万円、債券貸借取引受入担保金は1,810,695百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,355,102百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 747,470百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,375,006百万円が含まれております。

11. 社債には、劣後特約付社債2,026,000百万円が含まれております。

12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に興行価格補正及び時点修正等を行って算定。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,912,645百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益5,422百万円、償却債権取立益16,567百万円、株式等売却益12,146百万円を含んでおります。

2. 減価償却実施額は次のとおりです。

有形固定資産(リース資産を除く)	22,135百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	38,224百万円
リース資産	1,059百万円

3. 「その他経常費用」には、貸出金償却29,004百万円及び株式等償却106,216百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	200,700	—	—	200,700	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
(借手側) (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	40,914	32,105	8,808
無形固定資産	182	106	76
合計	41,097	32,212	8,885

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	4,047百万円
1年超	4,837百万円
合計	8,885百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,708百万円
減価償却費相当額	3,708百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	17,675百万円
1年超	81,344百万円
合計	99,020百万円

(貸手側)

1年内	110百万円
1年超	501百万円
合計	612百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額 21円28銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	271,900百万円
普通株主に帰属しない金額	9,075百万円
うち優先配当額	9,075百万円
普通株式に係る中間純利益	262,825百万円
普通株式の中間期中平均株式数	12,350,038千株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

平成22年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

		平成22年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,144	254,225	4,080
	国債	250,144	254,225	4,080
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	840,291	879,652	39,360
	外国債券	—	—	—
	その他	840,291	879,652	39,360
	小計	1,090,436	1,133,877	43,440
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	60,536	60,536	—
	外国債券	—	—	—
	その他	60,536	60,536	—
	小計	60,536	60,536	—
合計	1,150,972	1,194,413	43,440	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

		平成22年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	49,047	24,919	△24,128	
関連会社株式	70,050	77,385	7,335	
合計	119,098	102,305	△16,793	

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

		平成22年中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,705,624	
関連会社株式	70,428	
合計	1,776,053	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

		平成22年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,283,745	866,020	417,725
	債券	35,521,487	35,194,353	327,134
	国債	32,269,179	32,029,539	239,639
	地方債	205,569	195,651	9,917
	社債	3,046,739	2,969,162	77,577
	その他	7,085,960	6,793,395	292,564
	外国株式	161,475	95,838	65,637
	外国債券	6,215,430	6,036,383	179,047
	その他	709,054	661,174	47,879
	小計	43,891,193	42,853,769	1,037,423
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,470,075	1,968,804
債券		7,010,169	7,033,182	△23,013
国債		6,299,949	6,305,454	△5,505
地方債		—	—	—
社債		710,220	727,728	△17,507
その他		2,622,572	2,708,100	△85,528
外国株式		28	30	△2
外国債券		2,054,603	2,066,918	△12,314
その他		567,940	641,151	△73,211
小計		11,102,817	11,710,087	△607,269
合計		54,994,011	54,563,857	430,154

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は18,518百万円（費用）であります。
3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、49,593百万円（うち、株式43,148百万円、債券その他6,444百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引引くことにより算定しております。

平成23年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

		平成23年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,080	252,375	2,294
	国債	250,080	252,375	2,294
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	691,069	715,686	24,616
	外国債券	—	—	—
	その他	691,069	715,686	24,616
	小計	941,149	968,061	26,911
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	272,288	269,323	△2,964
	外国債券	—	—	—
	その他	272,288	269,323	△2,964
	小計	272,288	269,323	△2,964
合計	1,213,437	1,237,384	23,947	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	平成23年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	22,185	16,951	△5,233
関連会社株式	76,130	60,706	△15,423
合計	98,316	77,658	△20,657

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	平成23年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,717,361
関連会社株式	75,842
合計	1,793,203

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

		平成23年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,103,252	746,170	357,082
	債券	24,171,484	23,980,112	191,371
	国債	21,088,640	20,973,331	115,309
	地方債	193,104	185,104	8,000
	社債	2,889,738	2,821,676	68,062
	その他	8,833,706	8,644,254	189,451
	外国株式	115,204	95,566	19,638
	外国債券	8,463,930	8,318,276	145,653
	その他	254,571	230,412	24,158
	小計	34,108,443	33,370,537	737,905
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,373,578	1,855,102	△481,524
	債券	20,877,366	20,894,082	△16,715
	国債	20,423,839	20,429,159	△5,319
	地方債	9,995	10,000	△4
	社債	443,531	454,923	△11,391
	その他	3,091,741	3,199,292	△107,550
	外国株式	12,600	15,208	△2,607
	外国債券	2,098,757	2,113,284	△14,526
	その他	980,383	1,070,799	△90,416
	小計	25,342,686	25,948,477	△605,790
合計	59,451,129	59,319,014	132,115	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は12,390百万円(費用)であります。

3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、110,282百万円(うち、株式106,022百万円、債券その他4,259百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年中間期末、平成23年中間期末）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年中間期末、平成23年中間期末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
評価差額	379,150	95,549
その他有価証券	454,163	153,815
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	—	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△75,013	△58,265
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△214,696	△109,291
その他有価証券評価差額金	164,453	△13,742

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成22年中間期末は18,518百万円（費用）、平成23年中間期末は12,390百万円（費用））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成22年中間期末は5,490百万円（益）、平成23年中間期末は9,309百万円（益））を含めております。

平成22年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	525,999	80,131	△246	△246
買建	1,149,618	203,442	1,427	1,427
金利オプション				
売建	2,022,149	—	△691	411
買建	2,395,987	—	746	△554
店頭				
金利先渡契約				
売建	621,441	—	66	66
買建	460,926	—	△61	△61
金利スワップ				
受取固定・支払変動	141,019,178	98,974,947	4,990,024	4,990,024
受取変動・支払固定	137,637,273	97,862,952	△4,791,328	△4,791,328
受取変動・支払変動	28,696,225	22,107,347	△67,570	△67,570
受取固定・支払固定	366,802	333,303	△31,402	△31,402
金利スワップション				
売建	6,323,016	3,950,187	△136,182	△116,959
買建	5,249,839	3,298,544	126,492	110,100
その他				
売建	1,893,835	1,346,448	△6,721	△3,449
買建	1,268,334	795,378	8,067	6,462
合計			92,620	96,920

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	18,907	—	△60	△60
買建	1,493	—	4	4
店頭				
通貨スワップ	23,983,366	19,440,405	△161,183	△161,183
為替予約				
売建	17,772,832	204,358	342,856	342,856
買建	35,306,156	972,094	△600,461	△600,461
通貨オプション				
売建	7,903,528	4,347,287	△382,165	40,944
買建	7,703,015	4,272,459	712,487	358,361
合計			△88,523	△19,539

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,117,306	—	△2,663	△2,663
買建	544,048	—	1,895	1,895
債券先物オプション				
売建	136,837	—	△356	24
買建	80,200	—	528	△38
合計			△595	△781

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	95,887	68,717	△38,322	△38,322
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	127,871	96,086	40,144	40,144
商品オプション				
売建	6,731	5,927	△555	△529
買建	6,730	5,927	555	529
合計			1,822	1,822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,234,886	1,042,969	△612	△612
買建	2,740,739	1,220,197	2,596	2,596
合計			1,984	1,984

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
ウェザー・デリバティブ				
売建	5	—	△1	1
買建	—	—	—	—
合計			△1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成23年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,139,844	240,165	△404	△404
買建	743,182	161,392	△30	△30
金利オプション				
売建	6,039,313	—	△1,185	861
買建	3,344,597	—	1,131	△890
店頭				
金利先渡契約				
売建	1,529,320	—	△34	△34
買建	1,462,098	—	64	64
金利スワップ				
受取固定・支払変動	112,091,669	76,323,918	3,660,098	3,660,098
受取変動・支払固定	109,677,653	75,927,346	△3,557,386	△3,557,386
受取変動・支払変動	28,824,874	21,453,210	36,171	36,171
受取固定・支払固定	332,547	290,847	△10,654	△10,654
金利スワップション				
売建	8,792,489	3,577,677	△141,449	△102,003
買建	5,168,358	2,843,850	110,948	92,453
その他				
売建	1,394,568	1,122,141	△6,145	△2,090
買建	1,259,245	1,095,212	11,854	4,279
合計			102,976	120,431

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	88,581	—	△234	△234
買建	4,109	—	0	0
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	30,106,071	704,226	753,779	753,779
買建	29,754,778	723,814	△881,304	△881,304
通貨オプション				
売建	7,484,260	3,487,525	△321,861	50,433
買建	7,549,240	3,705,947	620,609	284,697
合計			54,215	90,598

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	565,671	—	618	618
買建	415,452	—	△954	△954
債券先物オプション				
売建	721,628	—	△2,675	617
買建	82,366	—	657	42
店頭				
債券先渡契約				
売建	30,660	—	△131	△131
買建	479,062	—	△1,436	△1,436
合計			△3,922	△1,244

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	69,458	45,448	△15,824	△15,824
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	86,319	57,117	17,070	17,070
商品オプション				
売建	4,440	2,895	△216	△209
買建	4,440	2,895	219	212
合計			1,249	1,249

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,088,908	519,410	△8,977	△8,977
買建	1,640,166	804,956	22,382	22,382
合計			13,405	13,405

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

該当ありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門		
資金利益	4,546	4,396
役務取引等利益	1,170	1,182
特定取引利益	△26	29
その他業務利益	852	903
業務粗利益	6,543 (1.24%)	6,512 (1.22%)
国際業務部門		
資金利益	1,653	1,440
役務取引等利益	639	684
特定取引利益	689	495
その他業務利益	929	1,374
業務粗利益	3,911 (2.75%)	3,995 (2.55%)
業務粗利益	10,454 (1.59%)	10,507 (1.60%)
経費（除く臨時経費）	5,009	4,969
一般貸倒引当金繰入額	△333	—
業務純益	5,778	5,538
臨時損益	△1,834	△1,373
経常利益	3,944	4,165

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
資金運用勘定平均残高

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		4,546	0.86%		4,396	0.82%
資金運用勘定	1,049,305	5,379	1.02	1,060,478	5,026	0.94
うち貸出金	528,900	3,929	1.48	496,394	3,544	1.42
有価証券	463,746	1,288	0.55	473,754	1,330	0.56
債券貸借取引支払保証金	18,511	11	0.12	8,933	5	0.11
預け金等	985	0	0.13	6,243	5	0.17
資金調達勘定	1,022,305	833	0.16	1,042,395	629	0.12
うち預金	900,063	456	0.10	903,659	269	0.05
譲渡性預金	47,202	55	0.23	37,877	23	0.12
債券貸借取引受入担保金	7,591	3	0.10	8,583	4	0.10
借入金等	33,716	65	0.38	56,889	81	0.28
国際業務部門		1,653	1.16		1,440	0.92
資金運用勘定	283,154	2,765	1.94	311,767	2,560	1.63
うち貸出金	132,005	1,146	1.73	139,693	1,245	1.77
有価証券	84,846	758	1.78	95,813	713	1.48
預け金等	40,626	148	0.72	49,761	254	1.01
資金調達勘定	284,198	1,111	0.78	316,091	1,120	0.70
うち預金	117,126	250	0.42	124,217	272	0.43
譲渡性預金	47,355	154	0.64	40,051	129	0.64
借入金等	80,700	514	1.27	73,324	510	1.38
合計		6,199	0.94		5,837	0.89

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	356	△843	△486	56	△409	△352
うち貸出金	△282	△304	△586	△235	△149	△384
有価証券	408	△216	192	27	14	42
債券貸借取引支払保証金	△12	△2	△14	△5	△1	△6
預け金等	0	△0	0	4	0	4
資金調達勘定	35	△320	△284	16	△219	△203
うち預金	30	△253	△223	1	△188	△186
譲渡性預金	7	△37	△30	△9	△22	△32
債券貸借取引受入担保金	△3	△0	△3	0	0	0
借入金等	△16	△7	△24	36	△20	15
国内資金運用収支	320	△523	△202	40	△190	△149
国際業務部門						
資金運用勘定	△261	△526	△788	262	△466	△204
うち貸出金	△197	△219	△416	67	30	98
有価証券	△65	△17	△82	90	△135	△44
預け金等	26	△17	9	38	67	105
資金調達勘定	△138	△400	△539	118	△110	8
うち預金	△49	△99	△148	15	7	22
譲渡性預金	58	△33	24	△23	△0	△24
借入金等	△46	△33	△80	△49	45	△3
国際資金運用収支	△123	△126	△249	143	△356	△212

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成22年中間期	平成23年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.02	0.94
	国際業務部門	1.94	1.63
	全店	1.23	1.15
資金調達原価	国内業務部門	0.88	0.81
	国際業務部門	1.69	1.54
	全店	1.07	1.02
総資金利鞘	国内業務部門	0.14	0.13
	国際業務部門	0.25	0.09
	全店	0.16	0.12

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,774	1,790
	うち預金・貸出業務	322	301
	為替業務	616	616
	証券関連業務	129	97
	役務取引等費用	603	607
	うち為替業務	127	133
	役務取引等利益	1,170	1,182
国際業務部門	役務取引等収益	721	767
	うち預金・貸出業務	350	409
	為替業務	198	187
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	82	82
	うち為替業務	32	30
	役務取引等利益	639	684
合計		1,809	1,867

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△26	29
	うち商品有価証券	9	6
	特定金融派生商品	△56	1
国際業務部門	うち商品有価証券	689	495
	うち商品有価証券	0	0
	特定取引有価証券	21	2
	特定金融派生商品	661	488
合計		663	525

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	852	903
		861	969
国際業務部門	うち外国為替売買益	929	1,374
	うち外国為替売買益	293	368
	国債等債券関係損益	674	1,060
合計		1,782	2,277

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
人件費	1,884	1,864
うち給料・手当	1,582	1,580
物件費	2,860	2,854
うち減価償却費	596	614
土地建物機械賃借料	347	317
消耗品費	37	37
業務委託費	814	804
預金保険料	371	387
租税公課	264	249
合計	5,009	4,969

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には先物為替等の外国為替関連取引、金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしております。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内業務部門		
割引手形	1,636	1,565
手形貸付	16,296	15,236
証書貸付	394,885	388,650
当座貸越	92,404	93,460
計	505,222 (79.38%)	498,913 (77.49%)
国際業務部門		
割引手形	6	5
手形貸付	17,409	19,567
証書貸付	112,663	123,942
当座貸越	1,193	1,440
計	131,272 (20.62%)	144,956 (22.51%)
合計	636,495 (100.00%)	643,869 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門		
割引手形	1,679	1,519
手形貸付	16,350	15,327
証書貸付	418,443	388,320
当座貸越	92,426	91,226
計	528,900 (80.03%)	496,394 (78.04%)
国際業務部門		
割引手形	10	8
手形貸付	16,924	19,138
証書貸付	114,051	119,364
当座貸越	1,018	1,181
計	132,005 (19.97%)	139,693 (21.96%)
合計	660,905 (100.00%)	636,087 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
貸出金		
1年以下	191,723	200,920
1年超3年以下	122,557	109,562
3年超5年以下	74,354	78,110
5年超7年以下	32,145	35,946
7年超	122,116	124,428
期間の定めのないもの	93,598	94,901
合計	636,495	643,869
変動金利貸出		
1年超3年以下	89,617	81,512
3年超5年以下	56,562	61,528
5年超7年以下	22,177	26,683
7年超	79,016	88,164
期間の定めのないもの	93,598	94,901
固定金利貸出		
1年超3年以下	32,939	28,049
3年超5年以下	17,791	16,582
5年超7年以下	9,968	9,263
7年超	43,100	36,263
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	72,351 (13.53%)	71,870 (13.69%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,186 (0.22%)	1,249 (0.24%)
建設業	9,818 (1.84%)	8,927 (1.70%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,228 (0.79%)	7,501 (1.43%)
情報通信業	7,859 (1.47%)	8,089 (1.54%)
運輸業、郵便業	20,486 (3.83%)	18,358 (3.50%)
卸売業、小売業	56,963 (10.65%)	53,990 (10.28%)
金融業、保険業	58,097 (10.87%)	55,726 (10.61%)
不動産業	76,068 (14.23%)	73,361 (13.97%)
物品賃貸業	11,351 (2.12%)	9,692 (1.84%)
各種サービス業	26,972 (5.05%)	25,945 (4.94%)
地方公共団体	9,052 (1.69%)	8,551 (1.63%)
その他	180,216 (33.71%)	181,886 (34.63%)
計	534,655 (100.00%)	525,152 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	2,844 (2.79%)	4,043 (3.41%)
金融機関	22,310 (21.91%)	28,512 (24.02%)
商工業	75,397 (74.04%)	84,425 (71.11%)
その他	1,287 (1.26%)	1,735 (1.46%)
計	101,839 (100.00%)	118,717 (100.00%)
合計	636,495	643,869

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
設備資金	245,639 (38.59%)	242,884 (37.72%)
運転資金	390,855 (61.41%)	400,984 (62.28%)
合計	636,495 (100.00%)	643,869 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
有価証券	4,948	5,309
債権	11,775	13,382
商品	532	648
不動産	61,271	61,619
その他	14,751	13,685
計	93,279	94,646
保証	246,143	244,375
信用	297,072	304,847
合計	636,495	643,869
(うち劣後特約付貸出金)	(3,203)	(2,425)

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
総貸出金残高 (A)	534,655	525,152
中小企業等貸出金残高 (B)	356,279	339,878
比率 (B) / (A)	66.63%	64.72%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
消費者ローン残高	170,731	165,928
うち住宅ローン残高	163,202	158,753

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
パキスタン	44	46
ウクライナ	11	3
アルゼンチン	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	56	50
対象国数	3	3

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
貸出金償却額	555	290

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破綻先債権額	514	385
延滞債権額	8,488	8,145
3カ月以上延滞債権額	433	586
貸出条件緩和債権額	3,570	4,651
合計	13,006	13,769
貸出金残高	636,495	643,869
貸出金に占める比率	2.04%	2.13%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
貸倒引当金 (A)	6,581	6,795
リスク管理債権 (B)	13,006	13,769
引当率 (A) / (B)	50.59%	49.35%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(28) 4,078	3,773	4,078	3,773	(42) 4,768	4,479	4,768	4,479
個別貸倒引当金	(18) 3,091	2,800	3,091	2,800	(17) 2,294	2,309	2,294	2,309
特定海外債権引当勘定	8	7	8	7	7	6	7	6
合計	(46) 7,178	6,581	7,178	6,581	(59) 7,069	6,795	7,069	6,795

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,378	1,167
危険債権	8,021	7,725
要管理債権	4,004	5,238
計	13,404	14,131
正常債権	714,101	715,082
合計	727,506	729,214
開示債権比率	1.84%	1.93%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内業務部門		
国債	388,192	417,625
地方債	2,055	2,031
社債	37,569	33,332
株式	36,190	33,478
その他の証券	6,121	4,994
計	470,130 (82.05%)	491,461 (79.47%)
国際業務部門		
その他の証券	102,871	126,935
うち外国債券	82,700	105,626
外国株式	13,527	13,294
計	102,871 (17.95%)	126,935 (20.53%)
合計	573,001 (100.00%)	618,397 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門		
国債	378,155	395,432
地方債	2,209	1,947
社債	39,025	34,476
株式	38,794	36,027
その他の証券	5,560	5,869
計	463,746 (84.53%)	473,754 (83.18%)
国際業務部門		
その他の証券	84,846	95,813
うち外国債券	65,336	75,742
外国株式	13,890	13,341
計	84,846 (15.47%)	95,813 (16.82%)
合計	548,593 (100.00%)	569,568 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国債		
1年以下	91,083	155,953
1年超3年以下	103,004	80,976
3年超5年以下	157,838	133,574
5年超7年以下	4,391	2,958
7年超10年以下	7,649	15,510
10年超	24,226	28,651
期間の定めのないもの	—	—
計	388,192	417,625
地方債		
1年以下	44	276
1年超3年以下	426	445
3年超5年以下	451	141
5年超7年以下	348	971
7年超10年以下	780	191
10年超	4	4
期間の定めのないもの	—	—
計	2,055	2,031
社債		
1年以下	4,065	3,312
1年超3年以下	11,387	10,042
3年超5年以下	9,349	7,513
5年超7年以下	3,009	2,816
7年超10年以下	2,233	1,574
10年超	7,523	8,072
期間の定めのないもの	—	—
計	37,569	33,332
株式		
期間の定めのないもの	36,190	33,478
計	36,190	33,478
その他の証券		
1年以下	8,417	22,946
1年超3年以下	8,988	21,381
3年超5年以下	23,871	16,604
5年超7年以下	7,729	7,398
7年超10年以下	10,964	14,071
10年超	26,838	27,068
期間の定めのないもの	22,183	22,459
計	108,992	131,930
うち外国債券		
1年以下	8,414	22,945
1年超3年以下	8,972	21,328
3年超5年以下	22,099	14,569
5年超7年以下	6,766	6,796
7年超10年以下	9,658	12,756
10年超	26,539	27,068
期間の定めのないもの	248	162
計	82,700	105,626
うち外国株式		
期間の定めのないもの	13,527	13,294
計	13,527	13,294

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
手形引受	362	353
信用状発行	13,710	14,344
債務保証	40,212	37,691
合計	54,285	52,389

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
有価証券	744	617
債権	1,655	1,511
商品	122	168
不動産	5,262	4,476
その他	794	413
計	8,580	7,187
保証	14,746	13,260
信用	30,958	31,941
合計	54,285	52,389

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	597,385	593,458
定期性預金	304,625	303,385
その他の預金	10,849	11,272
小計	912,861	908,116
譲渡性預金	42,227	34,711
計	955,089	942,827
	(85.01%)	(84.54%)
国際業務部門		
流動性預金	13,865	15,491
定期性預金	69,653	79,317
その他の預金	36,223	35,548
小計	119,742	130,358
譲渡性預金	48,721	42,011
計	168,464	172,370
	(14.99%)	(15.46%)
合計	1,123,553	1,115,197
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門		
流動性預金	585,695	595,355
定期性預金	309,322	303,247
その他の預金	5,045	5,056
小計	900,063	903,659
譲渡性預金	47,202	37,877
計	947,266 (85.21%)	941,537 (85.14%)
国際業務部門		
流動性預金	13,317	17,695
定期性預金	67,693	71,059
その他の預金	36,116	35,462
小計	117,126	124,217
譲渡性預金	47,355	40,051
計	164,482 (14.79%)	164,269 (14.86%)
合計	1,111,748 (100.00%)	1,105,806 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
定期預金		
3カ月未満	154,613	160,260
3カ月以上6カ月未満	65,251	71,122
6カ月以上1年未満	91,275	89,251
1年以上2年未満	31,399	30,066
2年以上3年未満	23,296	23,680
3年以上	8,437	8,319
合計	374,274	382,699
固定金利定期預金		
3カ月未満	90,197	88,011
3カ月以上6カ月未満	60,679	65,014
6カ月以上1年未満	88,361	85,966
1年以上2年未満	30,143	28,036
2年以上3年未満	21,444	21,878
3年以上	7,699	7,446
変動金利定期預金		
3カ月未満	8	16
3カ月以上6カ月未満	6	9
6カ月以上1年未満	15	20
1年以上2年未満	49	37
2年以上3年未満	24	12
3年以上	0	1
その他		
3カ月未満	64,407	72,233
3カ月以上6カ月未満	4,565	6,097
6カ月以上1年未満	2,898	3,264
1年以上2年未満	1,206	1,992
2年以上3年未満	1,828	1,788
3年以上	737	871

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成22年中間期	平成23年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	52.89	52.91
	国際業務部門	77.92	84.09
	全店	56.65	57.73
期中平均	国内業務部門	55.83	52.72
	国際業務部門	80.25	85.03
	全店	59.44	57.52
預証率			
期末残高	国内業務部門	49.22	52.12
	国際業務部門	61.06	73.64
	全店	50.99	55.45
期中平均	国内業務部門	48.95	50.31
	国際業務部門	51.58	58.32
	全店	49.34	51.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内	本支店	665	669
	出張所	96	92
	銀行代理業者	11	11
	計	772	772
海外	支店	33	31
	出張所	29	28
	駐在員事務所	13	14
	計	75	73

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする営業所、ダイレクトローン推進部、総合カードローン推進部及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成23年中間期末の店舗外現金自動設備は36,312カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所34,607カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成22年中間期末25拠点、平成23年中間期末27拠点あります（ユニオンバンクの拠点は含まず）。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
従業員数	31,155人	30,874人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	11,815人	12,141人

●新基準

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
従業員数	35,060人	35,589人

(注) 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成21年 3月31日	—	1,196,295,743	
平成21年 9月30日	—	1,196,295,743	
平成21年12月28日	515,662,360	1,711,958,103	有償 第三者割当1,516,654千株 (普通株式) 発行価額 680円 資本組入額 340円
平成22年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成22年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成23年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成23年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成21年 3月31日	—	11,191,084	
平成21年 9月30日	—	11,191,084	
平成21年12月28日	1,516,654	12,707,738	有償 第三者割当1,516,654千株（普通株式）
平成22年 3月31日	—	12,707,738	
平成22年 9月30日	—	12,707,738	
平成23年 3月31日	—	12,707,738	
平成23年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,000	88.13
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	21,000	11.86
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	78
■ 中間連結財務諸表	79
■ 連結情報	91
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	92
■ 中間財務諸表	93
■ 営業の概況（単体）	103
■ 信託業務の状況（単体）	107
■ 銀行業務の状況（単体）	113
■ 店舗・人員の状況（単体）	121
■ 資本・株式の状況（単体）	122

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成21年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	285,530	282,664	319,206	556,032	569,227
うち連結信託報酬	46,046	44,807	43,876	91,693	89,848
連結経常利益	38,504	64,592	73,190	59,874	112,185
連結中間純利益	24,500	39,753	47,761	—	—
連結当期純利益	—	—	—	66,325	76,227
連結中間包括利益	—	16,620	96,803	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	10,045
連結純資産額	1,347,256	1,435,642	1,515,073	1,449,384	1,413,486
連結総資産額	23,536,535	24,064,650	26,028,298	22,707,238	25,280,070
1株当たり純資産額	365.63円	391.78円	408.63円	395.81円	385.07円
1株当たり中間純利益金額	7.27円	11.79円	14.17円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	19.68円	22.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7.27円	11.58円	14.08円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	19.67円	22.51円
連結自己資本比率（国際統一基準）	14.82%	17.28%	18.00%	16.02%	15.93%
従業員数	11,425人	11,337人	11,669人	11,173人	11,175人
合算信託財産額	126,720,068	130,845,969	133,156,220	128,533,887	131,305,602

- （注） 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。
 4. 平成22年中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。
 5. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,412,748	1,842,070	預金	12,306,624
コールローン及び買入手形	70,733	79,096	譲渡性預金	2,557,966
債券貸借取引支払保証金	145,224	129,023	コールマネー及び売渡手形	108,188
買入金銭債権	32,256	26,043	売現先勘定	3,256,028
特定取引資産	337,432	362,332	債券貸借取引受入担保金	459,303
金銭の信託	6,819	2,298	特定取引負債	68,456
有価証券	10,483,006	11,874,327	借入金	1,481,132
貸出金	10,393,552	10,603,485	外国為替	293
外国為替	9,103	5,091	短期社債	5,200
その他資産	808,573	720,374	社債	285,200
有形固定資産	170,609	176,263	信託勘定借	1,488,794
無形固定資産	85,891	89,909	その他負債	382,663
繰延税金資産	2,804	3,652	賞与引当金	5,670
支払承諾見返	169,799	162,536	役員賞与引当金	28
貸倒引当金	△63,904	△48,206	退職給付引当金	3,144
			役員退職慰労引当金	182
			偶発損失引当金	16,318
			繰延税金負債	27,348
			再評価に係る繰延税金負債	6,663
			支払承諾	169,799
			負債の部合計	22,629,007
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			利益剰余金	569,010
			株主資本合計	1,305,604
			その他有価証券評価差額金	55,437
			繰延ヘッジ損益	△20,093
			土地再評価差額金	△6,861
			為替換算調整勘定	△13,976
			その他の包括利益累計額合計	14,506
			少数株主持分	115,531
			純資産の部合計	1,435,642
資産の部合計	24,064,650	26,028,298	負債及び純資産の部合計	24,064,650

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	282,664	319,206
信託報酬	44,807	43,876
資金運用収益	111,672	110,906
(うち貸出金利息)	57,265	52,364
(うち有価証券利息配当金)	47,963	55,759
役務取引等収益	62,817	86,295
特定取引収益	10,070	12,631
その他業務収益	44,841	45,952
その他経常収益	8,453	19,544
経常費用	218,071	246,016
資金調達費用	35,760	36,238
(うち預金利息)	23,109	17,088
役務取引等費用	7,124	20,389
その他業務費用	38,557	42,536
営業経費	122,273	127,969
その他経常費用	14,354	18,882
経常利益	64,592	73,190
特別利益	4,312	4,651
固定資産処分益	112	4,651
貸倒引当金戻入益	2,986	—
償却債権取立益	631	—
偶発損失引当金戻入益	581	—
特別損失	2,270	1,375
固定資産処分損	514	142
減損損失	230	1,233
資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額	1,525	—
税金等調整前中間純利益	66,635	76,466
法人税、住民税及び事業税	3,728	18,243
法人税等調整額	20,926	6,649
法人税等合計	24,654	24,892
少数株主損益調整前中間純利益	41,980	51,573
少数株主利益	2,227	3,812
中間純利益	39,753	47,761

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	41,980	51,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,256	66,540
繰延ヘッジ損益	△6,915	△21,017
為替換算調整勘定	△2,155	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△255
その他の包括利益合計	△25,360	45,230
中間包括利益	16,620	96,803
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,538	93,113
少数株主に係る中間包括利益	2,081	3,690

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
当期首残高	557,358	591,839
当中間期変動額		
剰余金の配当	△28,101	△13,747
中間純利益	39,753	47,761
土地再評価差額金の取崩	△0	211
当中間期変動額合計	11,651	34,225
当中間期末残高	569,010	626,064
株主資本合計		
当期首残高	1,293,953	1,328,433
当中間期変動額		
剰余金の配当	△28,101	△13,747
中間純利益	39,753	47,761
土地再評価差額金の取崩	△0	211
当中間期変動額合計	11,651	34,225
当中間期末残高	1,305,604	1,362,658

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,945	1,172
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,508	66,522
当中間期変動額合計	△16,508	66,522
当中間期末残高	55,437	67,694
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,196	△9,357
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,897	△21,017
当中間期変動額合計	△6,897	△21,017
当中間期末残高	△20,093	△30,374
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,862	△6,997
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△211
当中間期変動額合計	0	△211
当中間期末残高	△6,861	△7,208
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,167	△15,748
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,808	△153
当中間期変動額合計	△1,808	△153
当中間期末残高	△13,976	△15,901
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,719	△30,930
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,213	45,141
当中間期変動額合計	△25,213	45,141
当中間期末残高	14,506	14,210
少数株主持分		
当期首残高	115,711	115,984
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△180	22,220
当中間期変動額合計	△180	22,220
当中間期末残高	115,531	138,205
純資産合計		
当期首残高	1,449,384	1,413,486
当中間期変動額		
剰余金の配当	△28,101	△13,747
中間純利益	39,753	47,761
土地再評価差額金の取崩	△0	211
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,393	67,361
当中間期変動額合計	△13,742	101,586
当中間期末残高	1,435,642	1,515,073

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	66,635	76,466
減価償却費	18,314	19,232
減損損失	230	1,233
のれん償却額	—	108
持分法による投資損益(△は益)	△674	△1,633
貸倒引当金の増減(△)	△3,591	△7,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△104
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94	80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	△72
偶発損失引当金の増減(△)	△609	△74
資金運用収益	△111,672	△110,906
資金調達費用	35,760	36,238
有価証券関係損益(△)	△2,115	△2,672
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	136	△8
為替差損益(△は益)	342,827	394,459
固定資産処分損益(△は益)	401	△4,509
特定取引資産の純増(△) 減	△65,490	△43,609
特定取引負債の純増減(△)	5,770	△1,362
貸出金の純増(△) 減	△102,239	29,796
預金の純増減(△)	△282,647	△110,844
譲渡性預金の純増減(△)	747,447	109,192
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	148,130	62,701
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減	△173,108	△41,670
コールローン等の純増(△) 減	7,793	△11,294
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△98,348	93,268
コールマネー等の純増減(△)	602,423	147,385
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	262,448	428,217
外国為替(資産)の純増(△) 減	△3,317	4,826
外国為替(負債)の純増減(△)	△93	△955
短期社債(負債)の純増減(△)	△15,200	△5,200
信託勘定借の純増減(△)	△70,971	△53,884
資金運用による収入	105,231	106,722
資金調達による支出	△41,331	△42,200
その他	△60,037	49,813
小計	1,312,103	1,121,447
法人税等の支払額	△3,710	△4,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,392	1,116,491

(右上に続く)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,966,530	△10,508,979
有価証券の売却による収入	6,136,036	7,839,435
有価証券の償還による収入	2,653,079	1,308,098
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,414	△8,626
有形固定資産の売却による収入	194	1,196
無形固定資産の取得による支出	△10,017	△10,515
無形固定資産の売却による収入	6	—
子会社株式の取得による支出	—	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△4,722
その他	△312	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,958	△1,384,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	40,000	30,000
劣後特約付社債の償還による支出	△93,300	△11,000
配当金の支払額	△28,101	△13,747
少数株主への配当金の支払額	△2,261	△4,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,662	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,865	△18,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,906	△285,228
現金及び現金同等物の期首残高	576,972	1,195,376
現金及び現金同等物の中間期末残高	596,879	910,147

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 30社
- 主要な会社名
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ投信株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
 - Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
- なお、三菱UFJ投信株式会社他4社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
- 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
- 当社は、当社の保有する金融資産の流動化を目的として、開示対象特別目的会社(1社)を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 11社
- 主要な会社名
- Aberdeen Asset Management PLC
- なお、申万菱信基金管理有限公司他1社は、出資等により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。
- また、三菱UFJ投信株式会社他1社は、株式取得等により子会社となったため、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当ありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社両国シティコア
(関連会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 11社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 18社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である

- 有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 4年~15年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果及び期間にわたって償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,386百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
- 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は37百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は29百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建のその他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバ―取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

追加情報 (平成23年中間期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(同前)を適用しております。

なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項 (平成23年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式49,056百万円及び出資金9,184百万円を含んでおります。

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再貸付に供している有価証券は440,886百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは20,171百万円であります。

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,554百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は668百万円、延滞債権額は34,064百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は674百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,065百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,472百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	2,084,161百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,075,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,209,214百万円及び貸出金1,024,696百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は4,218,124百万円であり、対応する売現先勘定は3,581,441百万円、債券貸借取引受入担保金は626,088百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,121,449百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に興行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 150,999百万円
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円が含まれております。
 12. 社債は全額、劣後特約付社債であります。
 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は12,112百万円であります。
 14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託984,947百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益7,155百万円、貸倒引当金戻入益5,561百万円及び償却債権取立益2,043百万円を含んでおります。
 2. その他経常費用には、株式等償却12,021百万円及び株式等売却損4,023百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	—	—	3,369,441	
第一回第三種優先株式	1	—	—	1	
合計	3,369,442	—	—	3,369,442	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,747	4.08	平成23年3月31日	平成23年6月28日
	第一回第三種優先株式	0	2.65	平成23年3月31日	平成23年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	13,646	利益剰余金	4.05	平成23年9月30日	平成23年11月15日
	第一回第三種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成23年9月30日	平成23年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	1,842,070百万円
定期性預け金	△921,923百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円
現金及び現金同等物	910,147百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、事務機械、自動車であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	166	128	38

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	23百万円
1年超	14百万円
合計	38百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	20百万円
減価償却費相当額	20百万円

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

該当する取引はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	7,116百万円
1年超	6,165百万円
合計	13,282百万円

(貸手側)

1年内	82百万円
1年超	4百万円
合計	87百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	1,842,070	1,842,070	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	79,096	79,096	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	129,023	129,023	—
(4) 買入金銭債権	26,043	26,043	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	303,231	303,231	—
(6) 金銭の信託	2,298	2,298	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,326,869	1,335,210	8,340
その他有価証券	10,414,691	10,414,691	—
(8) 貸出金	10,603,485		
貸倒引当金(*1)	△39,017		
	10,564,468	10,686,637	122,168
(9) 外国為替	5,091	5,091	—
資産計	24,692,884	24,823,394	130,509
(1) 預金	12,364,618	12,394,206	29,587
(2) 譲渡性預金	3,042,356	3,042,366	10
(3) コールマネー及び売渡手形	168,794	168,794	—
(4) 売現先勘定	3,581,441	3,581,441	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	626,088	626,088	—
(6) 借入金	2,298,688	2,308,516	9,828
(7) 外国為替	7	7	—
(8) 社債	307,800	309,399	1,599
(9) 信託勘定借	1,405,224	1,405,224	—
負債計	23,795,020	23,836,047	41,026

デリバティブ取引(*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	14,520	14,520	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,451)	(11,451)	—

デリバティブ取引計

	3,069	3,069	—
--	-------	-------	---

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。

す。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 信託勘定債

信託勘定債は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	61,194
② 組合出資金(*2)(*3)	12,954
③ その他	375
合計	74,524

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式1,430百万円、組合出資金227百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	374,950	378,374	3,423
	地方債	14,596	14,678	81
	社債	117,678	118,388	709
	その他	723,661	730,002	6,341
	外国債券	723,661	730,002	6,341
	小計	1,230,887	1,241,443	10,555
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	95,981	93,766	△2,214
	外国債券	95,981	93,766	△2,214
	小計	95,981	93,766	△2,214
合計		1,326,869	1,335,210	8,340

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	358,110	243,174	114,935
債券	4,967,617	4,935,059	32,557
国債	4,636,829	4,608,356	28,473
地方債	293	269	23
社債	330,494	326,433	4,060
その他	3,707,567	3,576,145	131,422
外国株式	398	262	135
外国債券	3,546,488	3,425,905	120,583
その他	160,680	149,976	10,703
小計	9,033,294	8,754,379	278,915
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	284,617	367,742	△83,124
債券	434,781	435,566	△784
国債	380,165	380,617	△452
地方債	—	—	—
社債	54,615	54,948	△332
その他	698,041	762,319	△64,278
外国株式	2,867	3,175	△307
外国債券	511,341	516,877	△5,535
その他	183,831	242,266	△58,434
小計	1,417,440	1,565,628	△148,187
合計	10,450,735	10,320,007	130,727

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、12,021百万円(うち、株式11,793百万円、その他227百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	132,969
その他有価証券	132,969
(△)繰延税金負債	65,112
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	67,856
(△)少数株主持分相当額	46
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△115
その他有価証券評価差額金	67,694

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,241百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,574,165	3,010,237	76,525	76,525
受取変動・支払固定	3,627,186	3,044,207	△65,155	△65,155
受取変動・支払変動	308,214	304,559	△18	△18
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	59,524	46,813	△527	△535
買建	59,905	47,296	374	326
金利スワップオプション				
売建	10,800	—	△5	49
買建	11,268	—	7	7
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,200	11,198

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	253,875	221,573	3,232	3,232
為替予約				
売建	4,605,490	137,373	63,028	63,028
買建	5,139,306	132,241	△62,707	△62,707
通貨オプション				
売建	64,102	4,597	△1,151	492
買建	50,239	4,694	1,059	△198
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	3,462	3,847

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,104	—	△106	△106
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△106	△106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	713	—	2	2
買建	47,413	—	32	32
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・				
オプション				
売建	14,000	14,000	△44	△44
買建	7,000	7,000	△25	△25
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△70	△70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等関係)

- 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要
 - 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	三菱UFJ投信株式会社
事業の内容	投資信託委託業務
 - 企業結合日
平成23年4月1日
 - 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - 取引の目的を含む取引の概要
当社の年金等ホールセール向け受託財産事業のノウハウやリソースを活用し、商品開発や運用基盤における三菱UFJ投信株式会社とのより一体的な戦略展開を図るべく、平成23年4月1日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから同社の株式を譲り受け、連結子会社としました。
- 実施した会計処理の概要
企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 408.63円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,515,073百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	138,206百万円
うち優先株式の発行金額	1百万円
うち優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	138,205百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,376,867百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式数	3,369,441千株
- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 - 1株当たり中間純利益金額 14.17円
(算定上の基礎)

中間純利益	47,761百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち中間優先配当額	0百万円
普通株式に係る中間純利益	47,761百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,441千株
 - 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.08円
(算定上の基礎)

中間純利益調整額	△297百万円
うち中間優先配当額	0百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△297百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

平成22年中間期

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に金融関連業その他として証券業務、投資顧問業務、不動産仲介業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

平成23年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	283,753	35,453	319,206	—	319,206
(2) セグメント間の内部経常収益	4,464	1,108	5,572	(5,572)	—
計	288,217	36,561	324,779	(5,572)	319,206
経常費用	221,137	28,865	250,003	(3,987)	246,016
経常利益	67,079	7,695	74,775	(1,585)	73,190
資産	25,920,808	153,574	26,074,383	(46,084)	26,028,298

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株式名義書換事務、株式公開の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	36,905	36,612	55,027	9,032	19,382	38,659	4,880	200,500
単体	32,127	36,544	28,635	7,649	17,302	37,222	6,691	166,172
金利収支	14,600	25,923	—	—	—	28,108	6,539	75,171
非金利収支	17,526	10,620	28,635	7,649	17,302	9,114	152	91,001
子会社等	4,778	68	26,392	1,383	2,079	1,436	△1,811	34,327
経費	33,811	9,202	34,814	6,288	9,383	7,553	16,791	117,845
連結実質業務純益	3,093	27,410	20,212	2,744	9,998	31,106	△11,910	82,655

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載していません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	82,655
一般貸倒引当金繰入額	—
信託勘定償却	—
与信関係費用	△755
貸倒引当金戻入益	5,561
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	16
償却債権取立益	2,043
株式等関係損益	△8,888
持分法投資損益	1,633
その他臨時損益	△9,076
中間連結損益計算書の経常利益	73,190

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
286,108	12,307	18,297	2,472	20	319,206

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,233百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当中間期償却額	—	—	85	—	22	—	—	108
当中間期末残高	—	—	3,353	—	852	—	—	4,205

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破綻先債権額	19	6
延滞債権額	612	340
3カ月以上延滞債権額	3	6
貸出条件緩和債権額	113	150
合計	748	504
貸出金残高	103,935	106,034
貸出金に占める比率	0.72%	0.47%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
貸倒引当金(A)	639	482
リスク管理債権(B)	748	504
引当率(A) / (B)	85.34%	95.50%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末					平成23年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	19	612	3	113	748	6	340	6	150	504
海外	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
合計	19	612	3	113	748	6	340	6	150	504

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末					平成23年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	19	612	3	113	748	6	340	6	150	504
製造業	—	46	—	10	57	—	20	—	19	40
建設業	0	17	—	0	18	—	8	—	0	8
卸売業、小売業	—	24	—	6	30	—	27	—	6	33
金融業、保険業	—	18	—	—	18	—	0	—	—	0
不動産業、物品賃貸業	11	143	2	56	213	1	179	4	80	265
各種サービス業	—	23	—	0	23	—	17	—	0	17
その他	0	241	—	—	241	—	26	—	—	26
消費者	7	96	1	39	144	5	60	2	43	112
海外	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
合計	19	612	3	113	748	6	340	6	150	504

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
事業年度	平成21年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	262,674	264,829	275,881	514,784	530,530
うち信託報酬	40,158	38,352	37,072	79,700	76,539
経常利益	35,316	62,843	64,154	53,230	104,685
中間純利益	24,779	41,561	46,000	—	—
当期純利益	—	—	—	67,250	75,490
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株
純資産額	1,196,831	1,291,933	1,346,433	1,301,432	1,268,506
総資産額	22,950,303	23,613,159	25,541,815	22,250,732	24,832,564
預金残高	13,039,339	12,277,031	12,351,596	12,512,053	12,433,196
貸出金残高	10,476,933	10,359,104	10,558,086	10,257,717	10,589,116
有価証券残高	9,747,316	10,359,971	11,769,962	9,497,383	10,687,782
1株当たり中間純利益金額	7.35円	12.33円	13.65円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	19.95円	22.40円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7.35円	12.33円	13.65円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	19.95円	22.40円
1株当たり配当額	普通株式 2.64円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 4.09円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 4.05円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 10.98円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 8.17円 第一回優先株式 5.30円
単体自己資本比率（国際統一基準）	14.59%	17.40%	17.64%	16.10%	16.01%
従業員数	7,286人	7,170人	7,115人	7,144人	7,090人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	48,165,434 (102,358,730)	51,565,729 (107,039,089)	53,205,595 (109,141,307)	49,971,208 (105,260,668)	52,106,531 (108,147,478)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	175,196 (175,196)	142,658 (142,658)	153,260 (153,260)	155,335 (155,335)	147,345 (147,345)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	504,471 (47,973,247)	190,427 (49,156,129)	142,920 (48,763,087)	219,007 (48,250,717)	149,853 (48,559,568)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.32%	0.57%	0.53%	0.24%	0.46%
中間（当期）純利益率	0.22%	0.37%	0.38%	0.30%	0.33%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	6.32%	9.66%	9.78%	4.56%	8.14%
中間（当期）純利益率	4.43%	6.39%	7.01%	5.76%	5.87%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。
 3. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含んだ金額を記載しています。
 4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期初純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
資産の部				
現金預け金	1,221,644	1,580,303		
コールローン	70,733	79,096		
債券貸借取引支払保証金	102,386	129,023		
買入金銭債権	32,255	26,042		
特定取引資産	337,432	362,332		
金銭の信託	6,819	2,298		
有価証券	10,359,971	11,769,962		
貸出金	10,359,104	10,558,086		
外国為替	9,103	5,091		
その他資産	797,714	708,807		
有形固定資産	168,008	171,926		
無形固定資産	64,952	63,446		
支払承諾見返	145,853	132,941		
貸倒引当金	△62,819	△47,543		
			負債の部	
			預金	12,277,031
			譲渡性預金	2,558,706
			コールマネー	108,188
			売現先勘定	3,251,824
			債券貸借取引受入担保金	459,303
			特定取引負債	68,456
			借入金	1,587,563
			外国為替	411
			短期社債	5,200
			社債	283,800
			信託勘定借	1,171,216
			その他負債	349,461
			未払法人税等	2,109
			リース債務	72
			資産除去債務	2,285
			その他の負債	344,993
			賞与引当金	4,267
			役員賞与引当金	28
			偶発損失引当金	16,373
			繰延税金負債	26,874
			再評価に係る繰延税金負債	6,663
			支払承諾	145,853
			負債の部合計	22,321,226
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			資本準備金	250,619
			その他資本剰余金	161,695
			利益剰余金	528,088
			利益準備金	73,714
			その他利益剰余金	454,374
			退職慰労基金	710
			別途積立金	138,495
			繰越利益剰余金	315,169
			株主資本合計	1,264,682
			その他有価証券評価差額金	54,134
			繰延ヘッジ損益	△20,021
			土地再評価差額金	△6,861
			評価・換算差額等合計	27,250
			純資産の部合計	1,291,933
資産の部合計	23,613,159	25,541,815	負債及び純資産の部合計	23,613,159

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	264,829	275,881
信託報酬	38,352	37,072
資金運用収益	114,676	112,997
(うち貸出金利息)	57,307	52,395
(うち有価証券利息配当金)	51,299	58,202
役務取引等収益	51,058	50,987
特定取引収益	8,221	11,346
その他業務収益	44,489	45,767
その他経常収益	8,030	17,710
経常費用	201,986	211,727
資金調達費用	37,543	37,828
(うち預金利息)	23,086	16,957
役務取引等費用	10,777	11,700
その他業務費用	38,557	42,472
営業経費	101,543	101,683
その他経常費用	13,563	18,042
経常利益	62,843	64,154
特別利益	4,544	4,651
特別損失	2,163	1,341
税引前中間純利益	65,224	67,465
法人税、住民税及び事業税	2,736	15,000
法人税等調整額	20,926	6,463
法人税等合計	23,662	21,464
中間純利益	41,561	46,000

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,619	250,619
当中間期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
当期首残高	161,695	161,695
当中間期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,714	73,714
当中間期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
当期首残高	710	710
当中間期末残高	710	710
別途積立金		
当期首残高	138,495	138,495
当中間期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
当期首残高	301,709	335,452
当中間期変動額		
剰余金の配当	△28,101	△13,747
中間純利益	41,561	46,000
土地再評価差額金の取崩	△0	211
当中間期変動額合計	13,460	32,465
当中間期末残高	315,169	367,917
利益剰余金合計		
当期首残高	514,628	548,371
当中間期変動額		
剰余金の配当	△28,101	△13,747
中間純利益	41,561	46,000
土地再評価差額金の取崩	△0	211
当中間期変動額合計	13,460	32,465
当中間期末残高	528,088	580,836
株主資本合計		
当期首残高	1,251,222	1,284,965
当中間期変動額		
剰余金の配当	△28,101	△13,747
中間純利益	41,561	46,000
土地再評価差額金の取崩	△0	211
当中間期変動額合計	13,460	32,465
当中間期末残高	1,264,682	1,317,430

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,219	△179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,085	66,764
当中間期変動額合計	△16,085	66,764
当中間期末残高	54,134	66,585
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,146	△9,282
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,874	△21,091
当中間期変動額合計	△6,874	△21,091
当中間期末残高	△20,021	△30,374
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,862	△6,997
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△211
当中間期変動額合計	0	△211
当中間期末残高	△6,861	△7,208
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,210	△16,459
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22,959	45,461
当中間期変動額合計	△22,959	45,461
当中間期末残高	27,250	29,002
純資産合計		
当期首残高	1,301,432	1,268,506
当中間期変動額		
剰余金の配当	△28,101	△13,747
中間純利益	41,561	46,000
土地再評価差額金の取崩	△0	211
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22,959	45,461
当中間期変動額合計	△9,499	77,926
当中間期末残高	1,291,933	1,346,433

重要な会計方針（平成23年中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間決算対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,611百万円であり、

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している

と認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インテックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は37百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は29百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建のその他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建のその他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは

繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

10. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

追加情報 (平成23年中間期)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(同前)を適用しております。

なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項 (平成23年中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 136,552百万円
- 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは20,171百万円です。
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,554百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は580百万円、延滞債権額は33,468百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は674百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,065百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,788百万円です。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 2,084,161百万円
担保資産に対応する債務
借入金 2,075,100百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,073,298百万円及び貸出金968,032百万円を差し入れてあります。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は4,218,124百万円であり、対応する売現先勘定は3,581,441百万円、債券貸借取引受入担保金は626,088百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,219,379百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価

差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

- 有形固定資産の減価償却累計額 144,213百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金229,500百万円が含まれております。
- 社債は全額、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は12,112百万円です。
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託984,947百万円です。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益7,489百万円、貸倒引当金戻入益5,409百万円及び償却債権取立益2,113百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 4,054百万円
無形固定資産 11,346百万円
- その他経常費用には、株式等償却12,405百万円及び株式等売却損4,023百万円を含んでおります。
- 特別利益は、固定資産処分益であります。
- 特別損失には、減損損失1,218百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
自動車です。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額 (単位: 百万円)
- | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 当中間会計期間末残高相当額 |
|--|---------|------------|---------------|
| 有形固定資産 | 108 | 78 | 30 |
| (注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | |
| ②未經過リース料中間会計期間末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 15百万円 | |
| 1年超 | | 14百万円 | |
| 合計 | | 30百万円 | |
| (注) 未經過リース料中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | |
| ③支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 9百万円 | |
| 減価償却費相当額 | | 9百万円 | |
| ④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(貸手側)
該当する取引はありません。 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料
(借手側) | | | |
| 1年内 | | 7,008百万円 | |
| 1年超 | | 5,667百万円 | |
| 合計 | | 12,675百万円 | |
| (貸手側) | | | |
| 1年内 | | 82百万円 | |
| 1年超 | | 4百万円 | |
| 合計 | | 87百万円 | |

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等関係)

平成23年4月1日付で三菱UFJフィナンシャル・グループから三菱UFJ投信株式会社の株式を譲り受け、子会社としました。この取引に関する事項については、中間連結財務諸表の「企業結合等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり中間純利益金額	13.65円
(算定上の基礎)	
中間純利益	46,000百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち中間優先配当額	0百万円
普通株式に係る中間純利益	46,000百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,441千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	13.65円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	0百万円
うち中間優先配当額	0百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

有価証券関係

平成22年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成22年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	727,138	734,996	7,857
	地方債	32,629	32,998	369
	社債	171,131	173,441	2,309
	その他	507,615	517,274	9,659
	外国債券	507,615	517,274	9,659
	小計	1,438,515	1,458,710	20,195
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	96,015	95,030	△985
	外国債券	96,015	95,030	△985
	小計	96,015	95,030	△985
合計	1,534,530	1,553,740	19,210	

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成22年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,821	3,030	209	
関連会社株式	37,553	40,038	2,484	
合計	40,375	43,069	2,693	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成22年中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		57,226
関連会社株式		8,622
合計		65,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	402,407	270,588	131,818
	債券	3,195,957	3,144,020	51,937
	国債	2,890,372	2,842,773	47,599
	地方債	1,167	1,127	39
	社債	304,417	300,119	4,297
	その他	3,123,278	3,023,712	99,565
	外国株式	784	586	197
	外国債券	2,970,731	2,878,272	92,459
	その他	151,762	144,853	6,908
	小計	6,721,643	6,438,321	283,321
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	332,056	426,725
債券		782,363	783,004	△641
国債		755,448	755,525	△77
地方債		-	-	-
社債		26,914	27,478	△564
その他		836,893	910,904	△74,011
外国株式		-	-	-
外国債券		605,377	609,939	△4,562
その他		231,516	300,964	△69,448
小計		1,951,313	2,120,635	△169,321
合計		8,672,956	8,558,956	114,000

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

		平成22年中間期末
		中間貸借対照表計上額
株式		62,153
その他		16,361
外国株式		1,194
その他		15,167
合計		78,515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、9,802百万円（うち、株式9,157百万円、その他645百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成23年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	374,925	378,347	3,421
地方債	14,596	14,678	81
社債	117,678	118,388	709
その他	723,586	729,924	6,338
外国債券	723,586	729,924	6,338
小計	1,230,787	1,241,338	10,551
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	95,981	93,766	△2,214
外国債券	95,981	93,766	△2,214
小計	95,981	93,766	△2,214
合計	1,326,769	1,335,105	8,336

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	7,938	△216
関連会社株式	41,315	41,803	488
合計	49,470	49,742	271

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	75,331	—
関連会社株式	11,749	—
合計	87,081	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	355,434	242,644	112,789
債券	4,912,391	4,879,841	32,550
国債	4,581,604	4,553,138	28,466
地方債	293	269	23
社債	330,494	326,433	4,060
その他	3,692,759	3,561,798	130,960
外国株式	389	255	133
外国債券	3,538,860	3,418,500	120,359
その他	153,509	143,042	10,467
小計	8,960,585	8,684,284	276,300
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	284,615	367,740	△83,124
債券	332,397	333,176	△778
国債	277,781	278,227	△446
地方債	—	—	—
社債	54,615	54,948	△332
その他	681,229	744,967	△63,737
外国株式	2,867	3,175	△307
外国債券	510,695	516,230	△5,535
その他	167,666	225,561	△57,894
小計	1,298,242	1,445,884	△147,641
合計	10,258,827	10,130,168	128,659

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成23年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	59,706	—
その他	14,149	—
外国株式	819	—
その他	13,329	—
合計	73,855	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、12,405百万円（うち、株式12,111百万円、その他293百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年中間期末、平成23年中間期末）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年中間期末、平成23年中間期末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
評価差額		
その他有価証券	115,615	130,901
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△61,481	△64,315
その他有価証券評価差額金	54,134	66,585

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成22年中間期末1,615百万円（益）、平成23年中間期末2,241百万円（益））を含めております。

平成22年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,152	—	0	0
買建	2,094	—	1	1
金利オプション				
売建	6,265	—	△25	△12
買建	6,273	—	17	9
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,742,607	2,961,081	100,395	100,395
受取変動・支払固定	3,776,830	2,981,887	△89,020	△89,020
受取変動・支払変動	311,590	311,590	△17	△17
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	85,363	64,832	△917	△882
買建	84,660	65,183	728	666
金利スワップション				
売建	1,764	50	△3	566
買建	2,064	100	3	1
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			11,162	11,708

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	164,376	153,253	2,564	2,564
通貨オプション				
売建	5,097,681	188,131	8,238	8,238
買建	5,082,342	186,919	△8,290	△8,290
通貨オプション				
売建	75,310	11,263	△1,441	509
買建	74,600	9,211	2,076	77
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3,147	3,100

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	2,197	—	△5	△5
買建	1,058	—	△1	△1
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	27,000	20,000	33	33
買建	14,500	7,000	△115	△115
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△82	△82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成23年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,574,165	3,010,237	76,525	76,525
受取変動・支払固定	3,627,186	3,044,207	△65,155	△65,155
受取変動・支払変動	308,214	304,559	△18	△18
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	59,524	46,813	△527	△535
買建	59,905	47,296	374	326
金利スワップオプション				
売建	10,800	—	△5	49
買建	11,268	—	7	7
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			11,200	11,198

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	253,875	221,573	3,232	3,232
為替予約				
売建	4,599,696	137,373	63,042	63,042
買建	5,107,916	132,241	△62,840	△62,840
通貨オプション				
売建	64,102	4,597	△1,151	492
買建	50,239	4,694	1,059	△198
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3,342	3,728

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	713	—	2	2
買建	47,413	—	32	32
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	14,000	14,000	△44	△44
買建	7,000	7,000	△25	△25
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△70	△70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門		
信託報酬	383	370
うち不良債権処理額	—	—
資金利益	496	497
役務取引等利益	406	398
特定取引利益	187	146
その他業務利益	△165	△171
業務粗利益	1,308 (1.57%)	1,241 (1.40%)
国際業務部門		
資金利益	274	254
役務取引等利益	△3	△5
特定取引利益	△105	△33
その他業務利益	225	204
業務粗利益	390 (1.48%)	420 (1.27%)
業務粗利益	1,699 (1.64%)	1,661 (1.48%)
経費 (除く臨時経費)	937	915
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	762 (762)	746 (746)
臨時損益	△133	△104
経常利益	628	641

(注) 1. ()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		496	0.59%		497	0.56%
資金運用勘定	165,413	788	0.95	175,862	729	0.82
うち貸出金	92,240	537	1.16	92,539	474	1.02
有価証券	56,132	218	0.77	61,541	220	0.71
債券貸借取引支払保証金	3,855	2	0.12	1,720	0	0.11
預け金等	1,011	1	0.23	1,013	2	0.48
資金調達勘定	162,160	291	0.35	174,683	232	0.26
うち預金	115,904	213	0.36	116,072	156	0.26
譲渡性預金	18,141	18	0.19	21,550	13	0.12
債券貸借取引受入担保金	2,086	0	0.09	2,477	0	0.06
借入金等	11,254	17	0.30	20,865	21	0.20
国際業務部門		274	1.04		254	0.77
資金運用勘定	52,467	382	1.45	65,643	427	1.30
うち貸出金	7,793	35	0.91	10,629	49	0.93
有価証券	36,701	294	1.60	44,442	361	1.62
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	7,889	10	0.25	10,496	16	0.31
資金調達勘定	52,911	107	0.40	66,423	173	0.52
うち預金	7,515	17	0.45	7,677	13	0.34
譲渡性預金	4,334	9	0.41	5,491	11	0.42
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	28,262	55	0.38	33,972	73	0.42
合計		771	0.74		751	0.67

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定を含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△25	△90	△116	47	△106	△58
うち貸出金	△9	△88	△98	1	△64	△62
有価証券	△11	11	0	20	△17	2
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△1	△0	△1
預け金等	0	△0	0	0	1	1
資金調達勘定	△13	△110	△123	21	△80	△59
うち預金	△13	△89	△102	0	△57	△57
譲渡性預金	7	△12	△5	2	△7	△4
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	△0	△0
借入金等	△7	△0	△7	11	△6	4
国内資金運用収支	△12	19	7	26	△26	0
国際業務部門						
資金運用勘定	52	△107	△54	88	△43	45
うち貸出金	1	△18	△17	13	0	13
有価証券	68	△78	△10	62	3	66
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—
預け金等	△2	△8	△11	3	2	6
資金調達勘定	16	△52	△36	31	34	65
うち預金	△5	△3	△9	0	△4	△3
譲渡性預金	5	△2	2	2	0	2
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	—	—	—
借入金等	18	△17	1	11	6	18
国際資金運用収支	36	△54	△18	57	△77	△19

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定を含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成22年中間期	平成23年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.95	0.82
	国際業務部門	1.45	1.30
	全店	1.11	1.01
資金調達利回り	国内業務部門	0.35	0.26
	国際業務部門	0.40	0.52
	全店	0.36	0.34
資金粗利鞘	国内業務部門	0.59	0.56
	国際業務部門	1.04	0.78
	全店	0.74	0.67

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	505	503
	うち信託関連業務	299	303
	預金・貸出業務	35	30
	為替業務	4	4
	証券関連業務	100	100
	代理業務	0	0
	保護預り・貸金庫業務	2	2
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	99	105
	うち為替業務	2	2
	役務取引等利益	406	398
国際業務部門	役務取引等収益	4	6
	うち信託関連業務	—	—
	預金・貸出業務	3	5
	為替業務	0	0
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	8	11
	うち為替業務	0	0
	役務取引等利益	△3	△5
合計		402	392

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	187	146
	特定取引有価証券	1	1
	特定金融派生商品	183	141
	その他の特定取引	1	1
	国際業務部門	△105	△33
うち商品有価証券	特定取引有価証券	△0	0
	特定金融派生商品	△0	2
	特定金融派生商品	△105	△36
	合計	82	113

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△165	△171
		△121	△107
国際業務部門	うち外国為替売買益	225	204
	国債等債券関係損益	24	24
		225	223
合計		59	32

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
人件費	335	343
うち給料・手当	305	306
物件費	557	528
うち減価償却費	148	154
土地建物機械賃借料	73	56
消耗品費	5	5
預金保険料	51	48
租税公課	43	43
合計	937	915

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には先物為替等の外国為替関連取引、金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしております。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
資産		
貸出金	142,658	153,260
有価証券	190,427	142,920
信託受益権	30,389,692	30,251,673
受託有価証券	11,086	11,908
金銭債権	10,097,036	12,022,148
有形固定資産	8,935,763	8,969,315
無形固定資産	132,976	131,272
その他債権	101,734	95,249
コールローン	2,000	—
銀行勘定貸	1,171,216	1,079,764
現金預け金	391,136	348,082
合計	51,565,729	53,205,595
負債		
金銭信託	1,303,853	1,172,544
年金信託	4,215	3,282
財産形成給付信託	12,790	13,238
投資信託	29,733,150	29,562,778
金銭信託以外の金銭の信託	139,305	136,157
有価証券の信託	11,122	11,942
金銭債権の信託	10,872,821	12,817,191
動産の信託	38,816	65,005
土地及びその定着物の信託	93,518	85,089
包括信託	9,356,134	9,338,365
合計	51,565,729	53,205,595

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成22年中間期末 57,800,679百万円、平成23年中間期末 57,557,934百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成22年中間期末（平成22年9月30日現在）119,171百万円のうち、破綻先債権額は110百万円、延滞債権額は25百万円、3カ月以上延滞債権額は72百万円、貸出条件緩和債権額は723百万円です。また、これらの債権額の合計額は931百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成23年中間期末（平成23年9月30日現在）107,545百万円のうち、破綻先債権額は85百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は73百万円、貸出条件緩和債権額は788百万円です。また、これらの債権額の合計額は949百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が平成22年中間期末55,526,338百万円、平成23年中間期末55,990,546百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
資産		
貸出金	142,658	153,260
有価証券	49,156,129	48,763,087
信託受益権	30,404,103	30,258,951
受託有価証券	1,273,193	1,333,425
金銭債権	10,463,584	12,445,747
有形固定資産	8,935,763	8,969,315
無形固定資産	132,976	131,272
その他債権	2,171,632	2,461,654
コールローン	1,079,714	1,294,968
銀行勘定貸	1,488,398	1,405,199
現金預け金	1,790,936	1,924,425
合計	107,039,089	109,141,307
負債		
金銭信託	17,004,068	17,280,015
年金信託	11,953,646	12,230,308
財産形成給付信託	12,790	13,238
投資信託	29,733,150	29,562,778
金銭信託以外の金銭の信託	2,043,417	2,096,091
有価証券の信託	1,347,731	1,572,199
金銭債権の信託	10,872,821	12,817,191
動産の信託	38,816	65,005
土地及びその定着物の信託	93,518	85,089
包括信託	33,939,127	33,419,388
合計	107,039,089	109,141,307

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
資産		
貸出金	119,171	107,545
有価証券	45,650	50,443
その他	882,382	830,838
合計	1,047,203	988,827
負債		
元本	1,042,090	984,947
債権償却準備金	361	325
その他	4,751	3,554
合計	1,047,203	988,827

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
金銭信託	13,038	11,725
年金信託	42	32
財産形成給付信託	127	132
合計	13,208	11,890
預金	122,770	123,515
譲渡性預金	25,587	30,409
総資金量	161,565	165,815

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
金銭信託	170,040	172,800
年金信託	119,536	122,303
財産形成給付信託	127	132
合計	289,705	295,235
預金	122,770	123,515
譲渡性預金	25,587	30,409
総資金量	438,062	449,160

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
1年未満	5	4
1年以上2年未満	134	29
2年以上5年未満	1,836	1,165
5年以上	9,651	9,251
その他のもの	982	870
合計	12,610	11,321

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,402	1,518
有価証券	1,017	600
計	2,420	2,118
年金信託		
貸出金	22	13
有価証券	—	—
計	22	13
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,425	1,531
有価証券合計	1,017	600
貸出金及び有価証券合計	2,443	2,131

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,402	1,518
有価証券	140,734	141,246
計	142,137	142,764
年金信託		
貸出金	22	13
有価証券	104,196	104,651
計	104,219	104,665
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,425	1,531
有価証券合計	244,930	245,898
貸出金及び有価証券合計	246,356	247,429

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
証書貸付	1,425	1,531
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,425	1,531

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
1年以下	588	577
1年超3年以下	20	85
3年超5年以下	120	227
5年超7年以下	121	173
7年超	574	467
合計	1,425	1,531

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
電気・ガス・熱供給・水道業	1 (0.11%)	0 (0.04%)
運輸業、郵便業	30 (2.15%)	19 (1.28%)
不動産業	245 (17.21%)	209 (13.69%)
各種サービス業	17 (1.23%)	14 (0.97%)
地方公共団体	190 (13.35%)	160 (10.51%)
その他	940 (65.95%)	1,125 (73.51%)
合計	1,425 (100.00%)	1,531 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
設備資金	1,381 (96.90%)	1,499 (97.90%)
運転資金	44 (3.10%)	32 (2.10%)
合計	1,425 (100.00%)	1,531 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	295	262
その他	12	10
計	308	273
保証	728	812
信用	388	446
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,425 (—)	1,531 (—)

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位: 億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
総貸出金残高 (A)	1,425	1,531
中小企業等貸出金残高 (B)	1,202	1,350
比率 (B) / (A)	84.35%	88.16%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
消費者ローン残高	720	671
うち住宅ローン残高	715	667

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破綻先債権額	1	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	7	7
合計	9	9
貸出金残高	1,191	1,075
貸出金に占める比率	0.78%	0.88%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	0	0
要管理債権	6	7
計	9	9
正常債権	1,182	1,065
合計	1,191	1,075
開示債権比率	0.78%	0.88%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国債	868 (85.34%)	471 (78.59%)
地方債	7 (0.70%)	3 (0.65%)
社債	35 (3.47%)	35 (5.89%)
その他の証券	106 (10.49%)	89 (14.87%)
合計	1,017 (100.00%)	600 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

2. () 内は構成比です。

3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国債	58,440 (23.86%)	63,796 (25.95%)
地方債	3,127 (1.28%)	2,780 (1.13%)
短期社債	3,518 (1.44%)	4,628 (1.88%)
社債	14,507 (5.92%)	14,493 (5.89%)
株式	54,829 (22.38%)	45,430 (18.48%)
その他の証券	110,506 (45.12%)	114,768 (46.67%)
合計	244,930 (100.00%)	245,898 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
信託財産残高	456	504
時価	468	513
評価損益	12	9

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
評価損益	△0	1

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内業務部門		
割引手形	15	15
手形貸付	4,269	4,154
証書貸付	73,759	72,463
当座貸越	17,222	16,955
計	95,267 (91.96%)	93,588 (88.64%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	457	744
証書貸付	7,865	11,247
当座貸越	—	—
計	8,323 (8.04%)	11,991 (11.36%)
合計	103,591 (100.00%)	105,580 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門		
割引手形	11	10
手形貸付	3,831	3,881
証書貸付	71,944	72,882
当座貸越	16,452	15,765
計	92,240 (92.21%)	92,539 (89.70%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	483	625
証書貸付	7,309	10,004
当座貸越	0	0
計	7,793 (7.79%)	10,629 (10.30%)
合計	100,033 (100.00%)	103,169 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
貸出金		
1年以下	20,795	22,035
1年超3年以下	24,832	25,644
3年超5年以下	21,828	20,154
5年超7年以下	6,126	6,648
7年超	12,785	14,142
期間の定めのないもの	17,222	16,955
合計	103,591	105,580
変動金利貸出		
1年超3年以下	18,202	20,347
3年超5年以下	17,544	16,200
5年超7年以下	4,653	4,942
7年超	6,755	8,359
期間の定めのないもの	17,222	16,955
固定金利貸出		
1年超3年以下	6,629	5,297
3年超5年以下	4,283	3,953
5年超7年以下	1,473	1,706
7年超	6,029	5,783
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	20,285 (20.45%)	19,601 (19.70%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	58 (0.06%)	51 (0.05%)
建設業	1,340 (1.35%)	1,213 (1.22%)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,531 (2.55%)	4,058 (4.08%)
情報通信業	2,421 (2.44%)	2,454 (2.47%)
運輸業、郵便業	7,236 (7.30%)	6,776 (6.81%)
卸売業、小売業	7,574 (7.64%)	7,887 (7.93%)
金融業、保険業	17,012 (17.16%)	16,415 (16.49%)
不動産業	18,420 (18.57%)	18,743 (18.83%)
物品賃貸業	6,535 (6.59%)	5,514 (5.54%)
各種サービス業	4,706 (4.75%)	3,832 (3.85%)
地方公共団体	248 (0.25%)	216 (0.22%)
その他	10,797 (10.89%)	12,752 (12.81%)
計	99,171 (100.00%)	99,519 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	1,948 (44.08%)	2,670 (44.07%)
商工業	1,889 (42.75%)	2,434 (40.17%)
その他	581 (13.17%)	955 (15.76%)
計	4,419 (100.00%)	6,060 (100.00%)
合計	103,591	105,580

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
設備資金	32,362 (31.24%)	32,001 (30.31%)
運転資金	71,228 (68.76%)	73,579 (69.69%)
合計	103,591 (100.00%)	105,580 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
有価証券	835	804
債権	2,517	1,922
商品	11	12
不動産	10,976	9,929
その他	6,516	6,231
計	20,857	18,900
保証	15,377	14,075
信用	67,355	72,604
合計	103,591	105,580
(うち劣後特約付貸出金)	(132)	(132)

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
総貸出金残高 (A)	99,171	99,519
中小企業等貸出金残高 (B)	44,731	44,518
比率 (B) / (A)	45.10%	44.73%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
消費者ローン残高	10,403	10,535
うち住宅ローン残高	10,254	10,406

(9) 特定海外債権残高（平成22年中間期末、平成23年中間期末）

該当ありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
貸出金償却額	2	5

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破綻先債権額	18	5
延滞債権額	609	334
3カ月以上延滞債権額	3	6
貸出条件緩和債権額	113	150
合計	745	497
貸出金残高	103,591	105,580
貸出金に占める比率	0.71%	0.47%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
貸倒引当金 (A)	628	475
リスク管理債権 (B)	745	497
引当率 (A) / (B)	84.29%	95.49%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(0)	362	334	362	(0)	374	337	374
個別貸倒引当金	301	293	301	293	169	137	169	137
合計	(0)	664	628	664	(0)	544	475	544

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	22
危険債権	584	318
要管理債権	116	157
計	746	498
正常債権	104,708	106,778
合計	105,454	107,276
開示債権比率	0.70%	0.46%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内業務部門		
国債	43,729	52,343
地方債	337	148
社債	5,024	5,027
株式	8,301	7,448
その他の証券	3,115	2,565
計	60,508 (58.41%)	67,533 (57.38%)
国際業務部門		
その他の証券	43,090	50,165
うち外国債券	41,797	48,691
外国株式	746	955
計	43,090 (41.59%)	50,165 (42.62%)
合計	103,599 (100.00%)	117,699 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門		
国債	38,621	44,825
地方債	380	190
社債	4,790	5,373
株式	8,223	7,429
その他の証券	4,116	3,722
計	56,132 (60.47%)	61,541 (58.07%)
国際業務部門		
その他の証券	36,701	44,442
うち外国債券	35,392	42,670
外国株式	748	938
計	36,701 (39.53%)	44,442 (41.93%)
合計	92,833 (100.00%)	105,983 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国債		
1年以下	14,065	1,834
1年超3年以下	8,163	22,792
3年超5年以下	9,802	14,782
5年超7年以下	542	2,448
7年超10年以下	9,645	9,551
10年超	1,509	932
期間の定めのないもの	—	—
計	43,729	52,343
地方債		
1年以下	186	145
1年超3年以下	146	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	2
7年超10年以下	5	—
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	337	148
社債		
1年以下	959	1,683
1年超3年以下	2,843	1,846
3年超5年以下	826	498
5年超7年以下	185	659
7年超10年以下	88	171
10年超	120	167
期間の定めのないもの	—	—
計	5,024	5,027
株式		
期間の定めのないもの	8,301	7,448
計	8,301	7,448
その他の証券		
1年以下	4,198	6,959
1年超3年以下	13,055	11,902
3年超5年以下	14,520	12,505
5年超7年以下	4,414	4,647
7年超10年以下	5,525	7,922
10年超	2,175	6,549
期間の定めのないもの	2,316	2,245
計	46,206	52,731
うち外国債券		
1年以下	3,887	6,845
1年超3年以下	12,798	11,766
3年超5年以下	14,109	11,644
5年超7年以下	4,184	4,610
7年超10年以下	4,641	7,274
10年超	2,175	6,549
期間の定めのないもの	—	—
計	41,797	48,691
うち外国株式		
期間の定めのないもの	746	955
計	746	955

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	1,458	1,329
合計	1,458	1,329

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
有価証券	—	—
債権	2	0
商品	—	—
不動産	12	3
その他	1	1
計	15	5
保証	23	11
信用	1,419	1,312
合計	1,458	1,329

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	22,193	23,331
定期性預金	92,837	91,385
その他の預金	613	581
小計	115,644	115,298
譲渡性預金	20,041	23,107
計	135,686 (91.46%)	138,406 (89.92%)
国際業務部門		
流動性預金	12	7
定期性預金	4,571	7,238
その他の預金	2,541	970
小計	7,125	8,217
譲渡性預金	5,545	7,301
計	12,670 (8.54%)	15,518 (10.08%)
合計	148,357 (100.00%)	153,925 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
国内業務部門		
流動性預金	21,170	23,552
定期性預金	94,311	92,047
その他の預金	422	473
小計	115,904	116,072
譲渡性預金	18,141	21,550
計	134,045 (91.88%)	137,622 (91.27%)
国際業務部門		
流動性預金	11	9
定期性預金	4,387	5,854
その他の預金	3,117	1,813
小計	7,515	7,677
譲渡性預金	4,334	5,491
計	11,850 (8.12%)	13,168 (8.73%)
合計	145,896 (100.00%)	150,791 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
定期預金		
3カ月未満	21,736	21,877
3カ月以上6カ月未満	14,563	14,385
6カ月以上1年未満	22,998	17,894
1年以上2年未満	23,481	28,950
2年以上3年未満	8,268	8,623
3年以上	6,361	6,893
合計	97,408	98,624
固定金利定期預金		
3カ月未満	16,796	15,208
3カ月以上6カ月未満	13,880	13,096
6カ月以上1年未満	22,182	17,396
1年以上2年未満	22,237	27,996
2年以上3年未満	7,452	7,967
3年以上	4,895	5,114
変動金利定期預金		
3カ月未満	709	410
3カ月以上6カ月未満	355	308
6カ月以上1年未満	801	498
1年以上2年未満	1,244	953
2年以上3年未満	816	656
3年以上	1,465	1,778
その他		
3カ月未満	4,230	6,258
3カ月以上6カ月未満	327	980
6カ月以上1年未満	14	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成22年中間期	平成23年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	69.88	67.35
	国際業務部門	65.69	77.27
	全店	69.52	68.35
期中平均	国内業務部門	68.51	66.98
	国際業務部門	65.76	80.72
	全店	68.29	68.18
預証率			
期末残高	国内業務部門	44.59	48.79
	国際業務部門	340.08	323.25
	全店	69.83	76.46
期中平均	国内業務部門	41.87	44.71
	国際業務部門	309.71	337.48
	全店	63.62	70.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成22年中間期末	平成23年中間期末
国内	本支店	61	59
	出張所	5	5
	計	66	64
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	1
	計	6	6

（注）1. 上記のほか、店舗外現金自動設備を設置しています。平成23年中間期末の店舗外現金自動設備は25,818カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所25,816カ所が含まれています。

2. 上記のほか、信託代理店を設置しています。平成23年中間期末は61金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
従業員数	8,134人	8,090人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
従業員数	7,170人	7,115人

（注）従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成19年 3月31日	—	324,279,038	
平成19年 9月30日	—	324,279,038	
平成20年 3月31日	—	324,279,038	
平成20年 9月30日	—	324,279,038	
平成21年 3月31日	—	324,279,038	
平成21年 9月30日	—	324,279,038	
平成22年 3月31日	—	324,279,038	
平成22年 9月30日	—	324,279,038	
平成23年 3月31日	—	324,279,038	
平成23年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成18年10月30日	△62,100	3,173,437	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成19年 3月30日	217,153	3,390,590	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成19年 3月31日	—	3,390,590	
平成19年 4月27日	△79,500	3,311,090	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成19年 9月30日	—	3,311,090	
平成20年 3月31日	—	3,311,090	
平成20年 9月30日	61,185	3,372,276	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成20年10月29日	△22,400	3,349,876	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 2月27日	30,865	3,380,742	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成21年 3月25日	△11,300	3,369,442	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 3月31日	—	3,369,442	
平成21年 9月30日	—	3,369,442	
平成22年 3月31日	—	3,369,442	
平成22年 9月30日	—	3,369,442	
平成23年 3月31日	—	3,369,442	
平成23年 9月30日	—	3,369,442	

3. 大株主

(1) 普通株式

（平成23年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,369,441	100.00
合計	3,369,441	100.00

(2) 第一回第三種優先株式

（平成23年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	100.00
合計	1	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	124
■ 自己資本の構成	124
■ 自己資本の充実度	125
■ 信用リスク	126
■ 信用リスクの削減手法	135
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	135
■ 証券化エクスポージャー	136
■ マーケット・リスク	140
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	141
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	142
■ 銀行勘定における金利リスク	142

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、第一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成22年中間期末	平成23年中間期末
基本的項目の額 (A)		101,941	104,710
資本金		21,374	21,384
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		21,742	21,752
利益剰余金		46,661	54,069
自己株式 (△)		64	65
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		938	938
その他有価証券の評価差損 (△)		—	—
為替換算調整勘定		△3,083	△3,373
新株予約権		61	68
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		22,101	17,211
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		4,760	4,302
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		487	450
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		177	140
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		488	506
繰延税金資産の控除金額 (△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)		39,907	37,765
控除項目の額 ^(注4) (C)		7,632	18,628
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		134,216	123,847

- (注) 1. 平成22年中間期末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は10,310億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は10%です。
平成23年中間期末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は7,243億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。
2. 平成22年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は4,513億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は20,388億円です。また、平成23年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は5,885億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は20,942億円です。
3. 連結自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。
4. 連結自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	75,939	68,835
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	63,837	57,561
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	43,649	39,338
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	720	653
ソブリン向けエクスポージャー	853	875
金融機関等向けエクスポージャー	2,412	1,816
居住用不動産向けエクスポージャー	6,539	6,229
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,943	2,330
その他リテール向けエクスポージャー	3,900	3,456
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,817	2,859
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	9,186	8,785
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,915	2,488
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,534	2,074
標準的手法が適用されるポートフォリオ	380	413
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	5,826	4,474
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	3,001	2,689
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	923	818
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	1,901	967
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,389	2,322
合計	84,154	75,633

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成25年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
5. 連結自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 連結自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
標準的方式	1,014	772
うち金利リスク	413	369
株式リスク	572	353
外国為替リスク	27	27
コモディティ・リスク	1	22
オプション取引	—	—
内部モデル方式	563	709
合計	1,578	1,481

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
粗利益配分手法	5,388	5,167
合計	5,388	5,167

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
連結自己資本比率	15.24%	15.42%
連結基本的項目比率	11.57%	13.04%
連結総所要自己資本額	70,443	64,221
うち信用リスク・アセットの額×8%	63,476	57,571
マーケット・リスク相当額	1,578	1,481
オペレーショナル・リスク相当額	5,388	5,167
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,091,346	592,666	47,112	1,911,585
標準的手法	164,301	28,668	23,141	256,534
合計	1,255,648	621,335	70,253	2,168,119

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,206,772	654,586	43,802	2,098,157
標準的手法	184,884	22,822	26,774	280,223
合計	1,391,656	677,409	70,576	2,378,381

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	982,154	570,267	64,032	1,786,801	26,979
海外	273,494	51,067	6,221	381,318	2,276
合計	1,255,648	621,335	70,253	2,168,119	29,255

(単位：億円)

	平成23年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,105,414	626,476	63,858	1,963,923	25,301
海外	286,241	50,932	6,717	414,458	1,623
合計	1,391,656	677,409	70,576	2,378,381	26,924

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	159,789	14,279	7,550		209,208	3,402
卸小売業	95,547	7,865	9,132		121,136	4,282
建設業	17,807	1,810	337		20,916	1,041
金融・保険業	228,475	13,322	39,334		322,158	767
不動産業	111,780	4,739	1,023		118,526	2,738
各種サービス業	63,221	4,767	2,720		71,956	2,551
運輸業	43,361	2,640	2,949		52,307	1,240
個人	242,391	—	2		249,933	8,873
国・地方公共団体	145,570	547,657	551		711,776	1
その他	147,704	24,251	6,651		290,199	4,355
合計	1,255,648	621,335	70,253		2,168,119	29,255

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	165,321	14,367	6,930		211,031	3,324
卸小売業	98,102	6,678	7,556		121,980	4,107
建設業	15,293	1,520	240		18,073	1,012
金融・保険業	267,009	16,579	41,458		365,428	370
不動産業	107,559	3,726	891		113,041	2,168
各種サービス業	62,010	3,904	2,533		69,269	2,370
運輸業	41,997	2,451	3,038		50,603	631
個人	226,531	—	1		234,345	9,165
国・地方公共団体	212,667	609,046	570		846,402	104
その他	195,162	19,134	7,354		348,204	3,669
合計	1,391,656	677,409	70,576		2,378,381	26,924

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	368,720	124,263	8,691	560,232
1年超3年以下	179,900	147,026	17,586	345,062
3年超5年以下	104,162	214,156	12,030	330,384
5年超7年以下	43,513	19,381	3,946	66,845
7年超	141,576	89,306	4,707	235,591
その他 ^(注3)	417,775	27,202	23,291	630,001
合計	1,255,648	621,335	70,253	2,168,119

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	415,562	194,588	10,205	690,317
1年超3年以下	160,838	148,264	16,212	333,545
3年超5年以下	118,878	182,031	9,948	311,008
5年超7年以下	51,506	21,205	4,201	76,915
7年超	146,498	109,979	3,183	259,662
その他 ^(注3)	498,372	21,339	26,823	706,931
合計	1,391,656	677,409	70,576	2,378,381

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	763,299	△66,723	728,731	△76,511
個別貸倒引当金	464,747	△42,339	329,662	△8,366
うち国内	368,567	△47,574	299,343	△10,074
海外	96,179	5,234	30,318	1,707
特定海外債権引当勘定	755	△56	697	△27
合計	1,228,802	△109,119	1,059,090	△84,906

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	763,299	△66,723	728,731	△76,511
個別貸倒引当金	464,747	△42,339	329,662	△8,366
うち製造業	44,246	1,909	43,157	△5,559
卸小売業	50,699	10,267	64,167	6,058
建設業	10,828	5,173	9,332	△2,312
金融・保険業	20,553	7,550	11,557	△2,720
不動産業	22,891	△3,176	25,404	△265
各種サービス業	30,949	△5,324	22,035	△1,268
運輸業	16,861	△48,241	8,283	3,686
個人	61,906	△11,267	43,487	△5,082
国・地方公共団体	5	△0	5	△0
その他	205,805	769	102,230	△901
特定海外債権引当勘定	755	△56	697	△27
合計	1,228,802	△109,119	1,059,090	△84,906

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
製造業	11,816	4,437
卸小売業	18,057	14,699
建設業	3,605	3,334
金融・保険業	66	△19
不動産業	6,110	1,434
各種サービス業	8,451	3,721
運輸業	3,698	322
個人	30,823	15,120
国・地方公共団体	—	—
その他	23,461	18,278
合計	106,090	61,328

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	15,796	8,337	21,317	9,056
リスク・ウェイト：10%	1,806	—	1,618	—
リスク・ウェイト：20%	52,158	34,603	47,828	46,470
リスク・ウェイト：35%	14,255	—	14,890	—
リスク・ウェイト：50%	3,184	3,171	1,716	1,713
リスク・ウェイト：75%	13,675	—	11,312	—
リスク・ウェイト：100%	85,001	193	83,483	1,056
リスク・ウェイト：150%	940	0	648	0
自己資本控除額	61	—	72	—
その他 ^(注3)	78	—	73	—
合計	186,959	46,306	182,962	58,296

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産（ファンド）のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成22年中間期末は244パーセント、平成23年中間期末は238パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	6,128	6,106
うちリスク・ウェイト：50%	557	509
リスク・ウェイト：70%	2,119	2,320
リスク・ウェイト：90%	1,288	1,459
リスク・ウェイト：95%	245	451
リスク・ウェイト：115%	686	403
リスク・ウェイト：120%	86	—
リスク・ウェイト：140%	—	55
リスク・ウェイト：250%	1,126	906
リスク・ウェイト：0%	19	0
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,859	2,539
うちリスク・ウェイト：300%	547	511
リスク・ウェイト：400%	2,311	2,028

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	222,422	144,813	77,608	93,003	56.89%	24,697
債務者格付4～9	375,510	322,090	53,419	45,274	57.14%	27,549
債務者格付10～11	47,430	40,097	7,333	2,098	57.15%	6,133
債務者格付12～15	19,875	18,968	906	171	56.64%	809

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	41.55%	—	29.96%
債務者格付4～9	1.05%	36.12%	—	63.38%
債務者格付10～11	11.61%	31.09%	—	138.93%
債務者格付12～15	100.00%	53.25%	50.11%	43.28%

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	242,808	161,084	81,724	99,329	57.56%	24,551
債務者格付4～9	372,588	319,747	52,841	49,372	57.73%	24,336
債務者格付10～11	46,149	39,244	6,905	2,280	57.79%	5,587
債務者格付12～15	17,806	16,926	880	101	57.32%	821

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	38.94%	—	27.26%
債務者格付4～9	0.86%	34.56%	—	56.59%
債務者格付10～11	13.35%	29.79%	—	139.19%
債務者格付12～15	100.00%	49.09%	46.01%	38.35%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	709,867	608,760	101,106	7,014	56.63%	97,134
債務者格付4～9	3,811	3,423	387	366	56.63%	179
債務者格付10～11	2,881	2,794	86	99	56.68%	30
債務者格付12～15	195	94	101	—	—	101

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	41.22%	—	0.74%
債務者格付4～9	0.58%	40.25%	—	48.30%
債務者格付10～11	15.32%	10.32%	—	54.95%
債務者格付12～15	100.00%	50.07%	50.01%	0.81%

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD		オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
	オンバランスEAD					
債務者格付1～3	873,646	705,541	168,105	9,596	57.32%	162,604
債務者格付4～9	3,329	3,062	267	162	57.32%	174
債務者格付10～11	2,360	2,316	43	32	57.32%	25
債務者格付12～15	256	168	88	—	—	88

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	40.19%	—	0.68%
債務者格付4～9	0.76%	32.89%	—	45.45%
債務者格付10～11	18.29%	9.18%	—	50.90%
債務者格付12～15	100.00%	48.69%	45.65%	39.70%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD		オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
	オンバランスEAD					
債務者格付1～3	54,709	35,579	19,130	4,285	56.63%	16,703
債務者格付4～9	30,516	18,069	12,446	3,601	56.69%	10,404
債務者格付10～11	1,165	232	932	27	57.39%	916
債務者格付12～15	107	100	6	—	—	6

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	40.25%	—	23.52%
債務者格付4～9	0.49%	37.99%	—	42.66%
債務者格付10～11	14.26%	36.14%	—	167.05%
債務者格付12～15	100.00%	43.87%	40.98%	38.50%

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD		オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
	オンバランスEAD					
債務者格付1～3	60,727	35,992	24,735	1,742	57.32%	23,736
債務者格付4～9	20,510	13,197	7,312	1,243	57.49%	6,597
債務者格付10～11	1,274	221	1,053	12	58.78%	1,045
債務者格付12～15	19	17	1	—	—	1

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	34.45%	—	19.91%
債務者格付4～9	0.43%	35.98%	—	36.66%
債務者格付10～11	16.79%	24.96%	—	122.95%
債務者格付12～15	100.00%	80.11%	78.95%	15.35%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

（単位：億円）

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,435	0.13%	149.09%
債務者格付4～9	10,115	0.57%	159.47%
債務者格付10～11	5	12.18%	491.43%
債務者格付12～15	24	100.00%	

（単位：億円）

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,207	0.12%	141.09%
債務者格付4～9	2,100	1.79%	258.14%
債務者格付10～11	8	11.02%	472.91%
債務者格付12～15	18	100.00%	

（注）マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび連結自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

（単位：億円）

	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	144,902	140,414	4,488	—	—	4,488
うち非デフォルト	141,856	137,431	4,425	—	—	4,425
デフォルト	3,045	2,983	62	—	—	62
適格リボルビング型リテール	49,848	15,257	34,590	167,229	20.36%	536
うち非デフォルト	48,046	13,457	34,588	167,205	20.37%	534
デフォルト	1,802	1,800	2	23	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	31,639	10,671	20,967	64,445	19.50%	8,404
うち非デフォルト	29,227	8,363	20,863	64,374	19.52%	8,300
デフォルト	2,411	2,307	103	70	0.08%	103
その他リテール（事業性）	19,703	18,434	1,269	2,597	33.09%	409
うち非デフォルト	19,605	18,340	1,264	2,597	33.09%	404
デフォルト	98	93	5	—	—	5

	平成22年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	134	3.01%	47.15%	—	40.41%
うち非デフォルト	98	0.92%	47.22%	—	40.52%
デフォルト	36	99.95%	43.85%	41.21%	35.44%
適格リボルビング型リテール	65	4.67%	81.65%	—	24.62%
うち非デフォルト	50	1.09%	81.77%	—	25.20%
デフォルト	15	100.00%	78.36%	85.45%	8.94%
その他リテール（非事業性）	192	9.30%	48.30%	—	51.07%
うち非デフォルト	119	1.81%	47.83%	—	53.76%
デフォルト	73	99.99%	54.04%	53.40%	18.47%
その他リテール（事業性）	44	4.60%	35.81%	—	45.43%
うち非デフォルト	29	4.12%	35.68%	—	45.49%
デフォルト	15	100.00%	60.44%	60.30%	31.90%

（注）購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	141,105	137,247	3,857	—	—	3,857
うち非デフォルト	137,536	133,731	3,804	—	—	3,804
デフォルト	3,568	3,515	53	—	—	53
適格リボルビング型リテール	44,287	13,939	30,347	162,185	18.39%	524
うち非デフォルト	42,710	12,364	30,346	162,157	18.39%	522
デフォルト	1,576	1,575	1	27	0.00%	1
その他リテール (非事業性)	27,897	10,212	17,685	62,243	16.99%	7,110
うち非デフォルト	25,472	7,891	17,580	62,172	17.01%	7,005
デフォルト	2,425	2,320	105	70	0.12%	105
その他リテール (事業性)	16,731	15,516	1,214	2,587	32.65%	369
うち非デフォルト	16,615	15,404	1,210	2,587	32.65%	365
デフォルト	115	111	4	—	—	4

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	124	3.48%	42.09%	—	38.31%
うち非デフォルト	90	0.98%	42.14%	—	38.44%
デフォルト	34	99.97%	40.29%	37.82%	33.05%
適格リボルビング型リテール	65	4.54%	74.80%	—	21.62%
うち非デフォルト	50	1.02%	74.96%	—	22.20%
デフォルト	15	100.00%	70.38%	78.87%	6.08%
その他リテール (非事業性)	191	10.43%	47.41%	—	51.65%
うち非デフォルト	116	1.90%	47.21%	—	54.98%
デフォルト	75	99.99%	49.53%	48.85%	16.73%
その他リテール (事業性)	46	6.22%	33.67%	—	42.55%
うち非デフォルト	30	5.56%	33.45%	—	42.54%
デフォルト	16	100.00%	65.38%	65.71%	44.96%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成22年度 損失額の実績値	161,997	△298	△6,725	238	27,687	62,514	23,460
平成22年度 損失額の推計値	1,202,669	31,084	38,243	7,631	143,096	210,666	171,435
期初EAD	70,981,831	65,386,649	11,189,296	1,531,399	14,527,802	5,354,803	4,809,516
推計PD加重平均	4.42%	0.12%	0.84%	0.55%	2.29%	4.74%	6.87%
推計LGD加重平均	38.14%	40.86%	40.48%	90.00%	43.13%	82.68%	44.89%
平成22年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	47,163	6,209
うち事業法人向けエクスポージャー		29,692	5,835
ソブリン向けエクスポージャー		5,528	54
金融機関等向けエクスポージャー		6,376	320
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,565	—
標準的手法適用ポートフォリオ	65,813	1,377	—

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	51,380	3,127
うち事業法人向けエクスポージャー		33,212	3,040
ソブリン向けエクスポージャー		5,699	74
金融機関等向けエクスポージャー		7,500	12
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,968	—
標準的手法適用ポートフォリオ	91,350	3,616	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	139,810	123,183
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	70,281	70,584
うち外国為替関連取引および金関連取引	51,260	52,976
金利関連取引	136,256	127,179
株式関連取引	732	829
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	2,288	2,690
クレジット・デリバティブ取引	5,016	4,926
長期決済期間取引	27	8
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△125,301	△118,026
担保の額	11,289	14,458
うち預金	5,765	8,852
有価証券	3,762	4,086
その他	1,761	1,519
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	67,885	68,198
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	69,758	67,391
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	35,128	33,912
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	89
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	34,584	33,340
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	46	48
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	12,051	8,488

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	24,583	—	233	—	90
うち住宅ローン証券化	20,865	—	209	—	90
アパートローン証券化	2,248	—	22	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	1,469	—	1	—	—
合成型証券化取引	3,516	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	3,516	—	—	—	—
ABCPスポンサー	207,829	—	4,934	5,941	7,540
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	137,700	—	3,651	5,013	7,102
売掛債権証券化	45,886	—	1,254	897	402
リース料債権証券化	10,664	—	3	0	15
その他資産証券化	13,578	—	24	30	19
オリジネーター分合計	235,929	—	5,167	5,941	7,630

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	20,296	—	108	—	37
うち住宅ローン証券化	18,526	—	93	—	35
アパートローン証券化	1,416	—	13	—	1
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	352	—	1	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	187,187	—	3,428	3,838	3,756
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	105,358	—	1,839	2,550	3,106
売掛債権証券化	54,740	—	1,562	1,225	590
リース料債権証券化	7,780	—	0	0	30
その他資産証券化	19,308	—	26	61	29
オリジネーター分合計	207,483	—	3,536	3,838	3,793

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成22年中間期		平成23年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	472,801		495,854	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	164,107		128,573	
売掛債権証券化	302,230		360,869	
リース料債権証券化	795		1,230	
その他資産証券化	5,667		5,181	
オリジネーター分合計	472,801	—	495,854	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	41,493	177	159
うち資産譲渡型証券化取引	7,506	177	159
うち住宅ローン証券化	5,041	177	50
アパートローン証券化	1,948	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	516	—	109
合成型証券化取引	3,326	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	3,326	—	—
ABCPスポンサー	30,659	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,778	—	—
売掛債権証券化	10,535	—	—
リース料債権証券化	6,398	—	—
その他資産証券化	7,947	—	—
投資家分	23,654		389
うち住宅ローン証券化	7,781		148
アパートローン証券化	327		—
クレジットカード与信証券化	261		—
コーポレートローン証券化	11,946		107
その他資産証券化	3,336		132

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 連結自己資本比率告示第225条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	37,425	140	199
うち資産譲渡型証券化取引	6,645	140	119
うち住宅ローン証券化	4,981	140	49
アパートローン証券化	1,338	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	325	—	69
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	30,780	—	80
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,170	—	—
売掛債権証券化	11,099	—	80
リース料債権証券化	4,025	—	—
その他資産証券化	9,485	—	—
投資家分	24,862		243
うち住宅ローン証券化	8,131		39
アパートローン証券化	709		—
クレジットカード与信証券化	307		—
コーポレートローン証券化	13,094		64
その他資産証券化	2,620		140

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 連結自己資本比率告示第225条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

連結自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	41,493	1,866	37,425	1,683
うち資産譲渡型証券化取引	7,506	1,136	6,645	972
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	262	5	189	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,408	108	1,512	120
リスク・ウェイト：100%超250%以下	5,173	672	4,424	571
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	502	190	399	158
リスク・ウェイト：1,250%	159	159	119	119
合成型証券化取引	3,326	25	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,156	18	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	170	7	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,659	703	30,780	710
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,318	160	22,895	166
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,986	126	3,557	94
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,927	160	3,254	183
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,052	139	678	84
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	375	117	314	101
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	80	80
投資家分	23,654	871	24,866	664
うちリスク・ウェイト：20%以下	19,640	146	21,274	157
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,752	55	1,832	54
リスク・ウェイト：50%超100%以下	881	61	881	67
リスク・ウェイト：100%超250%以下	657	95	311	39
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	341	123	323	101
リスク・ウェイト：1,250%	381	389	243	243

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
オリジネーター分	144	48
投資家分	707	416
合計	852	464

(注) 連結自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、連結自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
全体	151.4	182.6	121.5	141.5	153.6	224.6	107.9	127.6
金利	155.1	187.6	128.0	151.0	151.0	192.3	117.6	140.1
うち円	87.2	135.1	52.7	83.6	64.6	94.8	45.6	74.7
ドル	86.7	117.8	69.0	79.3	87.3	104.4	63.0	81.7
外国為替	34.2	76.4	2.9	58.8	69.2	141.1	21.9	35.8
株式	19.7	36.2	8.9	11.7	9.4	24.3	1.9	5.5
コモディティ	5.2	10.4	2.2	4.4	5.2	14.3	2.2	3.8
分散効果(Δ)	62.8	—	—	84.4	81.2	—	—	57.6

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

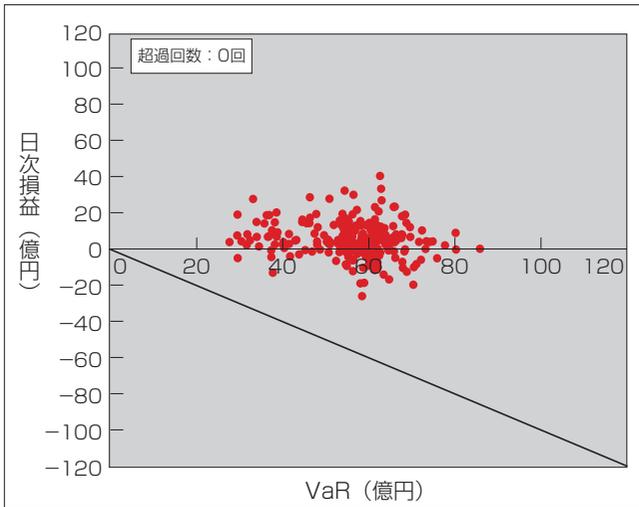
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

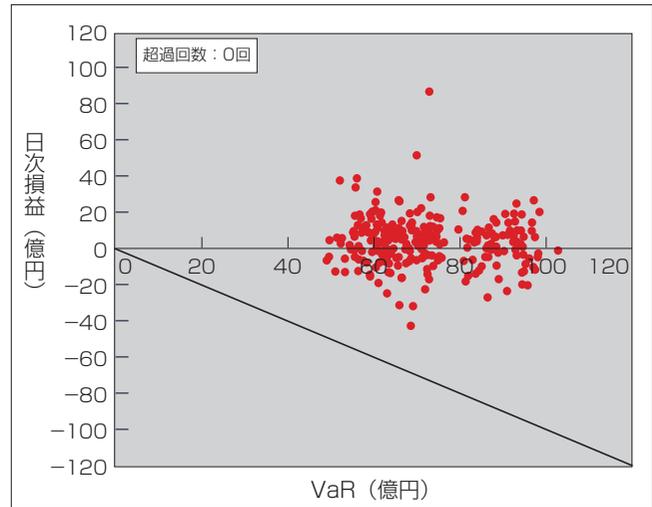
バック・テストの状況

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

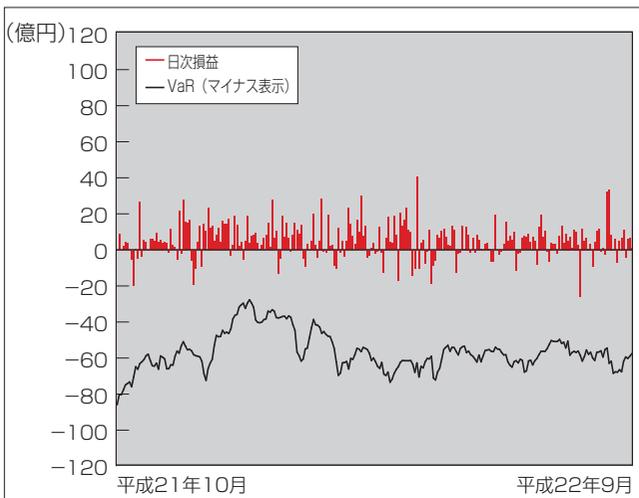
(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

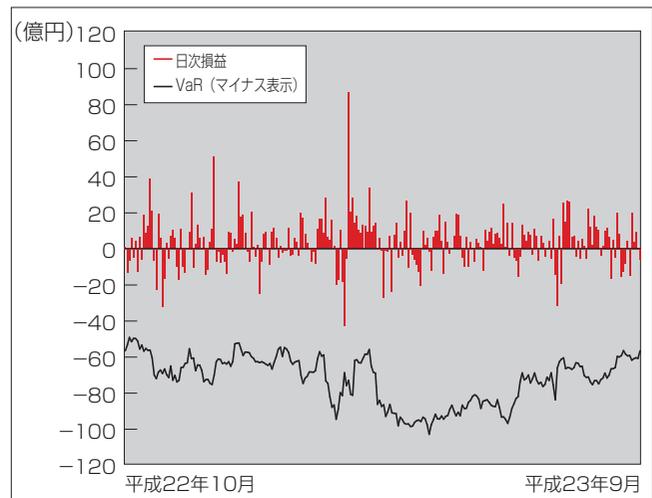
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	37,998	37,998	32,505	32,505

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	11,180	4,310

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	38,913	△20,196	△46,064	25,610	△15,140	△107,267

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	36,475	37,998	1,523	32,090	32,505	415

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	2,965	1,475

(注) 連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（連結自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	33,252	29,417
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,146	2,293
合計	35,399	31,710

(注) 連結自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	平成22年中間期末	平成23年中間期末	平成22年中間期末	平成23年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,168	15,640		
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	13,713	13,159		
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	354	475		
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	114	334		
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	1,643	1,272		
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	325	387		
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	16	11		

- (注) 1. 連結自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 連結自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 連結自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 連結自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 連結自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
金利全体	4,879	5,535	4,249	5,257	4,992	5,463	4,505	4,970
うち円	2,132	2,536	1,791	2,506	2,349	2,624	1,851	1,851
ドル	3,094	3,674	2,593	3,278	3,300	3,763	2,965	3,763
ユーロ	716	785	618	698	445	549	339	366
株式	1,188	1,539	899	1,225	1,577	1,775	1,310	1,380
全体	5,113	5,752	4,511	5,430	5,383	5,722	4,846	5,424

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
アウトライヤー比率	12.95%	10.73%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	144
■ 自己資本の構成	144
■ 自己資本の充実度	145
■ 信用リスク	146
■ 信用リスクの削減手法	155
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	155
■ 証券化エクスポージャー	156
■ マーケット・リスク	160
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	161
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	162
■ 銀行勘定における金利リスク	162

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成22年中間期末	平成23年中間期末
基本的項目の額 (A)		82,435	83,660
資本金		17,119	17,119
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		38,782	38,782
利益剰余金		20,343	24,960
自己株式 (△)		2,500	2,500
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		1,323	818
その他有価証券の評価差損 (△)		—	498
為替換算調整勘定		△2,405	△3,022
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		15,489	12,325
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		2,709	2,349
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		148	134
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		177	140
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		35	63
繰延税金資産の控除金額 (△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)		34,463	32,239
控除項目の額 ^(注4) (C)		2,719	3,008
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		114,179	112,892

(注) 1. 平成22年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,311億円であり、これらすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は11%です。

平成23年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は6,250億円であり、これらすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

2. 平成22年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は4,066億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,487億円です。また、平成23年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は5,792億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,732億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	65,203	58,704
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	55,185	49,611
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	39,607	35,423
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	662	627
ソブリン向けエクスポージャー	662	649
金融機関等向けエクスポージャー	3,110	2,207
居住用不動産向けエクスポージャー	6,208	5,920
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	373	318
その他リテール向けエクスポージャー	2,133	1,869
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,425	2,594
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	7,202	6,719
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,815	2,373
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,441	1,964
標準的手法が適用されるポートフォリオ	373	409
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	3,978	3,571
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,359	2,132
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	583	512
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	1,035	926
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,592	1,747
合計	70,773	64,024

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証（株）、ダイヤモンド信用保証（株）、大手町保証サービス（株）、新東京保証サービス（株）およびエム・ユー・ストラテジックパートナー（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成25年3月末より段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
標準的方式	44	50
うち金利リスク	44	50
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	376	635
合計	421	686

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
粗利益配分手法	3,689	3,609
合計	3,689	3,609

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
連結自己資本比率	15.77%	16.90%
連結基本的項目比率	11.38%	12.52%
連結総所要自己資本額	57,914	53,437
うち信用リスク・アセットの額×8%	53,804	49,142
マーケット・リスク相当額	421	686
オペレーショナル・リスク相当額	3,689	3,609
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	924,848	503,446	49,319	1,618,548
標準的手法	81,869	20,377	1,691	133,868
合計	1,006,717	523,824	51,010	1,752,416

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,017,696	550,985	44,137	1,774,272
標準的手法	77,875	15,130	1,611	124,506
合計	1,095,571	566,116	45,748	1,898,779

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	761,819	488,825	45,076	1,419,361	22,248	
海外	244,898	34,999	5,934	333,055	2,276	
合計	1,006,717	523,824	51,010	1,752,416	24,524	

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	829,954	531,298	39,387	1,527,422	21,180	
海外	265,617	34,817	6,360	371,357	1,522	
合計	1,095,571	566,116	45,748	1,898,779	22,702	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	133,860	10,471	7,291		174,176	3,344
卸小売業	86,241	7,434	8,957		110,867	4,251
建設業	15,980	1,678	335		18,753	1,022
金融・保険業	198,490	9,383	24,451		261,940	744
不動産業	90,783	4,648	890		96,937	2,293
各種サービス業	51,084	4,230	2,694		58,670	2,526
運輸業	34,304	1,882	2,621		41,237	1,121
個人	184,706	—	2		186,961	5,726
国・地方公共団体	96,956	462,048	384		571,205	—
その他	114,308	22,047	3,380		231,667	3,492
合計	1,006,717	523,824	51,010		1,752,416	24,524

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	139,666	9,218	6,717		175,592	3,284
卸小売業	88,311	6,118	7,442		111,157	4,074
建設業	13,679	1,333	239		16,059	997
金融・保険業	227,073	12,113	21,351		285,254	287
不動産業	86,517	3,656	771		91,516	1,786
各種サービス業	51,555	3,500	2,517		58,271	2,353
運輸業	33,348	1,529	2,632		39,819	620
個人	175,181	—	1		177,114	6,211
国・地方公共団体	156,445	512,187	413		684,586	—
その他	123,792	16,458	3,661		259,407	3,087
合計	1,095,571	566,116	45,748		1,898,779	22,702

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	343,351	103,608	8,885	503,934
1年超3年以下	155,143	123,810	18,380	297,882
3年超5年以下	88,085	189,738	12,641	290,501
5年超7年以下	37,159	14,512	4,186	55,863
7年超	125,834	71,522	4,917	202,276
その他 ^(注3)	257,143	20,632	1,999	401,957
合計	1,006,717	523,824	51,010	1,752,416

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	382,576	182,548	9,989	631,747
1年超3年以下	137,801	112,791	16,291	275,028
3年超5年以下	101,116	155,749	10,177	267,193
5年超7年以下	44,309	13,540	4,355	62,207
7年超	130,041	86,178	3,178	219,399
その他 ^(注3)	299,725	15,307	1,755	443,203
合計	1,095,571	566,116	45,748	1,898,779

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	578,431	△40,253	600,463	△70,553
個別貸倒引当金	321,186	△29,049	262,859	5,138
うち国内	225,007	△34,284	232,540	3,431
海外	96,179	5,234	30,318	1,707
特定海外債権引当勘定	755	△56	697	△27
合計	900,374	△69,359	864,020	△65,442

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	578,431	△40,253	600,463	△70,553
個別貸倒引当金	321,186	△29,049	262,859	5,138
うち製造業	42,144	1,936	42,855	△2,851
卸小売業	50,550	10,263	63,943	6,071
建設業	10,518	4,907	9,330	△2,036
金融・保険業	19,183	7,681	11,557	△2,720
不動産業	20,478	△3,163	21,313	△212
各種サービス業	30,492	△5,198	21,676	△1,178
運輸業	7,518	△48,496	8,077	3,694
個人	6,943	△195	9,519	552
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	133,358	3,216	74,586	3,820
特定海外債権引当勘定	755	△56	697	△27
合計	900,374	△69,359	864,020	△65,442

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心に、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
製造業	11,816	4,437
卸小売業	18,057	14,699
建設業	3,595	3,016
金融・保険業	66	△19
不動産業	5,917	1,242
各種サービス業	8,451	3,721
運輸業	3,698	322
個人	339	225
国・地方公共団体	—	—
その他	23,306	18,037
合計	75,249	45,682

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	6,751	6,450	7,892	7,167
リスク・ウェイト：10%	1,563	—	1,487	—
リスク・ウェイト：20%	27,652	26,942	21,538	20,807
リスク・ウェイト：35%	14,255	—	14,890	—
リスク・ウェイト：50%	3,126	3,124	1,600	1,597
リスク・ウェイト：75%	1,521	—	601	—
リスク・ウェイト：100%	76,209	105	72,799	116
リスク・ウェイト：150%	292	—	183	—
自己資本控除額	0	—	0	—
合計	131,373	36,622	120,995	29,689

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	5,806	5,919
うちリスク・ウェイト：50%	557	512
リスク・ウェイト：70%	2,033	2,259
リスク・ウェイト：90%	1,241	1,424
リスク・ウェイト：95%	245	451
リスク・ウェイト：115%	628	353
リスク・ウェイト：120%	86	—
リスク・ウェイト：140%	—	55
リスク・ウェイト：250%	1,013	861
リスク・ウェイト：0%	0	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,752	1,542
うちリスク・ウェイト：300%	128	129
リスク・ウェイト：400%	1,623	1,413

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	184,948	111,924	73,024	87,235	56.63%	23,622
債務者格付4～9	317,649	269,016	48,633	40,049	56.63%	25,952
債務者格付10～11	46,418	39,271	7,147	2,921	56.63%	5,492
債務者格付12～15	19,066	18,167	898	171	56.63%	801

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.14%	42.62%	—	30.25%
債務者格付4～9	1.09%	36.19%	—	64.44%
債務者格付10～11	11.45%	32.25%	—	143.27%
債務者格付12～15	100.00%	53.54%	50.27%	45.11%

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	203,940	127,298	76,642	92,619	57.32%	23,552
債務者格付4～9	312,557	264,538	48,018	43,582	57.32%	23,037
債務者格付10～11	44,555	37,984	6,570	2,809	57.32%	4,960
債務者格付12～15	17,230	16,363	867	101	57.32%	809

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	39.55%	—	27.57%
債務者格付4～9	0.88%	34.47%	—	57.25%
債務者格付10～11	13.17%	30.66%	—	141.67%
債務者格付12～15	100.00%	49.27%	46.55%	38.27%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	592,428	520,180	72,248	7,014	56.63%	68,275
債務者格付4～9	3,695	3,307	387	366	56.63%	179
債務者格付10～11	2,829	2,743	86	98	56.63%	30
債務者格付12～15	3	3	—	—	—	—

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	42.17%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.59%	40.39%	—	48.93%
債務者格付10～11	15.32%	9.92%	—	52.98%
債務者格付12～15	100.00%	45.53%	42.51%	40.02%

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	731,935	602,942	128,993	9,596	57.32%	123,493
債務者格付4～9	3,221	2,954	267	162	57.32%	174
債務者格付10～11	2,348	2,304	43	32	57.32%	25
債務者格付12～15	2	2	—	—	—	—

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	40.90%	—	0.65%
債務者格付4～9	0.78%	32.79%	—	45.92%
債務者格付10～11	18.28%	9.07%	—	50.28%
債務者格付12～15	100.00%	50.72%	47.06%	48.50%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	64,323	45,702	18,621	4,285	56.63%	16,194
債務者格付4～9	35,387	14,619	20,768	3,546	56.63%	18,759
債務者格付10～11	723	102	621	22	56.63%	608
債務者格付12～15	107	100	6	—	—	6

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	41.10%	—	23.29%
債務者格付4～9	0.80%	37.38%	—	56.28%
債務者格付10～11	15.19%	36.16%	—	173.38%
債務者格付12～15	100.00%	43.87%	40.97%	38.51%

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	69,070	45,327	23,743	1,742	57.32%	22,744
債務者格付4～9	23,479	10,274	13,205	1,413	57.32%	12,394
債務者格付10～11	730	35	694	7	57.32%	690
債務者格付12～15	19	17	1	—	—	1

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.04%	—	20.30%
債務者格付4～9	0.97%	33.34%	—	47.80%
債務者格付10～11	18.48%	16.54%	—	93.07%
債務者格付12～15	100.00%	80.09%	78.93%	15.37%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

（単位：億円）

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,404	0.13%	149.32%
債務者格付4～9	1,987	2.16%	282.30%
債務者格付10～11	4	12.15%	491.16%
債務者格付12～15	15	100.00%	

（単位：億円）

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,158	0.12%	141.44%
債務者格付4～9	1,954	1.84%	260.54%
債務者格付10～11	7	11.32%	476.03%
債務者格付12～15	9	100.00%	

（注）マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

（単位：億円）

	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	135,795	133,213	2,582	—	—	2,582
うち非デフォルト	132,865	130,311	2,554	—	—	2,554
デフォルト	2,929	2,902	27	—	—	27
適格リボルビング型リテール	6,600	2,951	3,649	16,178	22.56%	—
うち非デフォルト	6,497	2,848	3,649	16,154	22.59%	—
デフォルト	103	103	—	23	0.00%	—
その他リテール（非事業性）	22,388	8,861	13,526	59,834	20.25%	1,409
うち非デフォルト	21,263	7,761	13,502	59,764	20.27%	1,385
デフォルト	1,124	1,100	24	70	0.00%	24
その他リテール（事業性）	17,088	16,726	361	—	—	361
うち非デフォルト	17,057	16,700	356	—	—	356
デフォルト	30	26	4	—	—	4

	平成22年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	108	3.08%	46.80%	—	40.95%
うち非デフォルト	80	0.94%	46.87%	—	41.06%
デフォルト	28	99.95%	43.42%	40.77%	35.60%
適格リボルビング型リテール	13	3.53%	73.89%	—	35.77%
うち非デフォルト	10	1.99%	73.70%	—	36.23%
デフォルト	3	100.00%	85.73%	85.22%	6.79%
その他リテール（非事業性）	114	6.47%	40.30%	—	37.71%
うち非デフォルト	69	1.52%	40.22%	—	37.87%
デフォルト	45	99.98%	41.93%	39.32%	34.67%
その他リテール（事業性）	23	4.76%	32.51%	—	44.56%
うち非デフォルト	14	4.59%	32.44%	—	44.59%
デフォルト	9	100.00%	68.65%	66.46%	29.05%

（注）購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	131,846	129,681	2,165	—	—	2,165
うち非デフォルト	128,378	126,239	2,138	—	—	2,138
デフォルト	3,468	3,441	26	—	—	26
適格リボルビング型リテール	5,740	2,698	3,041	15,654	19.43%	—
うち非デフォルト	5,659	2,617	3,041	15,627	19.46%	—
デフォルト	81	81	—	27	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	19,768	8,452	11,316	58,486	17.37%	1,159
うち非デフォルト	18,682	7,392	11,289	58,416	17.39%	1,132
デフォルト	1,086	1,060	26	69	0.00%	26
その他リテール (事業性)	14,249	13,922	326	—	—	326
うち非デフォルト	14,225	13,902	322	—	—	322
デフォルト	24	20	3	—	—	3

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	98	3.60%	41.53%	—	38.83%
うち非デフォルト	72	1.00%	41.57%	—	38.99%
デフォルト	26	99.97%	39.89%	37.44%	32.78%
適格リボルビング型リテール	13	3.39%	73.44%	—	36.79%
うち非デフォルト	10	2.01%	73.34%	—	37.20%
デフォルト	3	100.00%	80.32%	79.70%	8.14%
その他リテール (非事業性)	115	7.06%	40.69%	—	41.17%
うち非デフォルト	69	1.66%	40.85%	—	41.80%
デフォルト	46	99.98%	38.04%	35.77%	30.22%
その他リテール (事業性)	23	6.50%	28.80%	—	41.31%
うち非デフォルト	14	6.34%	28.73%	—	41.34%
デフォルト	9	100.00%	72.03%	70.28%	23.24%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,838	△298	△6,725	238	27,305	△475	16,935
平成22年度 損失額の推計値	1,124,242	23,440	35,976	5,278	132,185	19,451	67,911
期初EAD	60,687,726	54,937,713	9,955,008	604,513	13,624,260	692,081	3,563,023
推計PD加重平均	4.80%	0.10%	0.89%	0.97%	2.31%	3.82%	5.07%
推計LGD加重平均	38.58%	41.71%	40.74%	90.00%	42.05%	73.50%	37.63%
平成22年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	45,834	6,252
うち事業法人向けエクスポージャー		28,380	5,906
ソブリン向けエクスポージャー		5,512	54
金融機関等向けエクスポージャー		6,376	292
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,565	—
標準的手法適用ポートフォリオ	28	1,377	—

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	49,837	3,186
うち事業法人向けエクスポージャー		31,678	3,099
ソブリン向けエクスポージャー		5,689	74
金融機関等向けエクスポージャー		7,500	12
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,968	—
標準的手法適用ポートフォリオ	18	1,259	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	83,978	70,323
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	51,038	45,756
うち外国為替関連取引および金関連取引	44,984	45,286
金利関連取引	79,353	62,220
株式関連取引	45	140
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,446	1,126
クレジット・デリバティブ取引	3,326	2,096
長期決済期間取引	27	7
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△78,145	△65,122
担保の額	8,482	11,726
うち預金	4,496	7,948
有価証券	2,637	2,605
その他	1,349	1,173
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	51,038	45,756
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	49,756	27,339
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	27,407	16,401
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	22,348	10,889
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	48
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	11,996	8,454

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	24,583	—	233	—	90
うち住宅ローン証券化	20,865	—	209	—	90
アパートローン証券化	2,248	—	22	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	1,469	—	1	—	—
合成型証券化取引	3,516	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	3,516	—	—	—	—
ABCPスポンサー	207,671	—	4,934	5,941	7,540
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	137,700	—	3,651	5,013	7,102
売掛債権証券化	45,886	—	1,254	897	402
リース料債権証券化	10,664	—	3	0	15
その他資産証券化	13,420	—	24	30	19
オリジネーター分合計	235,771	—	5,167	5,941	7,630

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	20,296	—	108	—	37
うち住宅ローン証券化	18,526	—	93	—	35
アパートローン証券化	1,416	—	13	—	1
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	352	—	1	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	185,676	—	3,428	3,838	3,756
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	105,358	—	1,839	2,550	3,106
売掛債権証券化	53,729	—	1,562	1,225	590
リース料債権証券化	7,504	—	0	0	30
その他資産証券化	19,084	—	26	61	29
オリジネーター分合計	205,973	—	3,536	3,838	3,793

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成22年中間期		平成23年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	472,273		492,441	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	164,107		128,573	
売掛債権証券化	302,230		358,188	
リース料債権証券化	795		1,081	
その他資産証券化	5,139		4,597	
オリジネーター分合計	472,273	—	492,441	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	41,343	177	159
うち資産譲渡型証券化取引	7,506	177	159
うち住宅ローン証券化	5,041	177	50
アパートローン証券化	1,948	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	516	—	109
合成型証券化取引	3,326	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	3,326	—	—
ABCPスポンサー	30,510	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,778	—	—
売掛債権証券化	10,535	—	—
リース料債権証券化	6,398	—	—
その他資産証券化	7,797	—	—
投資家分	19,682		379
うち住宅ローン証券化	7,490		148
アパートローン証券化	301		—
クレジットカード与信証券化	127		—
コーポレートローン証券化	10,813		105
その他資産証券化	951		124

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第24条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	36,261	140	199
うち資産譲渡型証券化取引	6,645	140	119
うち住宅ローン証券化	4,981	140	49
アパートローン証券化	1,338	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	325	—	69
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	29,615	—	80
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,170	—	—
売掛債権証券化	11,099	—	80
リース料債権証券化	4,025	—	—
その他資産証券化	8,320	—	—
投資家分	20,856		232
うち住宅ローン証券化	7,831		39
アパートローン証券化	689		—
クレジットカード与信証券化	191		—
コーポレートローン証券化	11,030		61
その他資産証券化	1,112		131

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	41,343	1,860	36,261	1,652
うち資産譲渡型証券化取引	7,506	1,136	6,645	972
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	262	5	189	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,408	108	1,512	120
リスク・ウェイト：100%超250%以下	5,173	672	4,424	571
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	502	190	399	158
リスク・ウェイト：1,250%	159	159	119	119
合成型証券化取引	3,326	25	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,156	18	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	170	7	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,510	697	29,615	679
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,318	160	22,178	157
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,899	123	3,218	86
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,876	158	3,189	180
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,040	138	678	84
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	375	117	270	90
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	80	80
投資家分	19,682	777	20,856	580
うちリスク・ウェイト：20%以下	17,116	121	18,715	134
リスク・ウェイト：20%超50%以下	494	18	502	19
リスク・ウェイト：50%超100%以下	752	54	808	62
リスク・ウェイト：100%超250%以下	650	94	287	35
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	290	110	309	95
リスク・ウェイト：1,250%	379	379	232	232

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
オリジネーター分	144	48
投資家分	707	416
合計	852	464

(注) 自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
全体	54.1	90.8	31.0	56.9	79.9	120.5	40.4	73.9
金利	100.8	165.2	45.5	95.1	45.1	68.3	27.8	68.3
うち円	41.1	57.2	26.1	40.5	29.6	43.5	13.5	34.8
ドル	88.6	147.2	29.5	83.1	31.9	60.0	14.9	49.3
外国為替	71.0	102.9	52.7	57.4	73.1	118.7	28.4	62.7
株式	3.2	5.4	—	—	3.1	7.3	—	—
コモディティ	0.6	1.8	0.0	1.0	1.9	4.6	0.2	0.3
分散効果 (Δ)	121.5	—	—	96.6	43.3	—	—	57.4

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

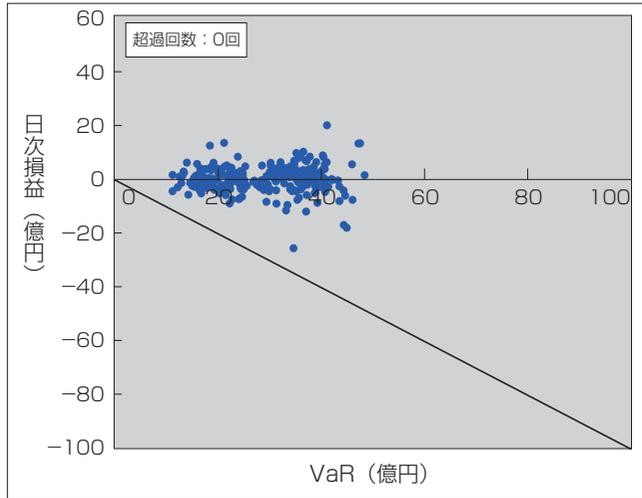
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

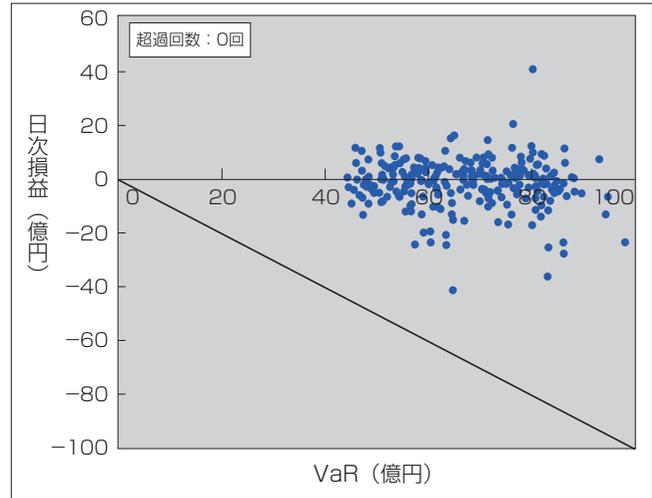
バック・テストの状況

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

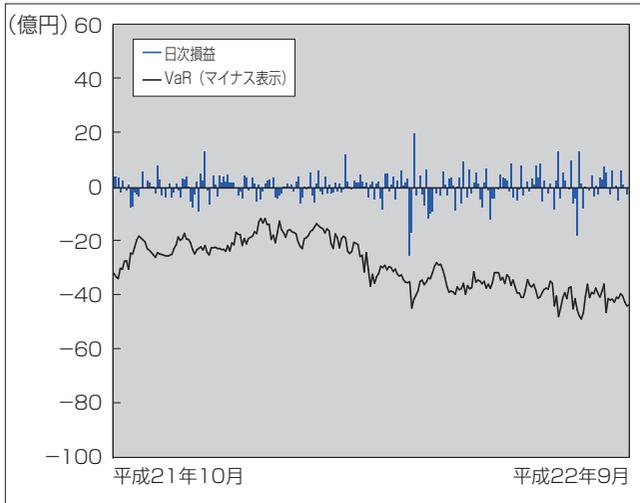
(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

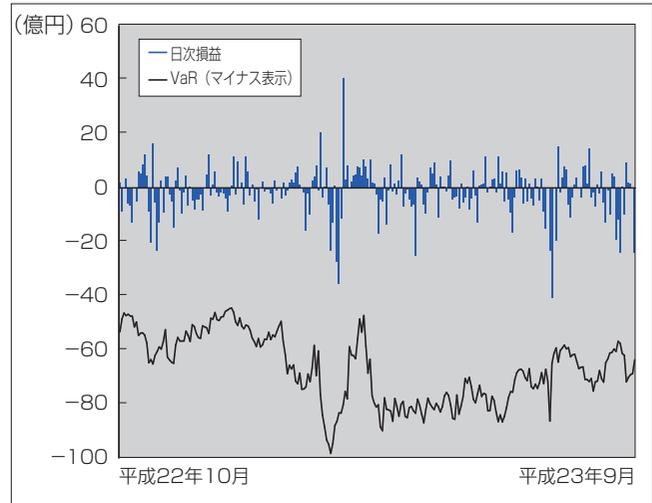
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	29,265	29,265	26,160	26,160

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,277	3,424

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	32,265	△21,852	△45,497	14,780	△10,547	△105,012

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	29,362	29,265	△96	27,171	26,160	△1,011

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	2,059	0

(注) 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	26,153	23,513
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,671	1,635
合計	27,824	25,149

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	11,592	11,769
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	9,607	9,755
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	41	320
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	0	57
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	1,643	1,272
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	298	362
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	0	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
金利全体	4,239	4,805	3,703	4,511	4,300	4,717	3,813	4,354
うち円	1,792	2,166	1,513	2,109	2,033	2,261	1,714	1,714
ドル	2,735	3,211	2,354	2,815	2,765	3,218	2,441	3,218
ユーロ	525	593	458	480	347	477	211	214
株式	979	1,156	852	1,156	1,480	1,611	1,320	1,382
全体	4,448	4,946	3,939	4,753	4,693	5,034	4,288	4,706

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
アウトライヤー比率	13.07%	11.80%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	164
■ 自己資本の充実度	165
■ 信用リスク	166
■ 信用リスクの削減手法	175
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	175
■ 証券化エクスポージャー	176
■ マーケット・リスク	180
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	181
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	182
■ 銀行勘定における金利リスク	182

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する単体自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成22年中間期末	平成23年中間期末
基本的項目の額	(A)	81,085	82,038
資本金		17,119	17,119
新株式申込証拠金		—	—
資本準備金		17,119	17,119
その他資本剰余金		21,663	21,663
利益準備金		1,900	1,900
その他利益剰余金		13,278	16,963
その他 ^(注1)		14,438	11,380
自己株式(△)		2,500	2,500
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		1,323	818
その他有価証券の評価差損(△)		—	154
新株予約権		—	—
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		—	30
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		177	140
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		434	463
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	32,241	30,863
控除項目の額 ^(注4)	(C)	2,174	2,116
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	111,152	110,786

(注) 1. 平成22年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,311億円であり、これらすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は11%です。

平成23年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は6,250億円であり、これらすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

2. 平成22年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は3,859億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,217億円です。また、平成23年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は5,673億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,407億円です。

3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	56,879	51,003
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	54,440	49,040
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	39,734	35,526
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	662	627
ソブリン向けエクスポージャー	662	649
金融機関等向けエクスポージャー	3,217	2,294
居住用不動産向けエクスポージャー	5,577	5,432
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	299	269
その他リテール向けエクスポージャー	1,861	1,646
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,423	2,593
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,439	1,963
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,606	7,186
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,636	2,401
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	65	33
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	4,905	4,751
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,704	1,836
合計	66,190	60,026

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
 5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
標準的方式	44	50
うち金利リスク	44	50
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	372	633
合計	416	683

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
粗利益配分手法	3,029	2,981
合計	3,029	2,981

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
単体自己資本比率	16.63%	17.85%
単体基本的項目比率	12.13%	13.22%
単体総所要自己資本額	53,451	49,626
うち信用リスク・アセットの額×8%	50,005	45,961
マーケット・リスク相当額	416	683
オペレーショナル・リスク相当額	3,029	2,981
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	923,924	503,426	49,319	1,637,458

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,016,994	550,945	44,137	1,793,116

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	572,882				20,895
中部	63,407	488,804	45,076	1,418,545	
西日本	115,993				
その他	2,339				
海外 北米	52,097				1,558
欧州	61,766	14,622	4,242	218,912	
アジア・オセアニア	55,438				
その他	—				
合計	923,924	503,426	49,319	1,637,458	22,453

(単位：億円)

	平成23年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	648,756				20,089
中部	60,236	531,255	39,387	1,526,113	
西日本	111,792				
その他	1,712				
海外 北米	60,225				995
欧州	66,883	19,690	4,749	267,002	
アジア・オセアニア	67,386				
その他	—				
合計	1,016,994	550,945	44,137	1,793,116	21,084

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	132,320	10,471	7,291		172,636	3,342
卸小売業	84,259	7,434	8,957		108,884	4,248
建設業	15,437	1,678	335		18,210	1,022
金融・保険業	199,542	9,383	24,451		284,219	744
不動産業	82,875	4,648	890		89,029	2,233
各種サービス業	50,054	4,230	2,694		57,744	2,526
運輸業	31,408	1,882	2,621		38,340	1,121
個人	160,046	—	2		162,300	4,449
国・地方公共団体	96,662	462,028	384		570,891	—
その他	71,317	1,670	1,688		135,200	2,763
合計	923,924	503,426	49,319		1,637,458	22,453

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	137,915	9,218	6,717		173,841	3,282
卸小売業	86,227	6,118	7,442		109,074	4,071
建設業	13,420	1,333	239		15,800	997
金融・保険業	229,468	12,113	21,351		308,396	287
不動産業	80,297	3,656	771		85,296	1,730
各種サービス業	48,631	3,500	2,517		55,457	2,352
運輸業	30,890	1,529	2,632		37,361	620
個人	153,167	—	1		155,100	5,188
国・地方公共団体	156,139	512,147	413		684,239	—
その他	80,836	1,327	2,050		168,548	2,553
合計	1,016,994	550,945	44,137		1,793,116	21,084

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	346,878	103,608	8,885	511,259
1年超3年以下	155,175	123,790	18,380	298,245
3年超5年以下	88,096	189,738	12,641	290,581
5年超7年以下	36,897	14,512	4,186	55,643
7年超	123,555	71,522	4,917	200,009
その他 ^(注3)	173,321	254	307	281,718
合計	923,924	503,426	49,319	1,637,458

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	385,239	182,528	9,989	637,596
1年超3年以下	138,262	112,791	16,291	275,849
3年超5年以下	100,925	155,749	10,177	267,086
5年超7年以下	42,224	13,540	4,355	60,150
7年超	130,030	86,158	3,178	219,413
その他 ^(注3)	220,312	176	144	333,019
合計	1,016,994	550,945	44,137	1,793,116

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	377,359	△33,330	447,949	△33,056
個別貸倒引当金	280,030	△30,953	230,904	△308
うち国内 東日本	145,067	△38,231	132,678	△2,988
中部	19,250	3,753	20,299	2,063
西日本	48,268	3,254	62,139	3,856
その他	22	△501	1,130	△55
海外 北米	4,536	△2,856	131	△5
欧州	57,972	4,365	11,928	△2,909
アジア・オセアニア	4,913	△736	2,597	△269
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	755	△56	697	△27
合計	658,146	△64,340	679,551	△33,393

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	377,359	△33,330	447,949	△33,056
個別貸倒引当金	280,030	△30,953	230,904	△308
うち製造業	42,144	1,936	42,855	△2,851
卸小売業	50,550	10,263	63,943	6,071
建設業	10,518	4,907	9,330	△2,036
金融・保険業	19,183	7,681	11,557	△2,720
不動産業	20,478	△3,163	21,313	△212
各種サービス業	30,492	△5,198	21,676	△1,178
運輸業	7,518	△48,496	8,077	3,694
個人	6,943	△195	9,519	552
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	92,202	1,312	42,632	△1,626
特定海外債権引当勘定	755	△56	697	△27
合計	658,146	△64,340	679,551	△33,393

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
製造業	11,816	4,437
卸小売業	18,057	14,699
建設業	3,595	3,016
金融・保険業	66	△19
不動産業	5,917	1,242
各種サービス業	8,451	3,721
運輸業	3,698	322
個人	339	225
国・地方公共団体	—	—
その他	3,611	1,359
合計	55,553	29,004

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	5,806	5,919
うちリスク・ウェイト：50%	557	512
リスク・ウェイト：70%	2,033	2,259
リスク・ウェイト：90%	1,241	1,424
リスク・ウェイト：95%	245	451
リスク・ウェイト：115%	628	353
リスク・ウェイト：120%	86	—
リスク・ウェイト：140%	—	55
リスク・ウェイト：250%	1,013	861
リスク・ウェイト：0%	0	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	198	103
うちリスク・ウェイト：300%	22	20
リスク・ウェイト：400%	175	83

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4~9	320,364	271,171	49,193	40,544	56.63%	26,232
債務者格付10~11	46,862	39,885	6,976	2,921	56.63%	5,322
債務者格付12~15	18,861	18,087	773	171	56.63%	676

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.14%	42.62%	—	30.36%
債務者格付4~9	1.08%	36.24%	—	64.42%
債務者格付10~11	11.40%	32.34%	—	143.20%
債務者格付12~15	100.00%	53.63%	50.35%	45.18%

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4~9	315,190	266,893	48,297	43,592	57.32%	23,310
債務者格付10~11	44,436	37,984	6,452	2,809	57.32%	4,842
債務者格付12~15	17,058	16,287	770	101	57.32%	712

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.13%	39.55%	—	27.69%
債務者格付4~9	0.88%	34.53%	—	57.49%
債務者格付10~11	13.17%	30.63%	—	141.44%
債務者格付12~15	100.00%	49.28%	46.56%	38.34%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4~9	3,695	3,307	387	366	56.63%	179
債務者格付10~11	2,829	2,743	86	98	56.63%	30
債務者格付12~15	3	3	—	—	—	—

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	42.17%	—	0.71%
債務者格付4~9	0.59%	40.39%	—	48.93%
債務者格付10~11	15.32%	9.92%	—	52.98%
債務者格付12~15	100.00%	45.53%	42.51%	40.02%

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	731,895	602,901	128,993	9,596	57.32%	123,492
債務者格付4～9	3,221	2,954	267	162	57.32%	174
債務者格付10～11	2,348	2,304	43	32	57.32%	25
債務者格付12～15	2	2	—	—	—	—

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	40.90%	—	0.65%
債務者格付4～9	0.78%	32.79%	—	45.92%
債務者格付10～11	18.28%	9.07%	—	50.28%
債務者格付12～15	100.00%	50.72%	47.06%	48.50%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	66,656	47,867	18,788	4,285	56.63%	16,361
債務者格付4～9	38,284	16,911	21,372	3,680	56.63%	19,288
債務者格付10～11	723	102	621	22	56.63%	608
債務者格付12～15	107	100	6	—	—	6

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	41.44%	—	23.30%
債務者格付4～9	0.76%	37.74%	—	53.95%
債務者格付10～11	15.19%	36.16%	—	173.38%
債務者格付12～15	100.00%	43.87%	40.97%	38.51%

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	70,412	46,445	23,967	2,125	57.32%	22,749
債務者格付4～9	27,042	13,111	13,931	1,490	57.32%	13,077
債務者格付10～11	730	35	694	7	57.32%	690
債務者格付12～15	19	17	1	—	—	1

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.12%	—	20.34%
債務者格付4～9	0.86%	34.26%	—	44.31%
債務者格付10～11	18.48%	16.54%	—	93.07%
債務者格付12～15	100.00%	80.09%	78.93%	15.37%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

（単位：億円）

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	14,387	0.13%	264.46%
債務者格付4～9	4,340	1.14%	290.72%
債務者格付10～11	1,335	8.57%	448.27%
債務者格付12～15	241	100.00%	

（単位：億円）

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	14,803	0.12%	265.45%
債務者格付4～9	3,909	1.09%	281.57%
債務者格付10～11	1,550	8.50%	446.92%
債務者格付12～15	9	100.00%	

（注）マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

（単位：億円）

	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	132,444	132,444	—	—	—	—
うち非デフォルト	130,311	130,311	—	—	—	—
デフォルト	2,132	2,132	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	6,521	2,872	3,649	16,178	22.56%	—
うち非デフォルト	6,497	2,848	3,649	16,154	22.59%	—
デフォルト	24	24	—	23	0.00%	—
その他リテール（非事業性）	21,067	8,653	12,413	59,834	20.25%	297
うち非デフォルト	20,166	7,761	12,405	59,764	20.27%	288
デフォルト	900	892	8	70	0.00%	8
その他リテール（事業性）	16,767	16,704	63	—	—	63
うち非デフォルト	16,763	16,700	63	—	—	63
デフォルト	3	3	—	—	—	—

	平成22年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	93	2.52%	46.93%	—	41.21%
うち非デフォルト	74	0.93%	47.15%	—	41.33%
デフォルト	19	99.93%	33.42%	30.92%	33.82%
適格リボルビング型リテール	12	2.36%	73.65%	—	36.13%
うち非デフォルト	10	1.99%	73.70%	—	36.23%
デフォルト	2	100.00%	58.70%	57.93%	10.26%
その他リテール（非事業性）	78	5.73%	39.39%	—	36.59%
うち非デフォルト	61	1.52%	39.73%	—	36.87%
デフォルト	17	99.98%	31.83%	29.55%	30.34%
その他リテール（事業性）	14	4.68%	32.14%	—	44.79%
うち非デフォルト	12	4.66%	32.14%	—	44.80%
デフォルト	2	100.00%	34.15%	31.78%	31.48%

（注）購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	129,060	129,060	—	—	—	—
うち非デフォルト	126,239	126,239	—	—	—	—
デフォルト	2,821	2,821	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	5,688	2,647	3,041	15,654	19.43%	—
うち非デフォルト	5,659	2,617	3,041	15,627	19.46%	—
デフォルト	29	29	—	27	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	18,665	8,285	10,379	58,486	17.37%	222
うち非デフォルト	17,760	7,392	10,368	58,416	17.39%	211
デフォルト	904	893	11	69	0.00%	11
その他リテール (事業性)	13,964	13,904	60	—	—	60
うち非デフォルト	13,963	13,902	60	—	—	60
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	84	3.16%	41.56%	—	39.04%
うち非デフォルト	67	1.00%	41.74%	—	39.22%
デフォルト	17	99.96%	33.66%	31.36%	30.87%
適格リボルビング型リテール	12	2.52%	73.25%	—	37.07%
うち非デフォルト	10	2.01%	73.34%	—	37.20%
デフォルト	2	100.00%	55.73%	54.92%	10.78%
その他リテール (非事業性)	78	6.42%	39.94%	—	40.46%
うち非デフォルト	61	1.66%	40.49%	—	41.18%
デフォルト	17	99.98%	29.03%	27.05%	26.38%
その他リテール (事業性)	14	6.45%	28.32%	—	41.50%
うち非デフォルト	12	6.44%	28.32%	—	41.50%
デフォルト	2	100.00%	38.37%	35.20%	41.99%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,444	△298	△6,725	16,144	194	7	12,948
平成22年度 損失額の推計値	1,120,937	23,440	36,621	38,254	95,794	10,974	55,819
期初EAD	61,021,866	54,935,679	10,524,377	1,972,155	13,263,046	680,617	3,388,055
推計PD加重平均	4.76%	0.10%	0.85%	2.16%	1.72%	2.20%	4.48%
推計LGD加重平均	38.60%	41.71%	41.04%	90.00%	42.11%	73.15%	36.75%

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成22年度 損失額の実績値	183,115	△297	361	16,144	366	7	12,833
平成22年度 損失額の推計値	384,197	22,630	29,398	16,586	48,017	9,465	24,734
期初EAD	59,122,640	54,933,735	10,506,780	1,948,080	13,149,106	678,546	3,303,172
推計PD加重平均	1.70%	0.10%	0.68%	0.95%	0.86%	1.91%	2.03%
推計LGD加重平均	38.23%	41.71%	41.03%	90.00%	42.22%	73.20%	36.90%
平成22年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、損失額の実績値の増加傾向に歯止めがかかっています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積として算出しています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	45,834	6,252	49,837	3,186
うち事業法人向けエクスポージャー	28,380	5,906	31,678	3,099
ソブリン向けエクスポージャー	5,512	54	5,689	74
金融機関等向けエクスポージャー	6,376	292	7,500	12
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,565	—	4,968	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	82,949	69,285
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	49,343	44,144
うち外国為替関連取引および金関連取引	44,563	44,818
金利関連取引	78,537	61,489
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	995	614
クレジット・デリバティブ取引	3,326	2,096
長期決済期間取引	24	6
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△78,103	△64,881
担保の額	8,482	11,726
うち預金	4,496	7,948
有価証券	2,637	2,605
その他	1,349	1,173
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	49,343	44,144
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	49,756	27,290
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	27,407	16,401
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	22,348	10,889
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	11,996	8,454

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	23,462	—	232	—	90
うち住宅ローン証券化	20,865	—	209	—	90
アパートローン証券化	2,248	—	22	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	348	—	—	—	—
合成型証券化取引	3,516	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	3,516	—	—	—	—
ABCPスポンサー	207,638	—	4,934	5,941	7,540
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	137,700	—	3,651	5,013	7,102
売掛債権証券化	45,853	—	1,254	897	402
リース料債権証券化	10,664	—	3	0	15
その他資産証券化	13,420	—	24	30	19
オリジネーター分合計	234,617	—	5,166	5,941	7,630

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	20,195	—	107	—	37
うち住宅ローン証券化	18,526	—	93	—	35
アパートローン証券化	1,416	—	13	—	1
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	251	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	185,629	—	3,428	3,838	3,756
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	105,358	—	1,839	2,550	3,106
売掛債権証券化	53,682	—	1,562	1,225	590
リース料債権証券化	7,504	—	0	0	30
その他資産証券化	19,084	—	26	61	29
オリジネーター分合計	205,825	—	3,535	3,838	3,793

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成22年中間期		平成23年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	472,166		492,299	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	164,107		128,573	
売掛債権証券化	302,123		358,047	
リース料債権証券化	795		1,081	
その他資産証券化	5,139		4,597	
オリジネーター分合計	472,166	—	492,299	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	41,103	177	48
うち資産譲渡型証券化取引	7,298	177	48
うち住宅ローン証券化	5,039	177	48
アパートローン証券化	1,948	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	310	—	—
合成型証券化取引	3,326	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	3,326	—	—
ABCPスポンサー	30,477	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,778	—	—
売掛債権証券化	10,503	—	—
リース料債権証券化	6,398	—	—
その他資産証券化	7,797	—	—
投資家分	17,981		282
うち住宅ローン証券化	7,490		148
アパートローン証券化	—		—
クレジットカード与信証券化	127		—
コーポレートローン証券化	9,562		41
その他資産証券化	800		92

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	36,037	140	49
うち資産譲渡型証券化取引	6,543	140	49
うち住宅ローン証券化	4,980	140	49
アパートローン証券化	1,338	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	224	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	29,494	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,170	—	—
売掛債権証券化	10,978	—	—
リース料債権証券化	4,025	—	—
その他資産証券化	8,320	—	—
投資家分	18,304		148
うち住宅ローン証券化	7,831		39
アパートローン証券化	—		—
クレジットカード与信証券化	71		—
コーポレートローン証券化	9,905		12
その他資産証券化	496		96

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	41,103	1,734	36,037	1,494
うち資産譲渡型証券化取引	7,298	1,014	6,543	899
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	262	5	189	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,408	108	1,512	120
リスク・ウェイト：100%超250%以下	5,077	660	4,392	567
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	502	190	399	158
リスク・ウェイト：1,250%	48	48	49	49
合成型証券化取引	3,326	25	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,156	18	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	170	7	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,477	694	29,494	595
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,318	160	22,178	157
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,899	123	3,218	86
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,843	155	3,148	177
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,040	138	678	84
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	375	117	270	90
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	17,981	527	18,304	327
うちリスク・ウェイト：20%以下	16,891	117	17,682	118
リスク・ウェイト：20%超50%以下	218	7	104	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	277	16	261	18
リスク・ウェイト：100%超250%以下	178	37	10	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	133	66	97	35
リスク・ウェイト：1,250%	282	282	148	148

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
全体	53.4	91.0	32.2	55.5	79.9	121.3	39.9	73.6
金利	99.7	164.2	44.9	94.2	44.8	67.1	26.8	67.1
うち円	41.1	57.2	26.1	40.5	29.6	43.4	13.4	34.8
ドル	87.3	145.6	26.3	82.5	31.5	59.0	14.4	48.2
外国為替	70.9	102.7	52.3	57.0	73.0	118.5	28.3	62.5
株式	3.2	5.4	—	—	3.1	7.3	—	—
コモディティ	0.6	1.8	0.0	1.0	1.9	4.6	0.2	0.3
分散効果 (△)	121.0	—	—	96.8	42.9	—	—	56.3

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

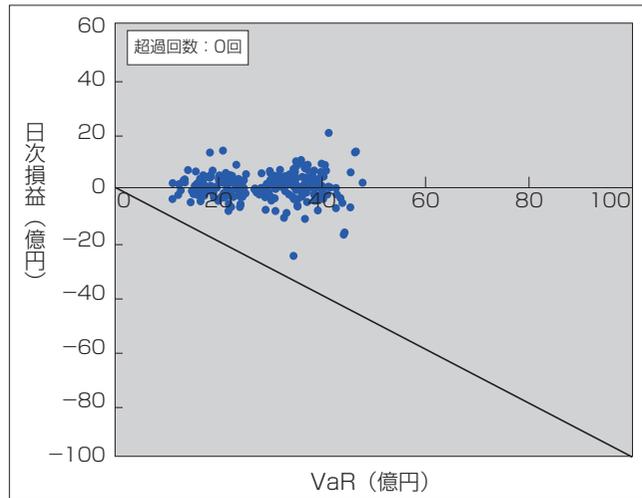
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

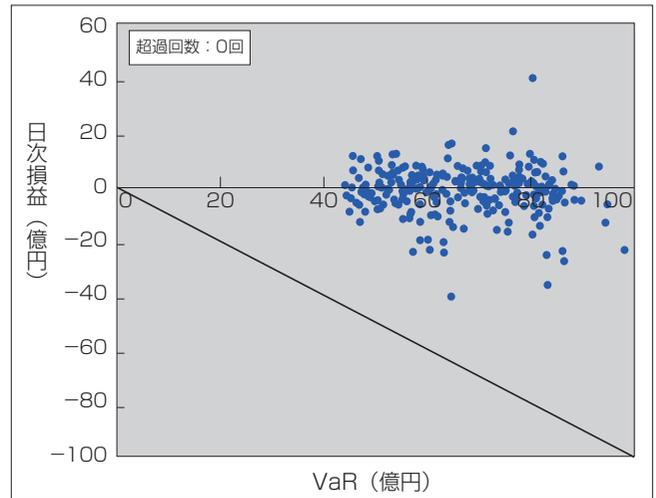
バック・テストの状況

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

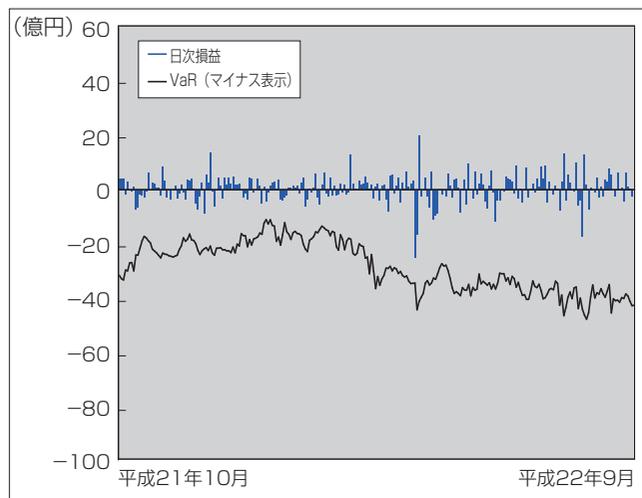
(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

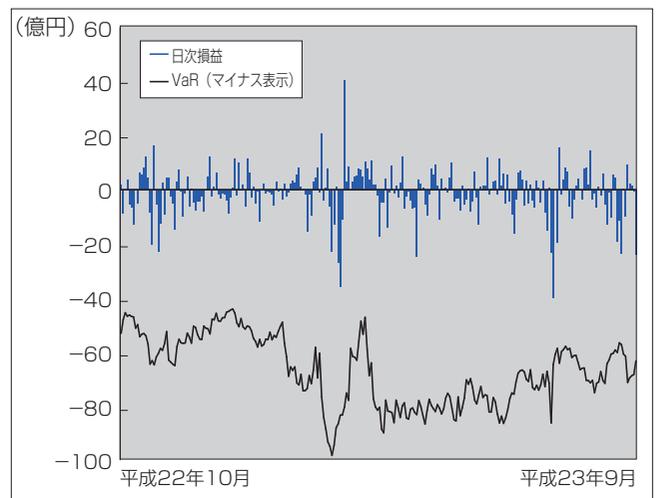
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	29,153	29,153	26,046	26,046

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるものうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,126	3,285

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	30,580	△21,419	△81,383	12,146	△10,308	△106,216

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	29,306	29,153	△153	27,120	26,046	△1,074

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるものうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	1,190	1,023	△167	983	776	△206

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	2,039	0

(注) 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	26,412	23,673
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	4,676	4,647
合計	31,089	28,320

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	平成22年中間期末	平成23年中間期末	平成22年中間期末	平成23年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,005	12,126		
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	9,849	9,963		
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	153	418		
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	59	108		
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	1,643	1,272		
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	298	362		
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	0	—		

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
金利全体	4,237	4,804	3,701	4,511	4,298	4,715	3,811	4,358
うち円	1,792	2,166	1,513	2,109	2,033	2,261	1,714	1,714
ドル	2,729	3,206	2,349	2,811	2,760	3,214	2,434	3,214
ユーロ	523	591	456	478	346	475	210	213
株式	979	1,156	852	1,156	1,480	1,611	1,320	1,382
全体	4,445	4,944	3,935	4,752	4,691	5,032	4,289	4,708

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	184
■ 自己資本の構成	184
■ 自己資本の充実度	185
■ 信用リスク	186
■ 信用リスクの削減手法	195
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	195
■ 証券化エクスポージャー	196
■ マーケット・リスク	200
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	201
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	202
■ 銀行勘定における金利リスク	202

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成22年中間期末	平成23年中間期末
基本的項目の額 (A)		13,796	14,514
資本金		3,242	3,242
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		4,123	4,123
利益剰余金		5,690	6,260
自己株式 (△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		137	136
その他有価証券の評価差損 (△)		—	—
為替換算調整勘定		△139	△159
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		1,154	1,381
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		—	42
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		135	155
繰延税金資産の控除金額 (△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)		4,320	4,438
控除項目の額 ^(注4) (C)		804	891
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		17,313	18,062

(注) 1. 平成22年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

平成23年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。

2. 平成22年中間期末の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,759億円です。

平成23年中間期末の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,902億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,663	6,510
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,501	6,302
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,114	4,885
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	58	26
ソブリン向けエクスポージャー	190	226
金融機関等向けエクスポージャー	421	468
居住用不動産向けエクスポージャー	164	157
その他リテール向けエクスポージャー	95	89
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	0
その他資産に関するエクスポージャー	456	448
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	68	97
証券化エクスポージャー ^(注4)	92	110
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	92	110
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	727	673
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	669	584
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	19	47
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	38	42
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	868	658
合計	8,258	7,842

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
標準的方式	35	56
うち金利リスク	6	7
株式リスク	—	0
外国為替リスク	27	27
コモディティ・リスク	1	22
オプション取引	—	—
内部モデル方式	147	185
合計	182	242

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
粗利益配分手法	579	573
合計	579	573

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
連結自己資本比率	17.28%	18.00%
連結基本的項目比率	13.77%	14.46%
連結総所要自己資本額	8,013	8,026
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,251	6,935
マーケット・リスク相当額	182	242
オペレーショナル・リスク相当額	579	573
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	274

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	170,659	89,220	1,729	290,537
標準的手法	16,778	1,721	13	20,854
合計	187,438	90,941	1,742	311,392

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	197,706	103,601	2,357	334,355
標準的手法	7,122	1,659	1	11,968
合計	204,828	105,261	2,358	346,323

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	157,253	74,873	1,430	260,052	974
海外	30,184	16,068	311	51,340	0
合計	187,438	90,941	1,742	311,392	974

(単位：億円)

	平成23年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	182,853	89,146	1,988	300,370	703
海外	21,975	16,115	370	45,952	101
合計	204,828	105,261	2,358	346,323	804

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	25,932	3,808	259		35,034	58
卸小売業	9,305	431	174		10,268	30
建設業	1,826	131	1		2,162	18
金融・保険業	62,841	3,792	792		78,312	0
不動産業	20,978	91	133		21,588	444
各種サービス業	12,136	536	25		13,385	25
運輸業	9,056	758	327		11,070	118
個人	8,493	—	—		8,493	155
国・地方公共団体	30,924	79,613	—		116,454	0
その他	5,942	1,777	27		14,621	122
合計	187,438	90,941	1,742		311,392	974

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	25,661	5,148	213		35,445	40
卸小売業	9,791	559	113		10,822	33
建設業	1,614	186	1		2,014	14
金融・保険業	68,420	4,159	1,468		89,864	64
不動産業	21,041	70	120		21,525	382
各種サービス業	10,455	404	15		11,103	17
運輸業	8,648	922	405		10,783	11
個人	8,746	—	—		8,747	122
国・地方公共団体	42,608	91,372	2		138,962	101
その他	7,840	2,437	17		17,055	15
合計	204,828	105,261	2,358		346,323	804

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	70,083	20,654	448	104,289
1年超3年以下	26,746	23,216	596	50,559
3年超5年以下	22,411	24,417	383	47,212
5年超7年以下	6,354	4,868	58	11,312
7年超	15,744	17,783	254	33,751
その他 ^(注3)	46,099	—	—	64,266
合計	187,438	90,941	1,742	311,392

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	76,594	12,040	776	106,110
1年超3年以下	27,935	35,472	858	64,353
3年超5年以下	20,158	26,282	354	46,795
5年超7年以下	7,197	7,664	77	14,939
7年超	16,459	23,801	290	40,551
その他 ^(注3)	56,483	—	—	73,573
合計	204,828	105,261	2,358	346,323

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	33,525	△2,810	33,789	△3,731
個別貸倒引当金	30,379	△782	14,416	△3,500
うち国内	30,379	△782	14,416	△3,500
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	63,904	△3,592	48,206	△7,232

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	33,525	△2,810	33,789	△3,731
個別貸倒引当金	30,379	△782	14,416	△3,500
うち製造業	2,101	△27	302	△2,708
卸小売業	148	3	224	△13
建設業	310	266	1	△275
金融・保険業	1,370	△131	—	—
不動産業	2,413	△13	4,091	△52
各種サービス業	457	△125	359	△89
運輸業	9,343	255	206	△8
個人	1,232	△11	530	△16
国・地方公共団体	5	△0	5	△0
その他	12,997	△998	8,695	△336
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	63,904	△3,592	48,206	△7,232

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
製造業	—	—
卸小売業	—	—
建設業	10	318
金融・保険業	—	—
不動産業	192	191
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	1	3
国・地方公共団体	—	—
その他	154	241
合計	359	755

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	5,016	93	5,860	131
リスク・ウェイト：10%	—	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	1,268	1,268	1,142	1,142
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	2	2	2	2
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	607	—	710	2
リスク・ウェイト：150%	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	22	—
合計	6,894	1,364	7,737	1,279

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	321	187
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	85	57
リスク・ウェイト：90%	49	34
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	55	49
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	111	45
リスク・ウェイト：0%	18	0
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	73	180
うちリスク・ウェイト：300%	61	167
リスク・ウェイト：400%	11	13

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	58,243	53,311	4,931	5,476	60.85%	1,599
債務者格付10～11	7,698	6,128	1,569	1,183	60.85%	850
債務者格付12～15	653	645	7	0	60.85%	7

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.30%	—	28.53%
債務者格付4～9	0.86%	35.56%	—	57.36%
債務者格付10～11	9.93%	31.72%	—	139.06%
債務者格付12～15	100.00%	46.60%	46.60%	

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	60,477	55,617	4,859	5,790	60.85%	1,336
債務者格付10～11	7,870	6,387	1,483	1,201	60.85%	752
債務者格付12～15	437	425	12	—	—	12

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.76%	—	25.70%
債務者格付4～9	0.73%	34.95%	—	53.15%
債務者格付10～11	10.32%	32.53%	—	142.55%
債務者格付12～15	100.00%	43.24%	39.21%	53.42%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	116	116	—	—	—	—
債務者格付10～11	51	50	0	1	60.85%	—
債務者格付12～15	191	90	101	—	—	101

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.41%	—	0.86%
債務者格付4～9	0.17%	35.79%	—	28.44%
債務者格付10～11	15.63%	32.69%	—	163.47%
債務者格付12～15	100.00%	50.16%	50.16%	

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	141,411	102,299	39,111	—	—	39,111
債務者格付4～9	107	107	—	—	—	—
債務者格付10～11	11	11	—	—	—	—
債務者格付12～15	254	165	88	—	—	88

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.50%	—	0.83%
債務者格付4～9	0.17%	35.80%	—	31.45%
債務者格付10～11	18.85%	32.02%	—	174.61%
債務者格付12～15	100.00%	48.76%	45.77%	39.61%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,169	10,497	672	—	—	672
債務者格付4～9	4,965	3,839	1,126	64	60.85%	1,086
債務者格付10～11	441	130	311	5	60.85%	308
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	37.37%	—	20.14%
債務者格付4～9	0.42%	37.18%	—	38.44%
債務者格付10～11	12.74%	36.10%	—	156.66%
債務者格付12～15	100.00%	50.29%	50.29%	—

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	13,577	12,358	1,219	—	—	1,219
債務者格付4～9	4,908	3,484	1,423	60	60.85%	1,387
債務者格付10～11	544	185	358	5	60.85%	355
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.84%	—	17.34%
債務者格付4～9	0.61%	36.80%	—	41.49%
債務者格付10～11	14.53%	36.26%	—	162.99%
債務者格付12～15	100.00%	96.64%	96.64%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

（単位：億円）

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	31	0.12%	115.62%
債務者格付4～9	142	1.32%	224.98%
債務者格付10～11	0	12.58%	496.33%
債務者格付12～15	9	100.00%	

（単位：億円）

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	48	0.11%	111.13%
債務者格付4～9	150	1.12%	227.73%
債務者格付10～11	1	9.46%	456.95%
債務者格付12～15	9	100.00%	

（注）マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

（単位：億円）

	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	7,898	7,142	756	—	—	756
うち非デフォルト	7,857	7,103	754	—	—	754
デフォルト	41	39	1	—	—	1
その他リテール（非事業性）	393	339	53	132	19.37%	27
うち非デフォルト	371	319	51	132	19.39%	26
デフォルト	21	20	1	0	13.67%	1
その他リテール（事業性）	1,546	1,498	48	—	—	48
うち非デフォルト	1,507	1,459	47	—	—	47
デフォルト	38	38	0	—	—	0

	平成22年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.84%	51.10%	—	21.17%
うち非デフォルト	14	0.32%	51.14%	—	21.28%
デフォルト	7	100.00%	44.07%	44.07%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.57%	49.82%	—	62.37%
うち非デフォルト	12	3.22%	48.37%	—	66.02%
デフォルト	6	100.00%	74.68%	74.68%	—
その他リテール（事業性）	6	3.45%	34.72%	—	29.30%
うち非デフォルト	4	0.97%	34.77%	—	30.06%
デフォルト	2	100.00%	32.76%	32.76%	—

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	8,217	7,513	704	—	—	704
うち非デフォルト	8,179	7,476	702	—	—	702
デフォルト	38	37	1	—	—	1
その他リテール (非事業性)	354	306	48	119	19.04%	26
うち非デフォルト	336	288	47	119	19.06%	24
デフォルト	18	17	1	0	15.58%	1
その他リテール (事業性)	1,429	1,385	43	—	—	43
うち非デフォルト	1,384	1,340	43	—	—	43
デフォルト	45	45	0	—	—	0

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.77%	48.98%	—	19.78%
うち非デフォルト	14	0.30%	48.99%	—	19.87%
デフォルト	7	100.00%	46.73%	46.73%	—
その他リテール (非事業性)	18	8.17%	41.99%	—	50.59%
うち非デフォルト	12	3.13%	40.90%	—	53.37%
デフォルト	6	100.00%	61.83%	61.83%	—
その他リテール (事業性)	6	4.18%	38.28%	—	33.41%
うち非デフォルト	4	1.06%	38.33%	—	34.50%
デフォルト	2	100.00%	36.75%	36.75%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	230	558
平成22年度 損失額の推計値	81,216	7,643	2,404	1,067	3,802	3,228
期初EAD	10,573,235	10,448,935	1,382,954	20,785	772,621	198,408
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.45%	5.70%	0.82%	4.26%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.22%	90.00%	59.40%	38.15%
平成22年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	1,329	37
うち事業法人向けエクスポージャー		1,312	9
ソブリン向けエクスポージャー		16	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	27
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		13,960	—

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	1,543	—
うち事業法人向けエクスポージャー		1,533	—
ソブリン向けエクスポージャー		9	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		4,252	—

(注) 適格金融資産担保にはレバ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,316	2,726
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,742	2,358
うち外国為替関連取引および金関連取引	1,983	2,837
金利関連取引	2,170	1,953
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,411	△2,432
担保の額	412	346
うち預金	—	—
有価証券	—	—
その他	412	346
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	1,742	2,358
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	415	210
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	145	70
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	270	140
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	145	70

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	158	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	158	—	—	—	—
オリジネーター分合計	158	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,510	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,010	—	—	—	—
リース料債権証券化	276	—	—	—	—
その他資産証券化	223	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,510	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成22年中間期		平成23年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	527		3,413	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	—		2,680	
リース料債権証券化	—		148	
その他資産証券化	527		584	
オリジネーター分合計	527	—	3,413	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	149	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	149	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	149	—	—
投資家分	3,971		2
うち住宅ローン証券化	291		—
アパートローン証券化	26		—
クレジットカード与信証券化	134		—
コーポレートローン証券化	1,133		2
その他資産証券化	2,385		0

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	1,164	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	1,164	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	1,164	—	—
投資家分	4,006		7
うち住宅ローン証券化	299		—
アパートローン証券化	19		—
クレジットカード与信証券化	115		—
コーポレートローン証券化	2,064		3
その他資産証券化	1,507		4

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	149	5	1,164	30
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	149	5	1,164	30
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	717	8
リスク・ウェイト：20%超50%以下	86	2	338	7
リスク・ウェイト：50%超100%以下	51	2	65	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	11	1	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	43	10
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,971	86	4,006	80
うちリスク・ウェイト：20%以下	2,524	25	2,559	22
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,257	36	1,329	35
リスク・ウェイト：50%超100%以下	129	7	72	4
リスク・ウェイト：100%超250%以下	7	1	23	4
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	50	13	13	6
リスク・ウェイト：1,250%	2	2	7	7

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
全体	12.6	32.5	5.8	16.6	13.2	24.5	3.3	13.8
金利	2.6	8.1	0.8	1.3	3.5	12.8	1.0	12.8
うち円	1.4	4.0	0.3	0.7	1.5	4.0	0.5	2.1
ドル	1.7	6.9	0.3	0.4	2.9	11.8	0.4	11.8
外国為替	13.1	32.1	5.1	17.2	13.2	23.4	3.1	11.2
株式	—	—	—	—	0.2	0.6	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	3.1	—	—	1.9	3.8	—	—	10.2

(算出の前提)

VaR、Val：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

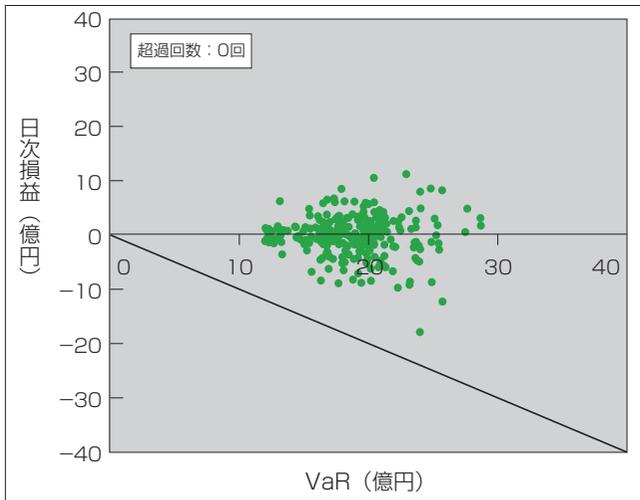
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成22年度末から金利リスク量にValを含めています。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

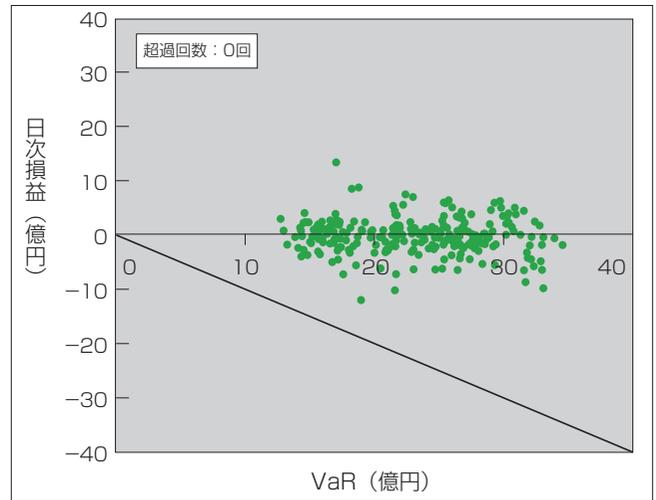
バック・テストの状況

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

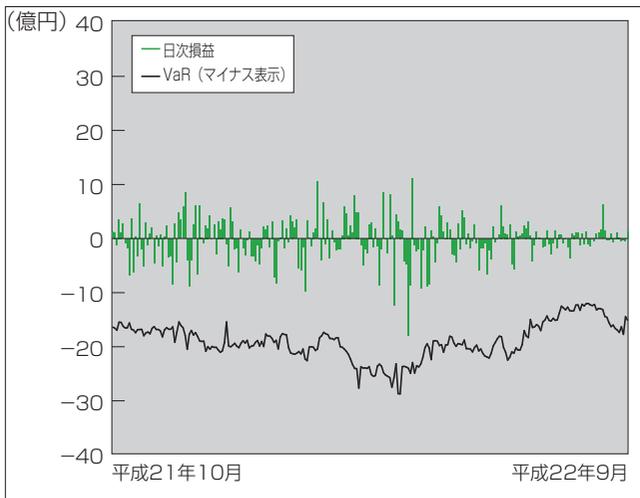
(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

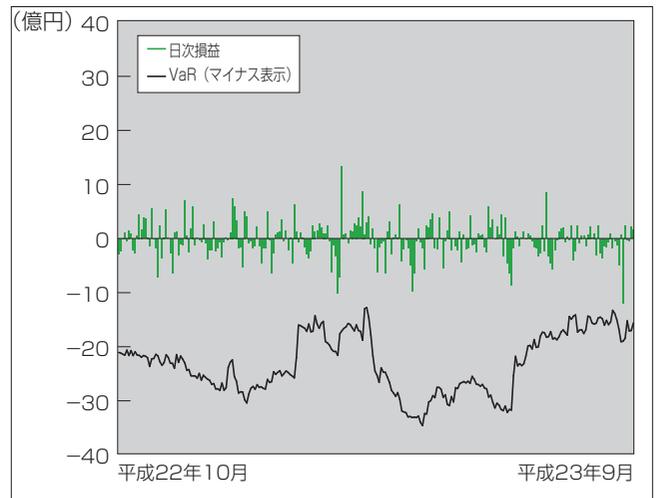
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,377	7,377	6,459	6,459

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	634	611

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	3,318	△1,945	△9,783	7,155	△4,023	△12,021

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	6,984	7,377	393	6,143	6,459	316

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	364	378

(注) 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	7,390	6,221
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	500	674
合計	7,891	6,896

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,896	4,225
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	4,426	3,758
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	312	153
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	113	277
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	26	24
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	16	11

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
金利全体	691	833	512	833	743	812	639	700
うち円	383	471	311	471	390	480	281	281
ドル	361	480	221	456	542	600	467	542
ユーロ	207	248	164	231	107	172	66	168
株式	212	431	75	77	117	192	47	58
全体	730	893	531	893	838	932	740	784

(算出の前提)

VaR、Val：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成22年度末から金利リスク量にValを含めています。

アウト라이어比率の状況

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
アウト라이어比率	17.85%	10.65%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	204
■ 自己資本の充実度	205
■ 信用リスク	206
■ 信用リスクの削減手法	215
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	215
■ 証券化エクスポージャー	216
■ マーケット・リスク	220
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	221
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	222
■ 銀行勘定における金利リスク	222

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する単体自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成22年中間期末	平成23年中間期末
基本的項目の額	(A)	13,369	13,874
資本金		3,242	3,242
新株式申込証拠金		—	—
資本準備金		2,506	2,506
その他資本剰余金		1,616	1,616
利益準備金		737	737
その他利益剰余金		4,545	5,073
その他 ^(注1)		999	999
自己株式(△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		137	136
その他有価証券の評価差損(△)		—	—
新株予約権		—	—
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		—	8
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		140	156
繰延税金資産の控除金額 ^(注2) (△)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	4,309	4,429
控除項目の額 ^(注4)	(C)	335	344
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	17,343	17,959

(注) 1. 平成22年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

平成23年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

2. 平成22年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,673億円です。

平成23年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,774億円です。

3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,619	6,430
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,525	6,319
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,117	4,887
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	58	26
ソブリン向けエクスポージャー	190	226
金融機関等向けエクスポージャー	442	483
居住用不動産向けエクスポージャー	161	154
その他リテール向けエクスポージャー	94	88
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	0
その他資産に関するエクスポージャー	460	452
証券化エクスポージャー ^(注4)	93	110
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	834	813
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	683	598
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	11	64
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	139	149
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	875	679
合計	8,328	7,923

(注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。

5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
標準的方式	7	29
うち金利リスク	6	7
株式リスク	—	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	1	22
オプション取引	—	—
内部モデル方式	147	185
合計	155	214

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
粗利益配分手法	501	492
合計	501	492

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
単体自己資本比率	17.40%	17.64%
単体基本的項目比率	13.41%	13.62%
単体総所要自己資本額	7,973	8,144
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,317	7,038
マーケット・リスク相当額	155	214
オペレーショナル・リスク相当額	501	492
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	399

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	180,773	89,220	2,196	302,085

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	198,299	103,601	2,679	336,452

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	146,941				967
中部	2,765	73,270	1,897	264,085	
西日本	13,357				
その他	41				
海外 北米	7,324				0
欧州	7,444	15,949	298	38,000	
アジア・オセアニア	2,897				
その他	—				
合計	180,773	89,220	2,196	302,085	967

(単位：億円)

	平成23年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	164,204				693
中部	2,844	87,570	2,311	295,409	
西日本	13,466				
その他	—				
海外 北米	6,208				101
欧州	8,378	16,031	368	41,042	
アジア・オセアニア	3,196				
その他	—				
合計	198,299	103,601	2,679	336,452	794

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	25,932	3,808	259		35,024	58
卸小売業	9,305	431	174		10,268	30
建設業	1,826	131	1		2,162	18
金融・保険業	58,105	3,791	1,251		74,174	0
不動産業	20,978	91	133		21,605	444
各種サービス業	12,162	536	25		13,424	25
運輸業	9,056	758	327		11,070	118
個人	8,417	—	—		8,418	148
国・地方公共団体	29,531	77,893	—		112,012	0
その他	5,456	1,777	23		13,923	122
合計	180,773	89,220	2,196		302,085	967

(単位：億円)

	平成23年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	25,661	5,148	213		35,436	40
卸小売業	9,791	559	113		10,821	33
建設業	1,614	186	1		2,013	14
金融・保険業	64,170	4,158	1,790		86,136	64
不動産業	21,041	70	120		21,542	382
各種サービス業	10,455	404	15		11,113	19
運輸業	8,648	922	405		10,783	11
個人	8,677	—	—		8,677	111
国・地方公共団体	40,848	89,713	2		133,655	101
その他	7,389	2,437	16		16,271	15
合計	198,299	103,601	2,679		336,452	794

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	65,083	19,058	902	97,793
1年超3年以下	26,767	23,140	596	50,504
3年超5年以下	22,463	24,386	383	47,233
5年超7年以下	6,346	4,851	58	11,256
7年超	15,683	17,783	254	33,722
その他 ^(注3)	44,428	—	—	61,575
合計	180,773	89,220	2,196	302,085

(単位：億円)

	平成23年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	71,875	10,479	1,097	99,762
1年超3年以下	27,955	35,399	858	64,213
3年超5年以下	20,216	26,273	354	46,844
5年超7年以下	7,188	7,648	77	14,914
7年超	16,409	23,801	290	40,501
その他 ^(注3)	54,653	—	—	70,215
合計	198,299	103,601	2,679	336,452

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	33,482	△2,795	33,776	△3,697
個別貸倒引当金	29,337	△833	13,767	△3,196
うち国内	24,977	△459	5,880	△755
東日本	155	112	46	△4
中部	3,509	12	708	△2,445
西日本	693	△499	7,131	9
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
北米	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	62,819	△3,628	47,543	△6,893

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
		平成21年度末比		平成22年度末比
一般貸倒引当金	33,482	△2,795	33,776	△3,697
個別貸倒引当金	29,337	△833	13,767	△3,196
うち製造業	2,101	△27	302	△2,708
卸小売業	148	3	224	△13
建設業	310	266	1	△275
金融・保険業	1,370	△131	—	—
不動産業	2,413	△13	4,091	△52
各種サービス業	457	△125	359	△89
運輸業	9,343	255	206	△8
個人	1,232	△11	530	△16
国・地方公共団体	5	△0	5	△0
その他	11,954	△1,049	8,045	△31
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	62,819	△3,628	47,543	△6,893

- (注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはバゼルⅡの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
製造業	—	—
卸小売業	—	—
建設業	10	318
金融・保険業	—	—
不動産業	192	191
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	1	3
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	204	513

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	321	187
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	85	57
リスク・ウェイト：90%	49	34
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	55	49
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	111	45
リスク・ウェイト：0%	18	0
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	44	219
うちリスク・ウェイト：300%	36	116
リスク・ウェイト：400%	7	103

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	37,590	33,005	4,584	5,768	60.85%	1,074
債務者格付4～9	58,355	53,423	4,931	5,476	60.85%	1,599
債務者格付10～11	7,698	6,128	1,569	1,183	60.85%	850
債務者格付12～15	652	645	6	0	60.85%	6

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.30%	—	28.53%
債務者格付4～9	0.86%	35.56%	—	57.33%
債務者格付10～11	9.93%	31.72%	—	139.06%
債務者格付12～15	100.00%	46.63%	46.63%	

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	38,918	33,797	5,121	6,709	60.85%	1,039
債務者格付4～9	60,603	55,743	4,859	5,790	60.85%	1,336
債務者格付10～11	7,870	6,387	1,483	1,201	60.85%	752
債務者格付12～15	432	425	7	—	—	7

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.76%	—	25.70%
債務者格付4～9	0.74%	34.95%	—	53.18%
債務者格付10～11	10.32%	32.53%	—	142.55%
債務者格付12～15	100.00%	42.60%	38.52%	54.06%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	117,079	88,220	28,858	—	—	28,858
債務者格付4～9	116	116	—	—	—	—
債務者格付10～11	51	50	0	1	60.85%	—
債務者格付12～15	191	90	101	—	—	101

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.41%	—	0.86%
債務者格付4～9	0.17%	35.79%	—	28.44%
債務者格付10～11	15.63%	32.69%	—	163.47%
債務者格付12～15	100.00%	50.16%	50.16%	

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4~9	107	107	—	—	—	—
債務者格付10~11	11	11	—	—	—	—
債務者格付12~15	254	165	88	—	—	88

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	36.50%	—	0.83%
債務者格付4~9	0.17%	35.80%	—	31.45%
債務者格付10~11	18.85%	32.02%	—	174.61%
債務者格付12~15	100.00%	48.76%	45.77%	39.61%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4~9	5,042	3,839	1,203	64	60.85%	1,163
債務者格付10~11	441	130	311	5	60.85%	308
債務者格付12~15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.13%	37.27%	—	19.87%
債務者格付4~9	0.42%	37.17%	—	38.51%
債務者格付10~11	12.74%	36.10%	—	156.66%
債務者格付12~15	100.00%	50.29%	50.29%	—

(単位：億円)

格付区分	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4~9	5,348	3,484	1,863	745	60.85%	1,409
債務者格付10~11	544	185	358	5	60.85%	355
債務者格付12~15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成23年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.12%	36.84%	—	17.51%
債務者格付4~9	0.57%	36.78%	—	39.75%
債務者格付10~11	14.53%	36.26%	—	162.99%
債務者格付12~15	100.00%	96.64%	96.64%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

（単位：億円）

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	550	0.12%	115.72%
債務者格付4～9	334	0.73%	174.65%
債務者格付10～11	65	10.06%	466.08%
債務者格付12～15	9	100.00%	

（単位：億円）

格付区分	平成23年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	690	0.11%	111.27%
債務者格付4～9	381	0.60%	170.56%
債務者格付10～11	53	8.61%	448.14%
債務者格付12～15	11	100.00%	

（注）マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

（単位：億円）

	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	7,828	7,139	689	—	—	689
うち非デフォルト	7,791	7,103	688	—	—	688
デフォルト	37	35	1	—	—	1
その他リテール（非事業性）	389	339	50	132	19.37%	24
うち非デフォルト	368	319	49	132	19.39%	23
デフォルト	20	19	1	0	13.67%	1
その他リテール（事業性）	1,545	1,497	48	—	—	48
うち非デフォルト	1,507	1,459	47	—	—	47
デフォルト	37	37	0	—	—	0

	平成22年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.79%	51.56%	—	21.19%
うち非デフォルト	14	0.32%	51.57%	—	21.29%
デフォルト	7	100.00%	49.17%	49.17%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.43%	50.24%	—	62.29%
うち非デフォルト	12	3.23%	48.69%	—	65.83%
デフォルト	6	100.00%	77.44%	77.44%	—
その他リテール（事業性）	6	3.40%	34.73%	—	29.32%
うち非デフォルト	4	0.97%	34.77%	—	30.06%
デフォルト	2	100.00%	33.33%	33.33%	—

(単位：億円)

	平成23年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	8,156	7,509	647	—	—	647
うち非デフォルト	8,123	7,476	646	—	—	646
デフォルト	33	32	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	351	305	46	119	19.04%	23
うち非デフォルト	334	288	45	119	19.06%	22
デフォルト	17	16	1	0	15.58%	1
その他リテール（事業性）	1,429	1,385	43	—	—	43
うち非デフォルト	1,384	1,340	43	—	—	43
デフォルト	44	44	0	—	—	0

	平成23年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.71%	49.08%	—	19.79%
うち非デフォルト	14	0.30%	49.09%	—	19.87%
デフォルト	7	100.00%	46.90%	46.90%	—
その他リテール（非事業性）	18	7.93%	41.82%	—	50.62%
うち非デフォルト	12	3.14%	40.81%	—	53.26%
デフォルト	6	100.00%	61.25%	61.25%	—
その他リテール（事業性）	6	4.17%	38.28%	—	33.41%
うち非デフォルト	4	1.06%	38.33%	—	34.50%
デフォルト	2	100.00%	36.70%	36.70%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位: 百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	116	323
平成22年度 損失額の推計値	81,154	7,643	2,480	1,573	3,486	3,138
期初EAD	10,584,331	10,448,935	1,529,972	98,427	764,923	197,901
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.42%	1.77%	0.75%	4.14%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.05%	90.00%	60.00%	38.25%

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位: 百万円)

平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成22年度 損失額の実績値	3,804	—	—	—	115	300
平成22年度 損失額の推計値	44,304	532	2,479	719	1,315	1,083
期初EAD	10,481,149	10,429,402	1,529,970	97,477	761,303	192,542
推計PD加重平均	1.19%	0.01%	0.42%	0.81%	0.28%	1.47%
推計LGD加重平均	35.47%	36.37%	38.05%	90.00%	60.02%	38.08%

平成22年度 要因分析 デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、PD実績値が長期平均を下回っており、損失額の実績値も当初推計損失額を下回っています。

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	1,329	37	1,543	—
うち事業法人向けエクスポージャー	1,312	9	1,533	—
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	27	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,581	2,778
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,196	2,679
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,437	3,157
金利関連取引	2,170	1,954
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,411	△2,432
担保の額	412	346
うち預金	—	—
有価証券	—	—
その他	412	346
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,196	2,679
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	415	210
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	145	70
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	270	140
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	145	70

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	44	—	0	—	—
うち住宅ローン証券化	44	—	0	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	158	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	158	—	—	—	—
オリジネーター分合計	202	—	0	—	—

(単位：億円)

	平成23年中間期末		平成23年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	35	—	0	—	—
うち住宅ローン証券化	35	—	0	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,510	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,010	—	—	—	—
リース料債権証券化	276	—	—	—	—
その他資産証券化	223	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,546	—	0	—	—

(注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。

2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。

3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成22年中間期		平成23年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	527		3,413	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	—		2,680	
リース料債権証券化	—		148	
その他資産証券化	527		584	
オリジネーター分合計	527	—	3,413	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	152	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	3	—	—
うち住宅ローン証券化	3	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	149	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	149	—	—
投資家分	3,971		2
うち住宅ローン証券化	291		—
アパートローン証券化	26		—
クレジットカード与信証券化	134		—
コーポレートローン証券化	1,133		2
その他資産証券化	2,385		0

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成23年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	1,167	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	3	—	—
うち住宅ローン証券化	3	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	1,164	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	1,164	—	—
投資家分	4,006		7
うち住宅ローン証券化	299		—
アパートローン証券化	19		—
クレジットカード与信証券化	115		—
コーポレートローン証券化	2,064		3
その他資産証券化	1,507		4

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当はありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	152	6	1,167	30
うち資産譲渡型証券化取引	3	0	3	0
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3	0	3	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	149	5	1,164	30
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	717	8
リスク・ウェイト：20%超50%以下	86	2	338	7
リスク・ウェイト：50%超100%以下	51	2	65	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	11	1	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	43	10
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,971	86	4,006	80
うちリスク・ウェイト：20%以下	2,524	25	2,559	22
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,257	36	1,329	35
リスク・ウェイト：50%超100%以下	129	7	72	4
リスク・ウェイト：100%超250%以下	7	1	23	4
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	50	13	13	6
リスク・ウェイト：1,250%	2	2	7	7

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成22年中間期末、平成23年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
全体	12.6	32.5	5.8	16.6	13.2	24.5	3.3	13.8
金利	2.6	8.1	0.8	1.3	3.5	12.8	1.0	12.8
うち円	1.4	4.0	0.3	0.7	1.5	4.0	0.5	2.1
ドル	1.7	6.9	0.3	0.4	2.9	11.8	0.4	11.8
外国為替	13.1	32.1	5.1	17.2	13.2	23.4	3.1	11.2
株式	—	—	—	—	0.2	0.6	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	3.1	—	—	1.9	3.8	—	—	10.2

(算出の前提)

VaR、Val：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

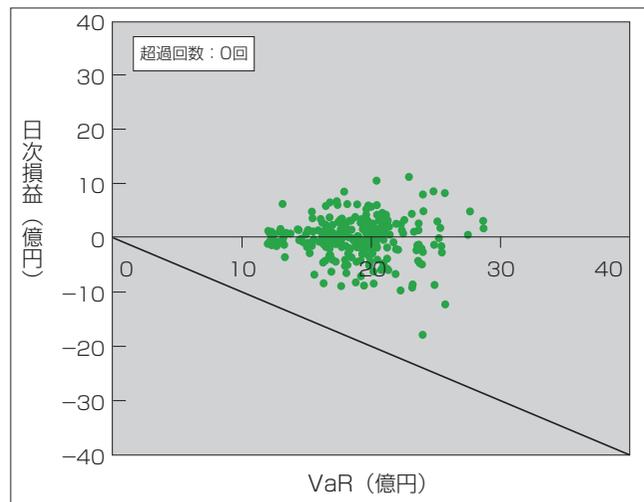
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成22年度末から金利リスク量にValを含めています。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

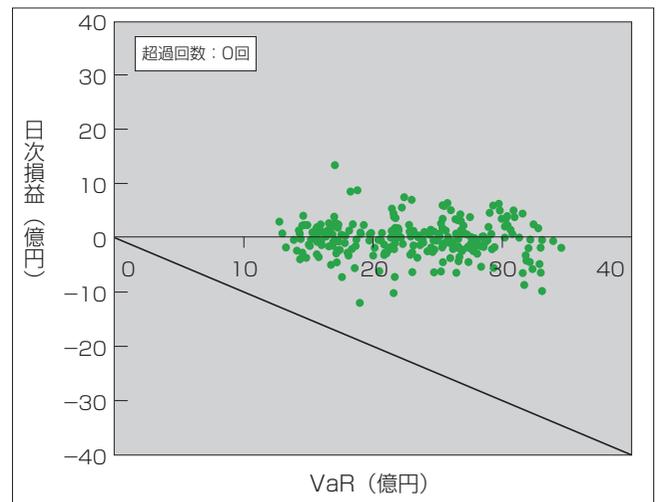
バック・テストの状況

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

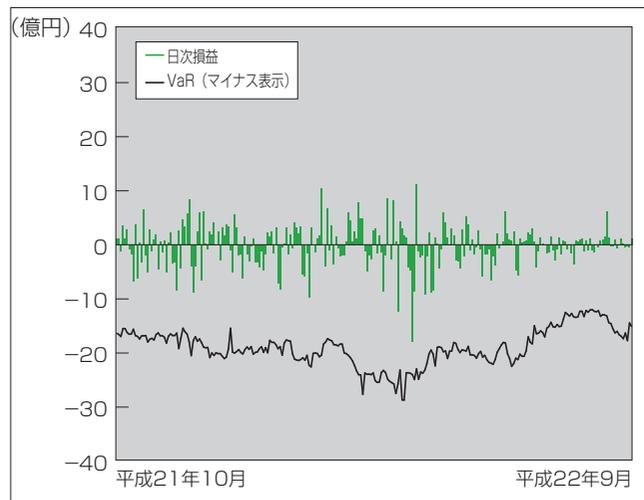
(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

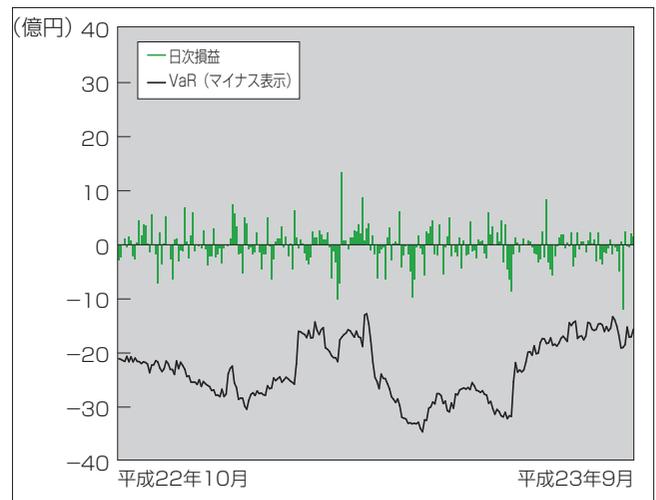
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成22年10月～平成23年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,352	7,352	6,433	6,433

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の時価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	633	605

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年中間期			平成23年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	3,314	△1,945	△9,783	7,489	△4,023	△12,405

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	6,979	7,352	373	6,138	6,433	294

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成22年中間期末			平成23年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	403	430	26	494	497	2

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	354	369

(注) 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末	平成23年中間期末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	7,390
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	667	840
合計	8,057	7,062

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	平成22年中間期末	平成23年中間期末	平成22年中間期末	平成23年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,924	4,306	4,924	4,306
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	4,426	3,758	4,426	3,758
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	312	153	312	153
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	142	359	142	359
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	26	24	26	24
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	16	11	16	11

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成22年中間期				平成23年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末	日次平均	最大	最小	平成23年中間期末
金利全体	691	833	512	833	743	812	639	700
うち円	383	471	311	471	390	480	281	281
ドル	361	480	221	456	542	600	467	542
ユーロ	207	248	164	231	107	172	66	168
株式	212	431	75	77	117	192	47	58
全体	730	893	531	893	838	932	740	784

(算出の前提)

VaR、Val：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成22年度末から金利リスク量にValを含めています。

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産	23,903,770	23,502,315
現金・預金	159,222	447,156
預託金	92,478	95,640
トレーディング商品	14,593,215	12,661,737
信用取引資産	63,476	52,069
有価証券担保貸付金	8,072,801	9,308,918
短期差入保証金	496,248	621,490
その他流動資産	426,327	315,302
固定資産	826,993	861,353
有形固定資産	24,125	28,662
無形固定資産	41,388	29,958
投資その他の資産	761,479	802,731
投資有価証券	734,441	755,696
その他	31,003	50,144
貸倒引当金	△3,966	△3,108
資産合計	24,730,764	24,363,668
負債の部		
流動負債	22,771,805	22,476,453
トレーディング商品	9,826,259	10,991,352
信用取引負債	11,426	3,824
有価証券担保借入金	9,446,614	8,560,256
短期借入金	1,702,150	1,310,031
その他流動負債	1,785,353	1,610,988
固定負債	1,021,885	1,072,886
社債	643,909	679,728
長期借入金	357,485	370,076
その他固定負債	20,490	23,081
特別法上の準備金	1,371	987
負債合計	23,795,062	23,550,326
純資産の部		
株主資本	679,150	625,633
資本金	65,518	65,518
資本剰余金	416,948	416,948
利益剰余金	196,682	143,165
その他の包括利益累計額	△46,458	△42,998
その他有価証券評価差額金	△9,717	△5,474
繰延ヘッジ損益	1	36
為替換算調整勘定	△36,743	△37,559
新株予約権	4	4
少数株主持分	303,005	230,701
純資産合計	935,702	813,341
負債・純資産合計	24,730,764	24,363,668

2. 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益	158,502	152,800
受入手数料	80,416	73,089
トレーディング損益	44,479	36,511
営業投資有価証券等損益	831	△1,422
その他の商品売買損益	3	6
金融収益	32,771	44,616
金融費用	31,211	38,721
純営業収益	127,291	114,079
販売費・一般管理費	134,235	121,966
営業損失(△)	△6,944	△7,887
営業外収益	6,072	27,608
営業外費用	1,401	1,978
経常利益又は経常損失(△)	△2,273	17,743
特別利益	28,515	16,853
特別損失	4,673	10,048
税金等調整前中間純利益	21,568	24,548
法人税、住民税及び事業税	4,073	3,795
法人税等調整額	206	△2,223
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,141	6,622
中間純利益	19,430	16,353

3. 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	17,288	22,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,052	1,809
繰延ヘッジ損益	△23	29
為替換算調整勘定	△12,650	3,580
持分法適用会社に対する持分相当額	△621	2,593
その他の包括利益合計	△18,348	8,013
中間包括利益	△1,059	30,989
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,057	24,721
少数株主に係る中間包括利益	△3,116	6,268

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,518	65,518
当中間期末残高	65,518	65,518
資本剰余金		
当期首残高	416,948	416,948
当中間期末残高	416,948	416,948
利益剰余金		
当期首残高	184,580	126,812
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,327	—
中間純利益	19,430	16,353
当中間期変動額合計	12,102	16,353
当中間期末残高	196,682	143,165
株主資本合計		
当期首残高	667,047	609,280
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,327	—
中間純利益	19,430	16,353
当中間期変動額合計	12,102	16,353
当中間期末残高	679,150	625,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,382	△7,682
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,334	2,207
当中間期変動額合計	△4,334	2,207
当中間期末残高	△9,717	△5,474
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	6
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22	29
当中間期変動額合計	△22	29
当中間期末残高	1	36
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,726	△43,690
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,016	6,130
当中間期変動額合計	△13,016	6,130
当中間期末残高	△36,743	△37,559

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,085	△51,366
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,373	8,368
当中間期変動額合計	△17,373	8,368
当中間期末残高	△46,458	△42,998
新株予約権		
当期首残高	0	4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	—
当中間期変動額合計	4	—
当中間期末残高	4	4
少数株主持分		
当期首残高	63,691	244,188
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	239,313	△13,486
当中間期変動額合計	239,313	△13,486
当中間期末残高	303,005	230,701
純資産合計		
当期首残高	701,654	802,106
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,327	—
中間純利益	19,430	16,353
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	221,945	△5,118
当中間期変動額合計	234,047	11,235
当中間期末残高	935,702	813,341

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457,649	△151,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,513	26,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,418	△48,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,395	1,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,140	△171,604
現金及び現金同等物の期首残高	132,196	612,678
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,056	441,073

1. 要約中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産	2,582,832	2,238,682
現金及び預金	41,573	18,766
会員未収金	655,878	691,988
営業貸付金	845,711	683,475
信用保証債務見返	1,091,287	858,739
繰延税金資産	32,412	25,744
その他	133,022	141,479
貸倒引当金	△217,053	△181,511
固定資産	161,116	131,628
有形固定資産	33,500	33,151
建物及び構築物	12,093	11,583
器具及び備品	6,383	6,697
土地	14,848	14,707
その他	174	162
無形固定資産	90,228	69,321
投資その他の資産	37,388	29,155
投資有価証券	10,831	8,321
繰延税金資産	16,833	13,422
その他	9,873	7,567
貸倒引当金	△149	△155
資産合計	2,743,949	2,370,311
負債の部		
流動負債	1,898,861	1,631,786
支払手形	41	50
加盟店未払金	223,823	221,388
信用保証債務	1,091,287	858,739
短期借入金	121,096	118,155
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	141,558	159,317
コマーシャル・パーパー	86,989	34,998
未払法人税等	280	266
預り金	—	161,046
賞与引当金	2,062	2,473
ポイント引当金	9,267	7,624
その他	192,453	67,725
固定負債	713,400	593,046
長期借入金	663,015	467,982
退職給付引当金	2,658	2,215
役員退職慰労引当金	146	144
利息返還損失引当金	40,397	114,711
ギフトカード回収損失引当金	2,701	2,699
その他	4,481	5,292
負債合計	2,612,262	2,224,832
純資産の部		
株主資本	132,014	145,985
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△110,840	△96,869
その他の包括利益累計額	△328	△506
その他有価証券評価差額金	172	△197
繰延ヘッジ損益	△390	△187
為替換算調整勘定	△109	△120
純資産合計	131,686	145,478
負債純資産合計	2,743,949	2,370,311

2. 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益	152,061	141,389
クレジットカード収益	112,615	108,210
カードショッピング	71,986	78,155
カードキャッシング	40,628	30,055
ファイナンス収益	12,982	9,331
信用保証収益	8,276	5,640
その他の収益	17,472	17,532
金融収益	714	673
営業費用	158,886	127,158
販売費及び一般管理費	151,971	121,506
金融費用	6,915	5,651
営業利益又は営業損失(△)	△6,825	14,231
営業外収益	95	46
営業外費用	—	0
経常利益又は経常損失(△)	△6,730	14,277
特別利益	532	296
特別損失	899	835
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△7,097	13,738
法人税、住民税及び事業税	28	35
法人税等調整額	△37	△15
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,088	13,718

3. 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益 又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△7,088	13,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,079	△118
繰延ヘッジ損益	75	88
為替換算調整勘定	△3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	12
その他の包括利益合計	△1,007	△16
中間包括利益	△8,096	13,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,096	13,701
少数株主に係る中間包括利益	—	—

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	109,312	109,312
当中間期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
当期首残高	133,542	133,542
当中間期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
当期首残高	△103,751	△110,588
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,088	13,718
当中間期変動額合計	△7,088	13,718
当中間期末残高	△110,840	△96,869
株主資本合計		
当期首残高	139,103	132,266
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,088	13,718
当中間期変動額合計	△7,088	13,718
当中間期末残高	132,014	145,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,251	△79
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,079	△118
当中間期変動額合計	△1,079	△118
当中間期末残高	172	△197
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△466	△276
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	75	88
当中間期変動額合計	75	88
当中間期末残高	△390	△187
為替換算調整勘定		
当期首残高	△106	△132
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	12
当中間期変動額合計	△3	12
当中間期末残高	△109	△120
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	△489
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,007	△16
当中間期変動額合計	△1,007	△16
当中間期末残高	△328	△506
純資産合計		
当期首残高	139,783	131,777
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△7,088	13,718
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,007	△16
当中間期変動額合計	△8,096	13,701
当中間期末残高	131,686	145,478

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,568	53,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,987	△5,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,896	△59,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,391	△11,027
現金及び現金同等物の期首残高	71,965	29,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,573	18,766

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		33
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		34
(2) 各株主の持株数		34
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		34
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~13
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		16
(2) 経常利益又は経常損失		16
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失		16
(4) 包括利益		16
(5) 純資産額		16
(6) 総資産額		16
(7) 連結自己資本比率		16
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書		17~19
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		32
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		32
(2) 延滞債権に該当する貸出金		32
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		32
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		32
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		124~142
4. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)		30
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		17
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		124

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	76	122
(2) 各株主の持株数	76	122
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	76	122
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~13、63~66	4~13、103~106
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	51	92
(2) 経常利益又は経常損失	51	92
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	51	92
(4) 資本金及び発行済株式の総数	51	92
(5) 純資産額	51	92
(6) 総資産額	51	92
(7) 預金残高	51	92
(8) 貸出金残高	51	92
(9) 有価証券残高	51	92
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	51	92
(11) 従業員数	51	92
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		92
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		92
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		92
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		92

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	63	103
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	63、65	103、105
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	63、64	103、104
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	64	104
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	51	92
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	51	92
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	73	119
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	73	119
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	67	113
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	67	113
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承認見返額	68、72	114、118
(4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	68	114
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	68	114
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	68	114
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	69	115
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	74	120
ニ 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	71	117
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	70	116
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	74	120
ホ 信託業務に関する指標(信託業務を営む場合)		
(1) 信託財産残高表(注記事項を含む)		107
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高		109
(3) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高		108
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		109
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		109
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高		110
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		110
(8) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高		111
(9) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高		110
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		110
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		111
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高		112
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	52~54	93~95
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	69	115
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	69	115
(2) 延滞債権に該当する貸出金	69	115
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	69	115
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	69	115
3. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		111
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	164~182	204~222
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	58~60	98、99
(2) 金銭の信託	60	100
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	61、62	101、102
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	69	115
7. 貸出金償却の額	69	115
8. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	52	93
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	164	204

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~13	4~13
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	36	78
(2) 経常利益又は経常損失	36	78
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	36	78
(4) 包括利益	36	78
(5) 純資産額	36	78
(6) 総資産額	36	78
(7) 連結自己資本比率	36	78
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	37~39	79~81
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	50	91
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	50	91
(2) 延滞債権に該当する貸出金	50	91
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	50	91
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	50	91
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	144~162	184~202
4. 銀行及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	48	89
5. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	37	79
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	144	184

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	111、116
2. 危険債権	70	111、116
3. 要管理債権	70	111、116
4. 正常債権	70	111、116

● 開示項目一覧（バーゼルⅡ関連）（平成23年9月30日時点）

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第2条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的な開示事項		
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	164	204
(1) 資本金及び資本剰余金	164	204
(2) 利益剰余金	164	204
(3) 自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	164	204
(4) 基本的項目の額のうち(1)から(3)までに該当しないもの	164	204
(5) 自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	164	204
(6) 自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	164	204
(7) 自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	164	204
ロ 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	164	204
ハ 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	164	204
ニ 自己資本の額	164	204
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	165	205
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	165	205
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	165	205
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	165	205
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	165	205
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	165	205
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	165	205
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第4条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	165	205
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	165	205
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	165	205
(2) 内部モデル方式	165	205

		三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	165	205
	(1) 基礎的手法	165	205
	(2) 粗利益配分手法	165	205
	(3) 先進的計測手法	165	205
ヘ	単体自己資本比率及び単体基本的項目比率（自己資本比率告示第14条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ。）	166	206
ト	単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ。）	166	206
3.	信用リスク（信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	166	206
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	166～168	206～208
	(1) 地域別	166	206
	(2) 業種別又は取引相手の別	167	207
	(3) 残存期間別	168	208
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	166、167	206、207
	(1) 地域別	166	206
	(2) 業種別又は取引相手の別	167	207
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	168	208
	(1) 地域別	168	208
	(2) 業種別又は取引相手の別	168	208
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	169	209
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高（格付が付与されている信用供与との割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）又は第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	169	209
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	169	209
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	170、171	210、211
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	172	212
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	172、173	212、213
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値		
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	174	214
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	174	214
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	175	215
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	175	215
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	175	215
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	175	215
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	175	215
ホ 担保の種類別の額	175	215
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	175	215
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	175	215
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	175	215
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	176	216
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	176	216
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	177、178	217、218
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	179	219
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	177、178	217、218
(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	177、178	217、218
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	179	219
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	177	217
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	177	217
(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	179	219
□ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	177、178	217、218
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	179	219
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	177、178	217、218
(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	179	219
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	180	220
□ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	180	220
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	181	221
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	181	221
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	181	221
□ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	181	221
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	181	221
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	181	221
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	181	221
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	181	221
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	182	222
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	182	222

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的な開示事項		
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	144	184
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	144	184
(1) 資本金及び資本剰余金	144	184
(2) 利益剰余金	144	184
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	144	184
(4) 自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	144	184
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	144	184
(6) 自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	144	184
(7) 自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	144	184
(8) 自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	144	184
□ 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	144	184
ハ 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	144	184
ニ 自己資本の額	144	184

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	145	185
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	145	185
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	145	185
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	145	185
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	145	185
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	145	185
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	145	185
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	145	185
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	145	185
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	145	185
(2) 内部モデル方式	145	185
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	145	185
(1) 基礎的手法	145	185
(2) 粗利益配分手法	145	185
(3) 先進的計測手法	145	185
ヘ 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率（自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ。）	146	186
ト 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ。）	146	186
4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	146	186
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	146～148	186～188
(1) 地域別	146	186
(2) 業種別又は取引相手の別	147	187
(3) 残存期間別	148	188
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	146、147	186、187
(1) 地域別	146	186
(2) 業種別又は取引相手の別	147	187

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	148	188
(1) 地域別	148	188
(2) 業種別又は取引相手の別	148	188
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	149	189
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）又は第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	149	189
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	149	189
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	150、151	190、191
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	152	192
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	152、153	192、193
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	154	194
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	154	194
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	155	195
(1) 適格金融資産担保	155	195
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	155	195

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	155	195
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	155	195
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	155	195
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	155	195
ホ 担保の種類別の額	155	195
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	155	195
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	155	195
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	155	195
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	156	196
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	156	196
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	157、158	197、198
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	159	199
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	157、158	197、198
(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	157、158	197、198
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	159	199
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	157	197
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	157	197
(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	159	199
ロ 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	157、158	197、198
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	159	199
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	157、158	197、198
(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	159	199
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する連結グループに限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	160	200
ロ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	160	200

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	161	201
(1) 上場株式等エクスポージャー	161	201
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	161	201
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	161	201
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	161	201
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	161	201
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	161	201
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	161	201
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	162	202
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	162	202

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第7条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
定量的な開示事項	
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	124
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
イ 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	124
(1) 資本金及び資本剰余金	124
(2) 利益剰余金	124
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	124
(4) 連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	124
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	124
(6) 連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	124
(7) 連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	124
(8) 連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	124
ロ 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	124
ハ 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	124
ニ 連結における自己資本の額	124
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	125
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	125
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	125
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	125

□	内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうちに掲げる区分ごとの額	125
	(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうちに掲げる区分ごとの内訳	125
	(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
	(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
	(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	125
ハ	信用リスク・アセットのみなし計算（連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	125
ニ	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	125
	(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	125
	(2) 内部モデル方式	125
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	125
	(1) 基礎的手法	125
	(2) 粗利益配分手法	125
	(3) 先進的計測手法	125
ヘ	連結自己資本比率及び連結基本的項目比率（連結自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては連結自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に対する連結における基本的項目の額の割合をいう。第9条第2号において同じ。）	126
ト	連結総所要自己資本額（連結自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては連結自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては4パーセント）を乗じた額をいう。第9条第5号において同じ。）	126
4.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	126
□	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	126~128
	(1) 地域別	126
	(2) 業種別又は取引相手の別	127
	(3) 残存期間別	128
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	126、127
	(1) 地域別	126
	(2) 業種別又は取引相手の別	127
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	128
	(1) 地域別	128
	(2) 業種別又は取引相手の別	128
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	129
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）又は第20条第1項第3号及び第6号（連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	129
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	129

チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	130、131
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	132
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	132、133
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	134
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	134
5.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	135
	(1) 適格金融資産担保	135
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	135
6.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	135
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	135
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	135
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	135
ホ	担保の種類別の額	135
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	135
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	135
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	135

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	136
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	136
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	137、138
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	139
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	137、138
(6) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	137、138
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	139
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	137
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	137
(10) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	139
ロ 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	137、138
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	139
(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	137、138
(4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	139
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。）	
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	140
ロ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	140
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	141
(1) 上場株式等エクスポージャー	141
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	141
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	141
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	141
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	141
ホ 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	141
ヘ 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	141
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	142
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	142

グループ各社プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所 <small>(平成23年12月末現在)</small>	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成23年12月末現在)</small>	A(S&P)、AA-(JCR)、A(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	連結自己資本比率	15.42%
資本金	2兆1,384億円	URL	http://www.mufg.jp/

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成23年12月末現在)</small>	Aa3(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、A+(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	連結自己資本比率	16.90%
電話	03(3240)1111(代表)	URL	http://www.bk.mufg.jp/
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成23年12月末現在)</small>	Aa3*(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、A+(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	連結自己資本比率	18.00%
電話	03(3212)1211(代表)	URL	http://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		*は預金格付

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成23年12月末現在)</small>	A2(Moody's)、AA(JCR)、 A+(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円 <small>(平成23年12月末現在)</small>		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成23年12月末現在)</small>	AA-(JCR)、A(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所 <small>(平成23年12月末現在)</small>	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成23年12月末現在)</small>	A2*(Moody's)、AA-(JCR)、 A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		*格下げ方向で見直し中



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部 IR室

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03(3240)8111(代表)

URL:<http://www.mufg.jp/>

平成24年1月発行

本誌はFSC™認証紙、および植物油インキを使用しています。

